

「副首都ビジョン」 バージョンアップに向けた意見交換会

令和4年5月25日
大阪府市町村局

府内市町村の人口（R2年国勢調査）

大阪府：8,837,685人(全国3位)

市町村数

50万人以上

2

20～50万人

8

10～20万人

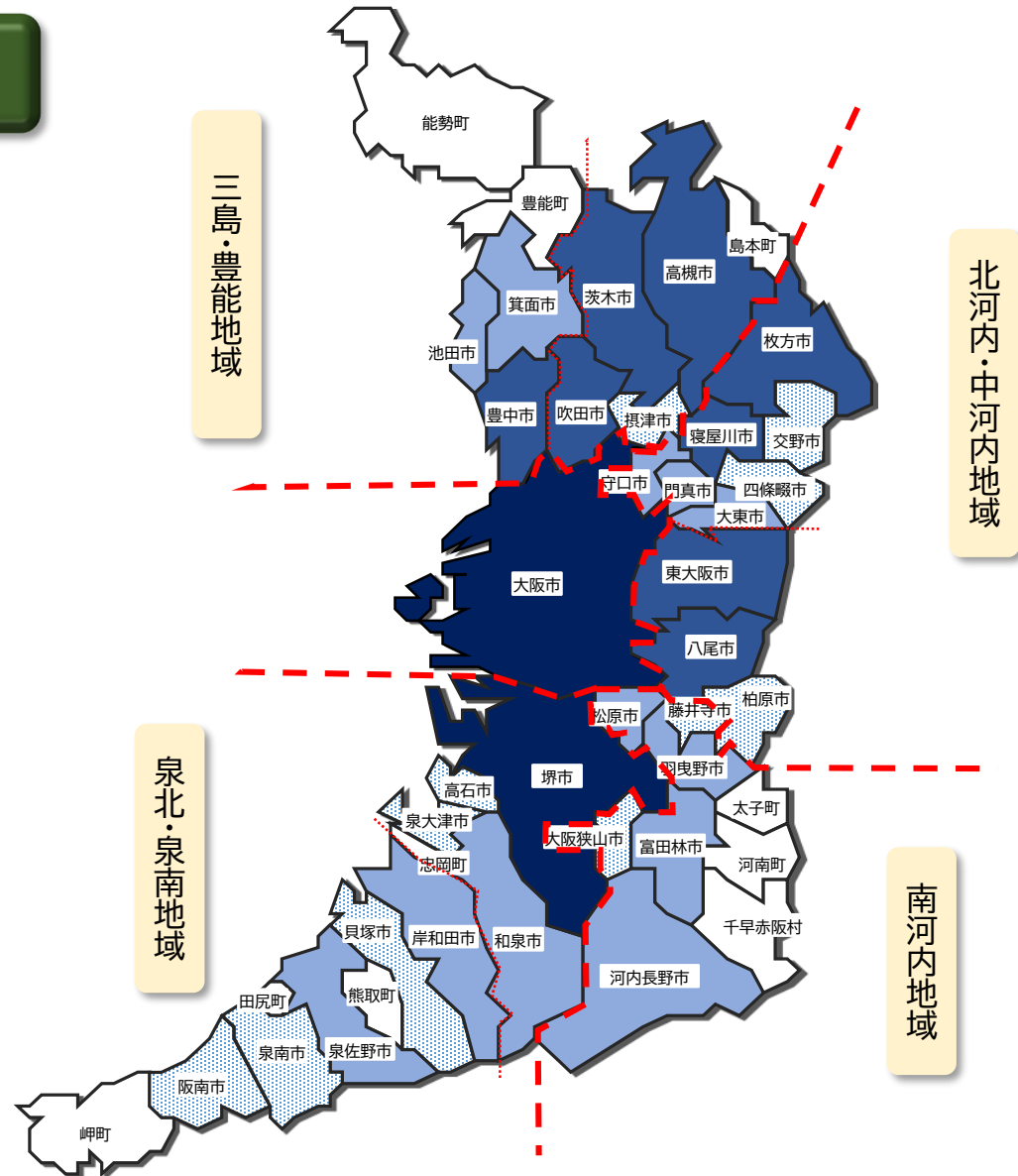
12

5～10万人

11

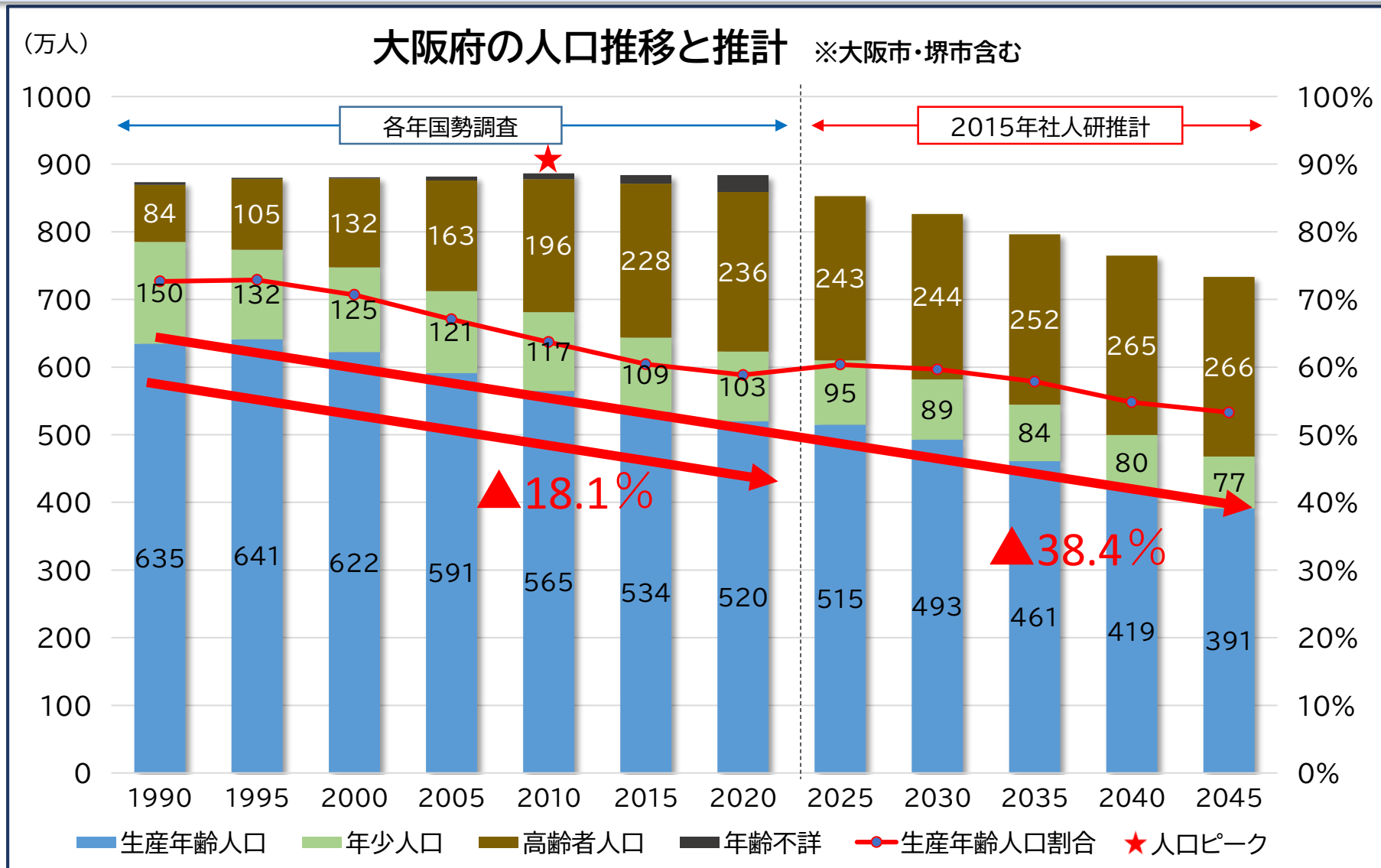
～5万人

10



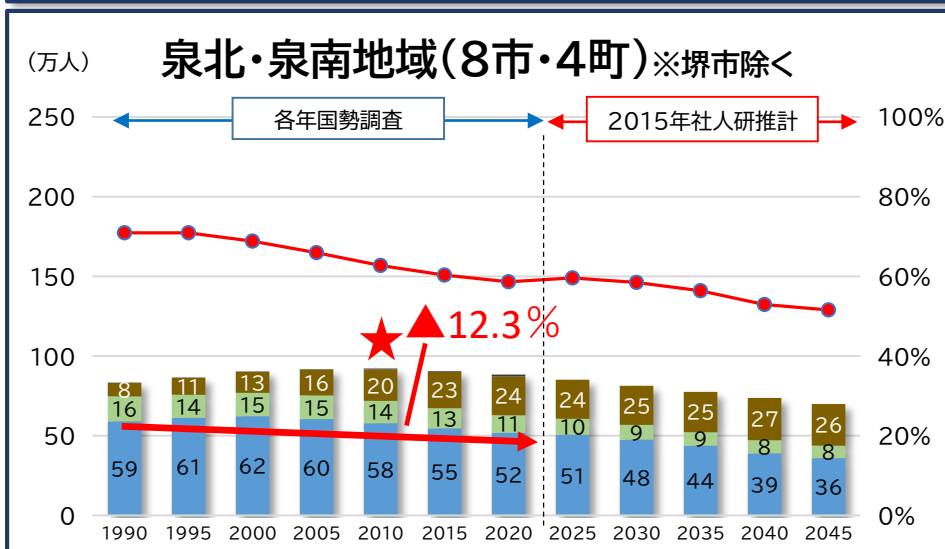
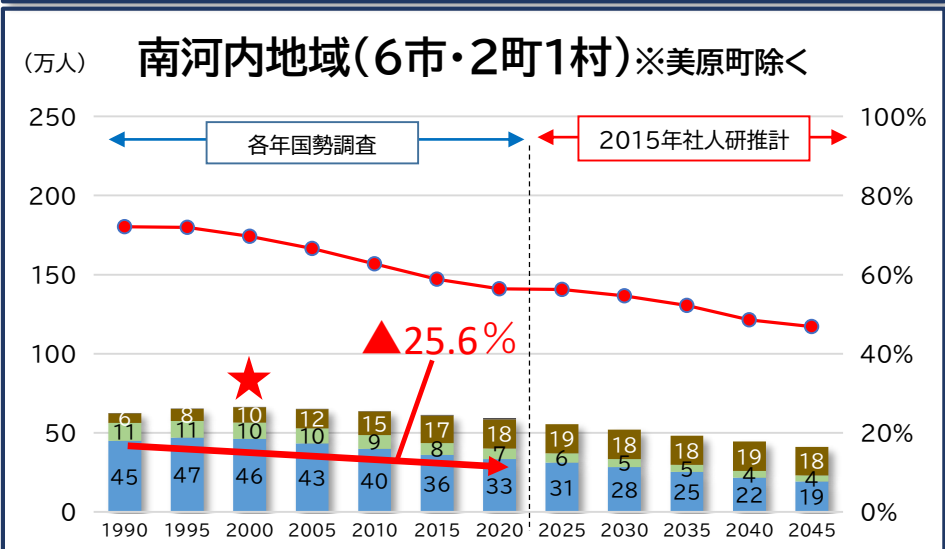
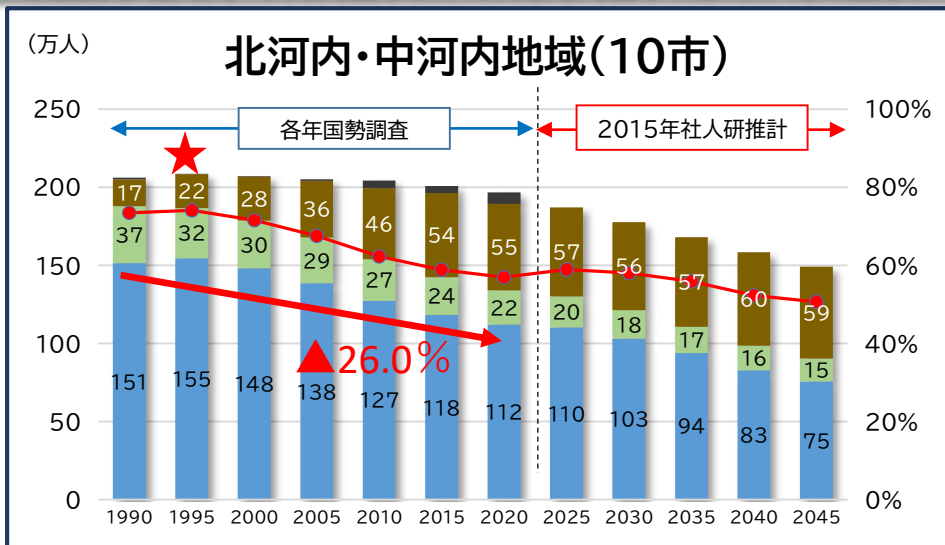
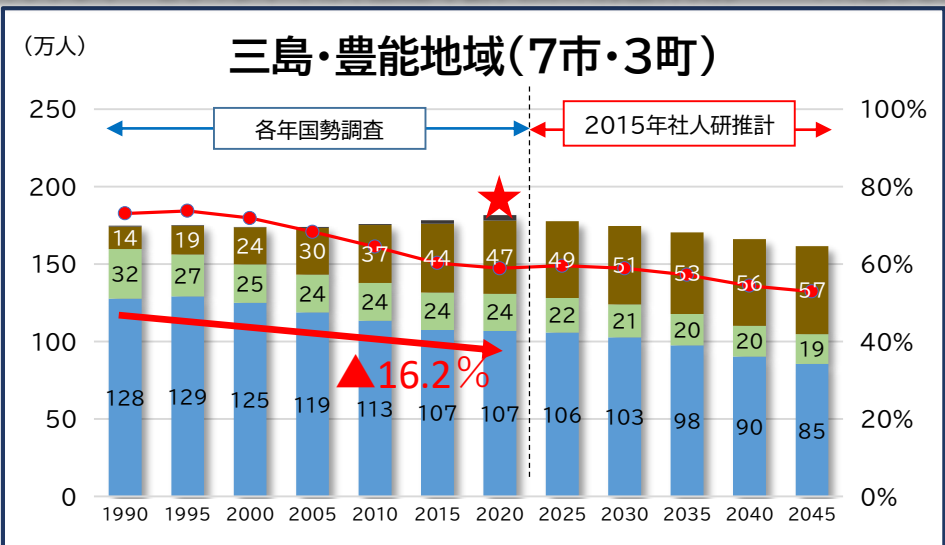
府の人口 推移と推計（1990年～2045年）

- ・1990年→2020年の人口変化は+1.2%、生産年齢人口は▲18.1%であった。
- ・推計期間を含めた1990年→2045年の人口変化予想は▲16.0%である一方、生産年齢人口の変化は▲38.4%。
- ・年齢構成は大きく変化し、少子高齢化が顕著に。(同期間の生産年齢人口割合変化は72.7%→53.3%、高齢者人口割合9.7%→36.2%)



地域別の人口 推移と推計 (1990年～2045年)

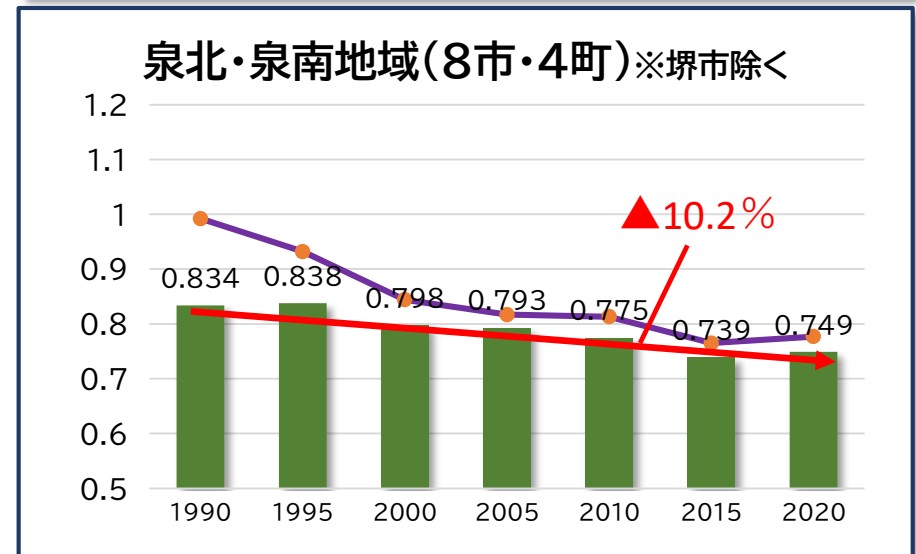
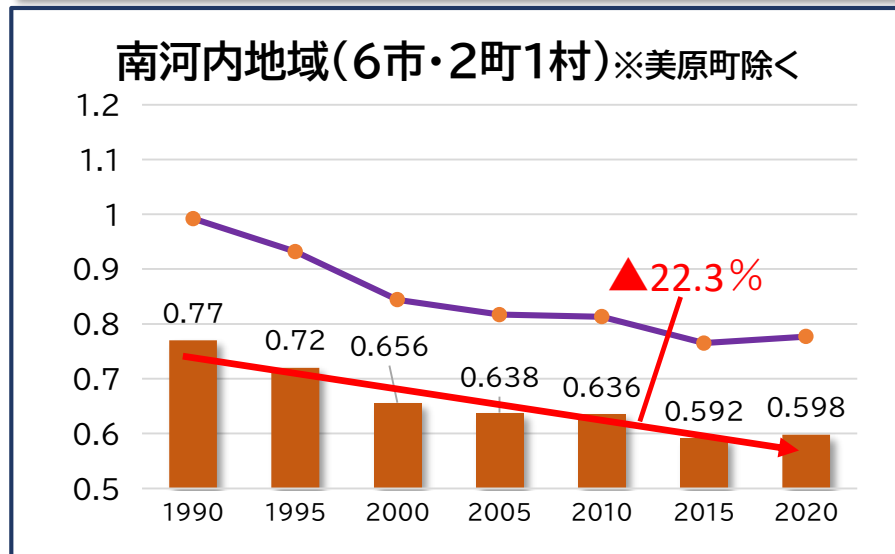
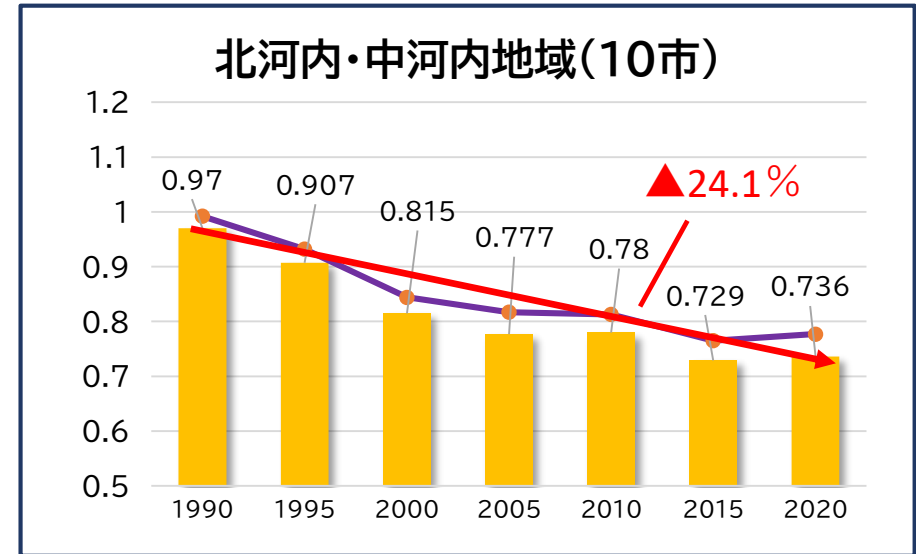
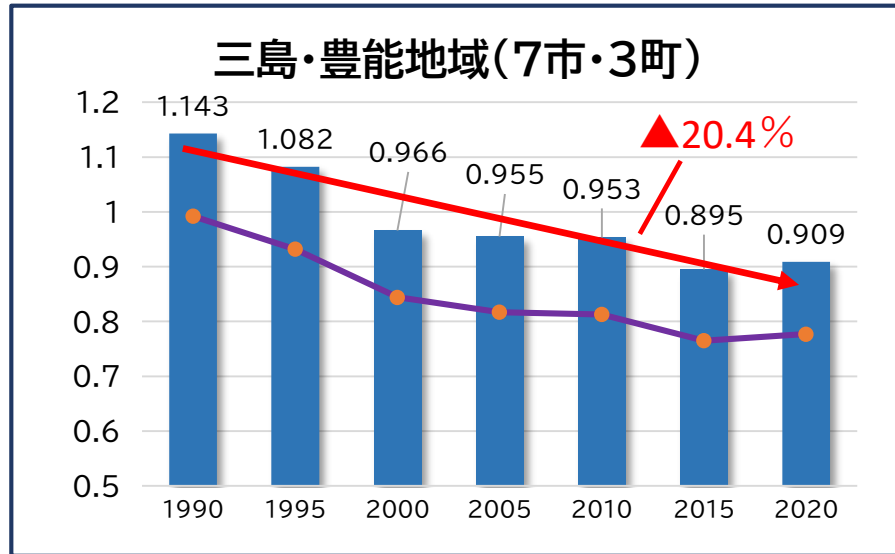
- 1990年→2020年の人口変化は、三島・豊能+3.9%、北河内・中河内▲4.6%、南河内▲5.0%、泉北・泉南+6.1%。
- 生産年齢人口の変化は、三島・豊能▲16.2%、北河内・中河内▲26.0%、南河内▲25.6%、泉北・泉南▲12.3%。
- 三島・豊能地域は国土軸に位置し、鉄道や高速道路網の発展、マンション開発等が進んだ地域。
- 泉北・泉南地域は、この間生産年齢人口が増加した和泉市や田尻町が下支えとなり、地域全体としても生産年齢人口の減少は緩やかであった。
- 1990年→2045年では、生産年齢人口の府全体減少ペース(▲38.4%)を上回る北河内・中河内▲50.1%、南河内▲57.2%が特に厳しい予想。



■ 生産年齢人口
 ■ 年少人口
 ■ 高齢者人口
 ■ 年齢不詳
 ● 生産年齢人口割合
 ★ 人口ピーク

地域別の財政状況 財政力指数の推移 (1990年～2020年)

- ・1990年→2020年の変化は、三島・豊能▲20.4%、北河内・中河内▲24.1%、南河内▲22.3%、泉北・泉南▲10.2%といずれも低下。
- ・2020年では三島・豊能地域が0.9を上回る水準を保つ一方、南河内地域は0.6を下回り、地域間格差が存在。

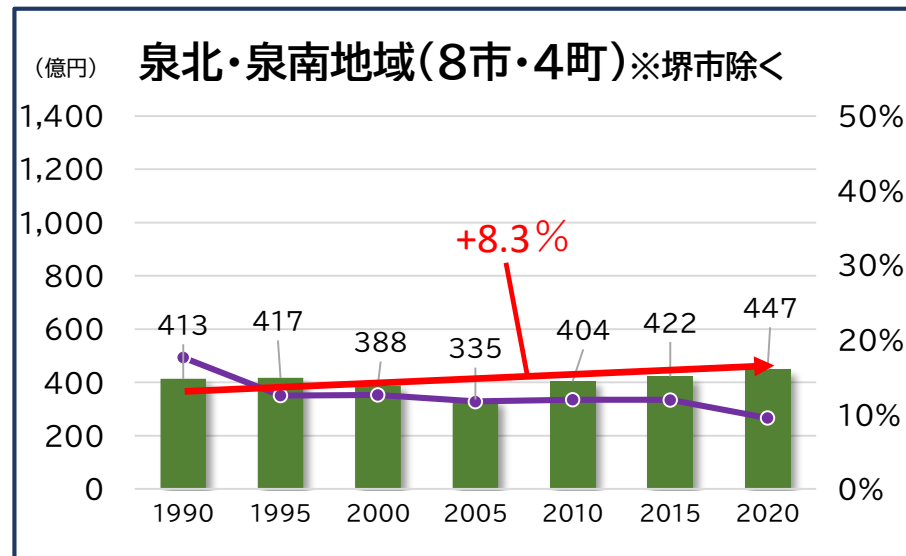
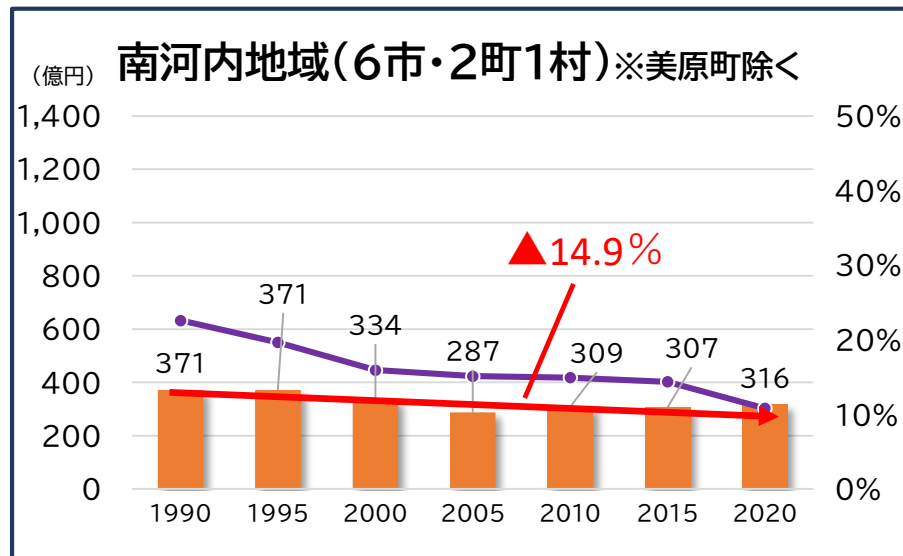
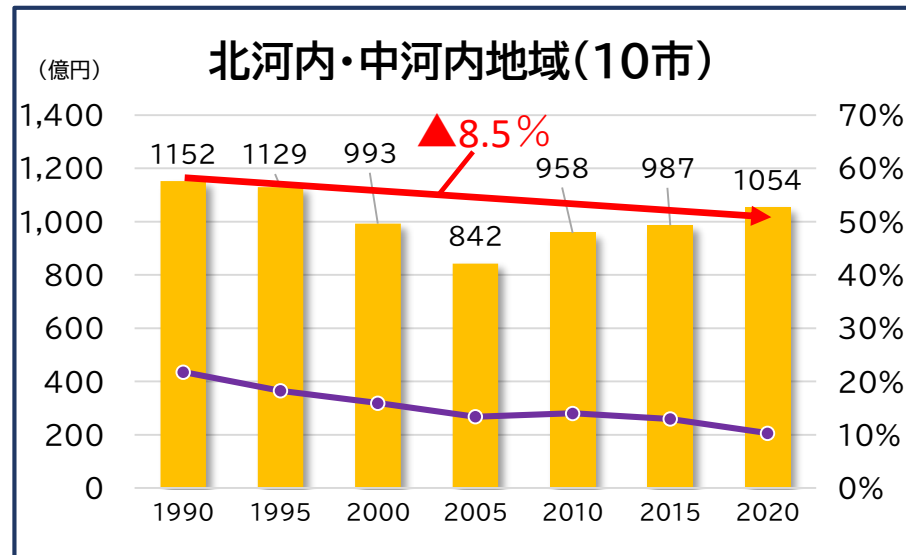
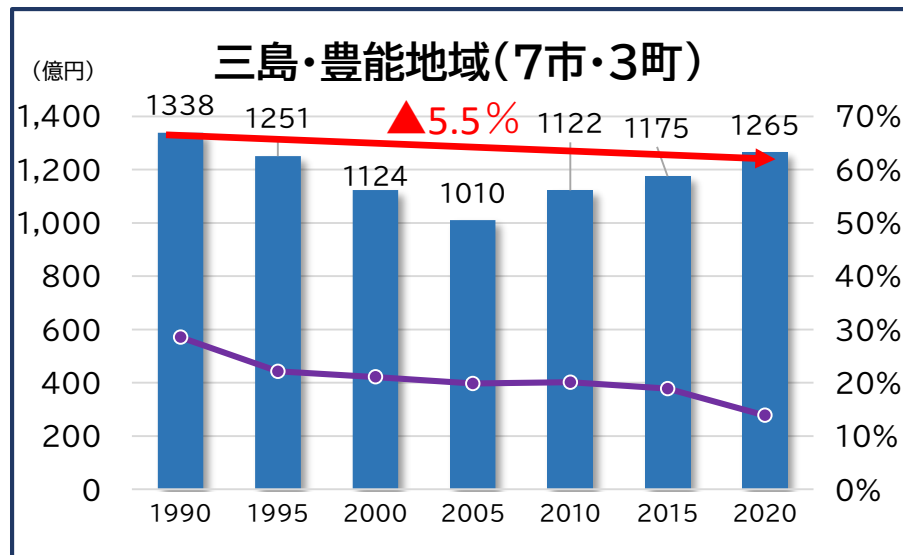


地域別財政力指数(各地域における団体の基準財政収入額の和を基準財政需要額の和で除した値)

— 府内市町村平均

地域別の財政状況 個人住民税の推移 (1990年～2020年)

- ・1990年→2020年の変化は、三島・豊能▲5.5%、北河内・中河内▲8.5%、南河内▲14.9%、泉北・泉南+8.3%。
- ・生産年齢人口の減少に伴い、各地域とも2005年まで減少傾向にあるが、2007年の三位一体の改革による所得税からの税源移譲により、回復。



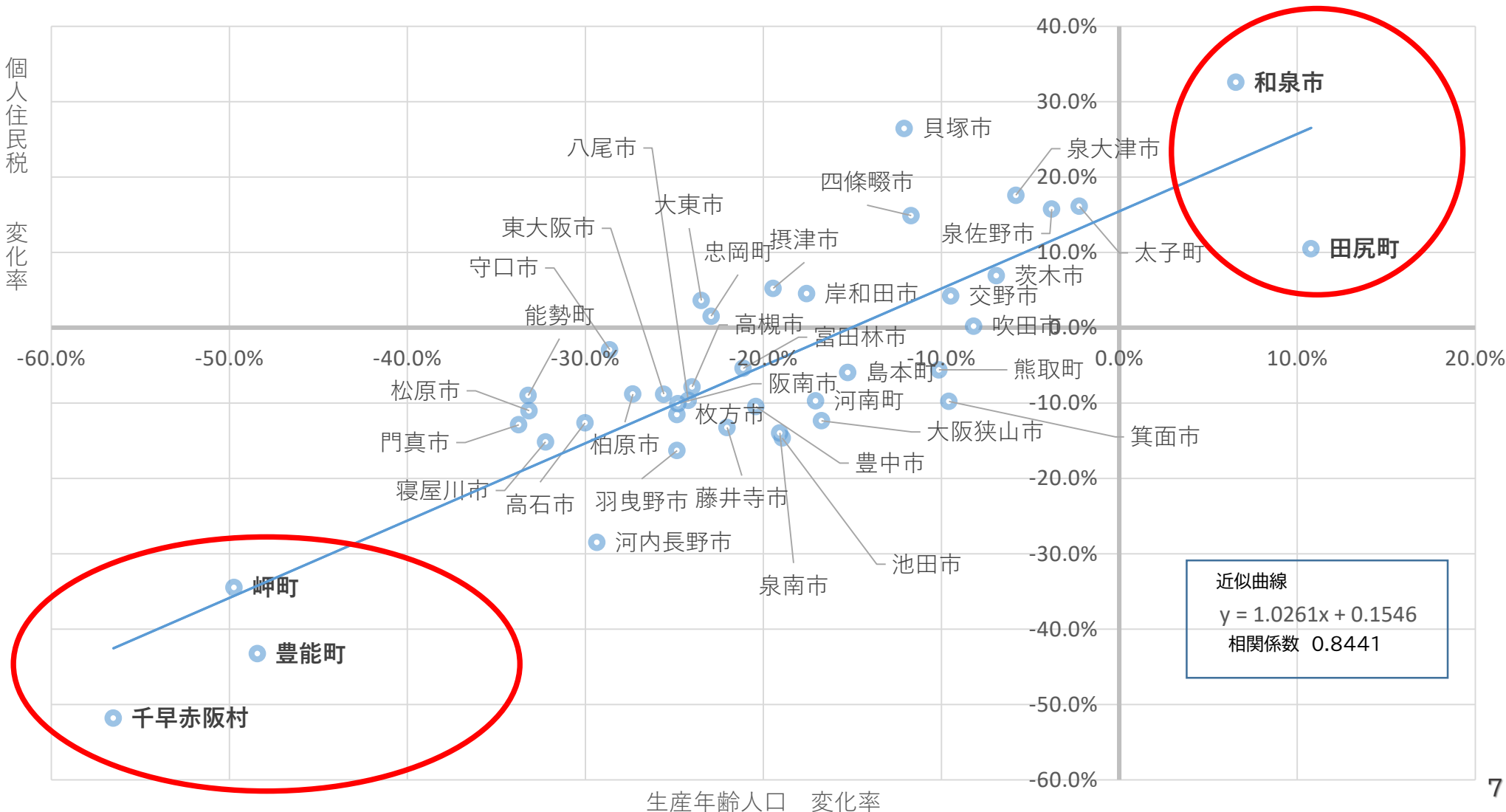
個人住民税収入額合計

歳入総額に占める個人住民税の割合

市町村別 個人住民税と生産年齢人口の変化率の関係 (1990年→2020年変化率)

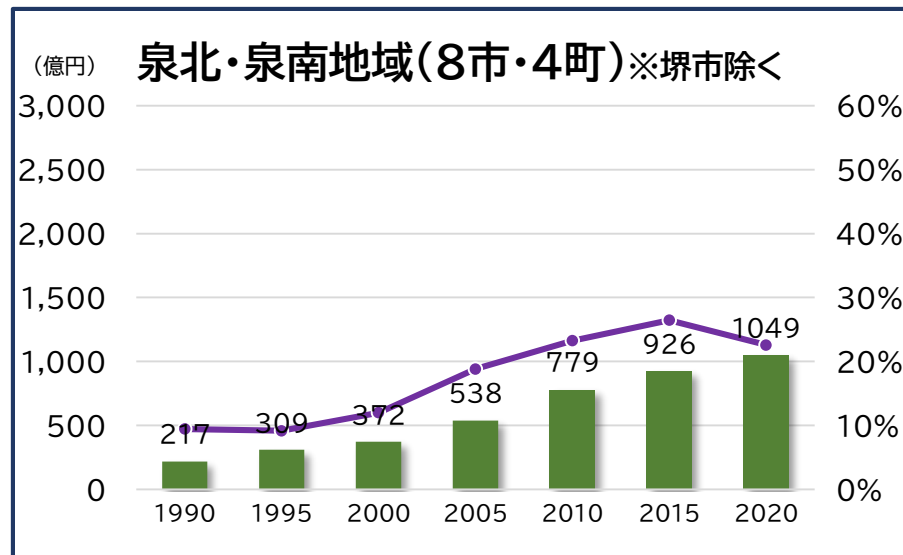
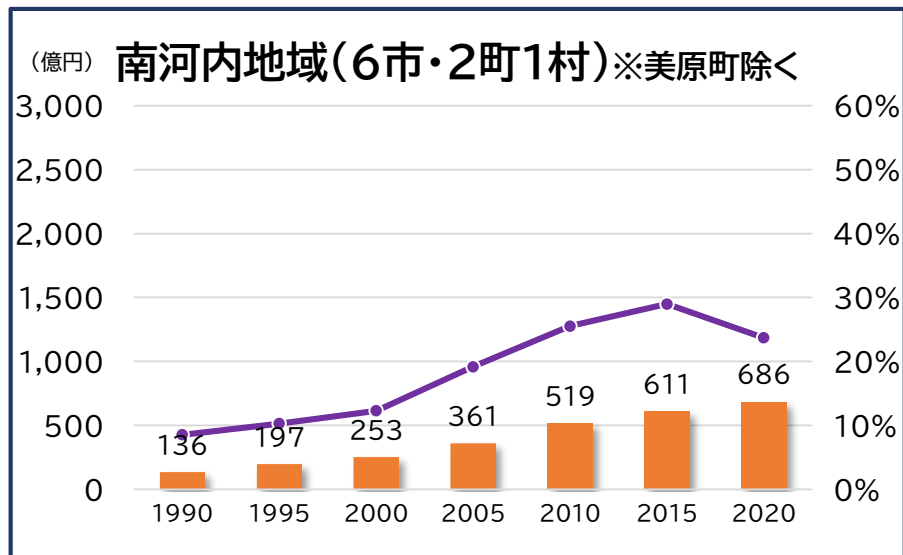
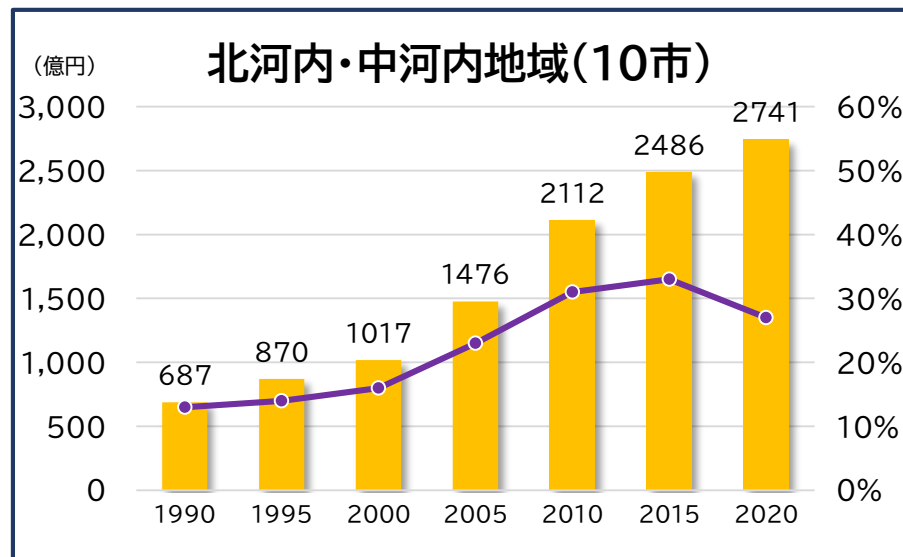
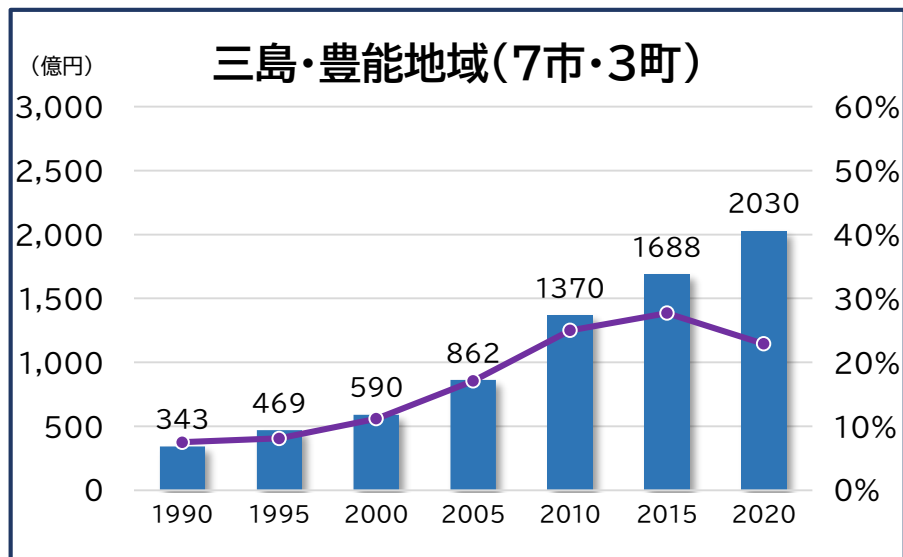
- 市町村ごとに、過去30年間の個人住民税の変化率を縦軸、生産年齢人口の変化率を横軸としてプロットし、近似曲線を引くと、相関係数は0.8を上回り、一定の相関関係がある。
- 生産年齢人口が増加した和泉市や田尻町は、個人住民税も増加している。
- 一方、千早赤阪村、豊能町、岬町など町村部では、生産年齢人口の減少に伴い、個人住民税も大きく減少している。

個人住民税と生産年齢人口の変化率の関係 (1990年→2020年 変化率)



地域別の財政状況 扶助費の推移 (1990年～2020年)

- ・児童福祉費や社会福祉費などで構成される扶助費は、各地域とも、過去30年間で大幅な伸びとなり、歳出総額に占める割合も上昇。
- ・2020年に歳出総額に占める割合が低下したのは、新型コロナウイルスへの対応により歳入歳出規模が一時的に膨らんだことが要因。

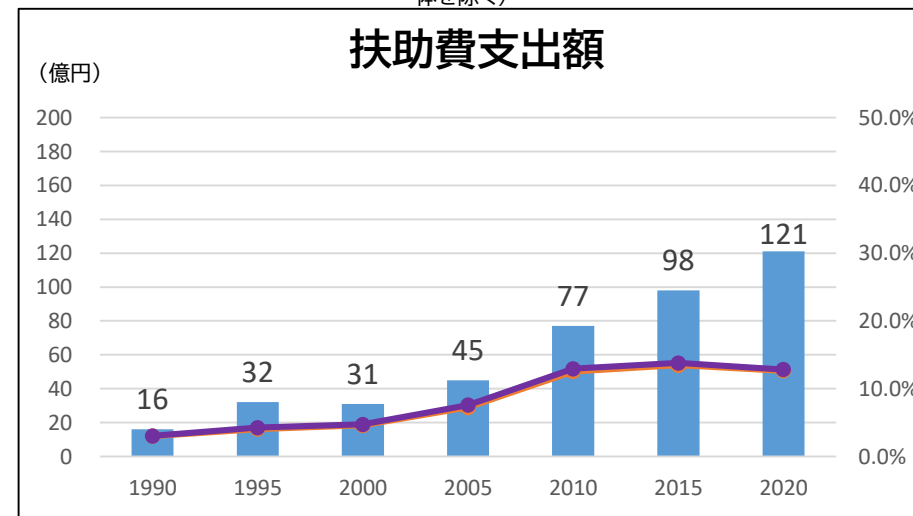
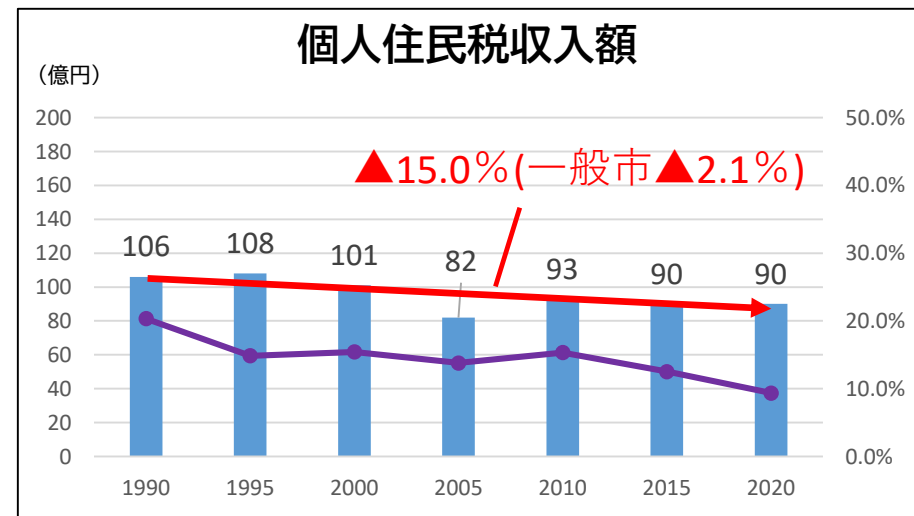
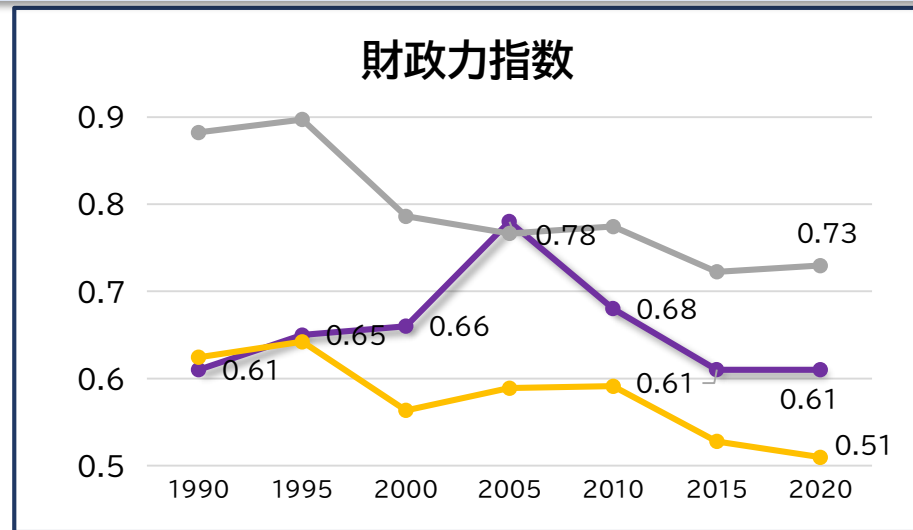
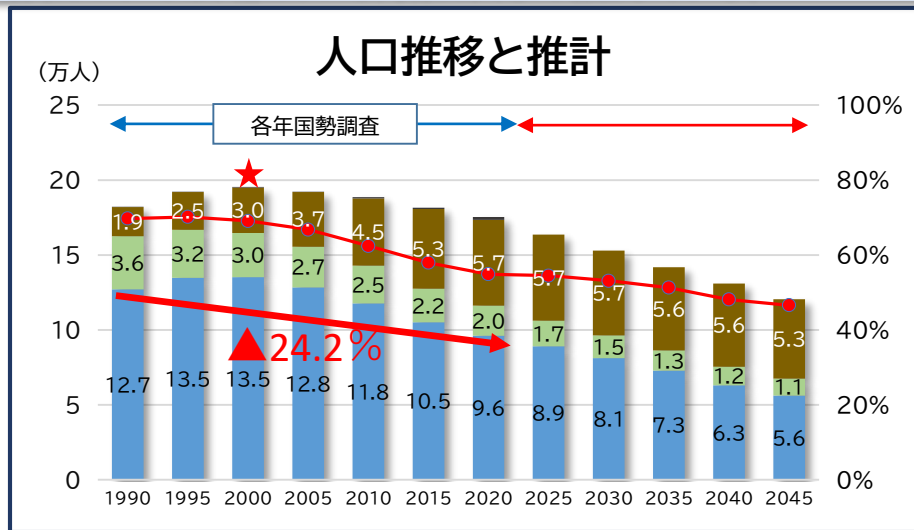


扶助費支出額合計

歳出総額に占める扶助費の割合

町村の状況 人口・財政 (1990年～2020年) ※阪南町・美原町除く

- ・1990年→2020年の生産年齢人口の変化は、▲24.2%。大阪府全体の▲18.1%を上回る減少ペース。
- ・財政力指数については、関西国際空港開業が寄与し地方交付税の不交付団体となった田尻町の影響を除くと、0.5近辺となり、0.7を上回る一般市平均との格差は大きい。
- ・個人住民税収入額は、生産年齢人口の減少が著しいことから、近年も減少傾向にある。
- ・扶助費については、他エリアと同様に大きく増加している。



— 歳入総額に占める割合

— 歳出総額に占める割合

平成の大合併

地方分権→合併への取組み

【全国状況】

● 地方分権推進法(H7法律第96号)

基本理念

国及び地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、地方公共団体の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現(第2条)

地方公共団体は、行政及び財政の改革を推進するとともに、地方分権の推進に応じた行政体制の整備及び確立を図る(第7条)

● 地方分権推進計画(H10.5.29閣議決定)

総合的な行政主体として、人材を確保し、かつ、地域の課題を包括的に解決する観点からは、市町村合併により、意思決定、事業実施等を一つの市町村が行うことが効果的
⇒自主的な市町村の合併を推進するため、必要な法改正(→当時の合併特例法を改正)

全国で合併が推進された結果、市町村数は約半減【3,232(H11.3)→1,730(H22.3)】

「平成の合併」の評価・検証・分析(平成20年6月) 総務省 市町村の合併に関する研究会

三大都市圏など大都市部では都市同士の合併は進んでいないが、これは、すでに一定の人口規模を備え、将来にわたって持続的に単独運営が可能であると考えている都市が多かったためと考えられる。

大阪における合併に向けた取組み

地方分権→合併への取組み

【大阪の状況】

- 府内各地で合併協議会等が設置されるが、合併に至ったのは堺市・美原町の1件のみ

成否	合併協議会	結果等
○	堺市・美原町(編入合併)	H17.2.1に合併 → H18.4政令指定都市移行
×	池田市・豊能町(飛び地)	H16.12 合併協議会廃止
×	守口市・門真市	【住民投票】守口市:反対多数、門真市:開票せず(投票率1/2未満)
×	富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村	H17.3 合併協議会廃止
×	岸和田市・忠岡町	【住民投票】忠岡町:反対多数
×	泉州南 (泉佐野市・泉南市・阪南市・田尻町・岬町)	【住民投票】泉南市、阪南市、田尻町:反対多数、岬町:賛成多数
×	河内長野市・千早赤阪村	H21.9 合併協議会廃止

- 合併が進まなかった要因として、合併の必要性やメリットが住民に十分に浸透しなかったこと、さらなる行財政改革をまずは推進すべきとの住民意識があったことなどが考えられる。

地方分権の取組み

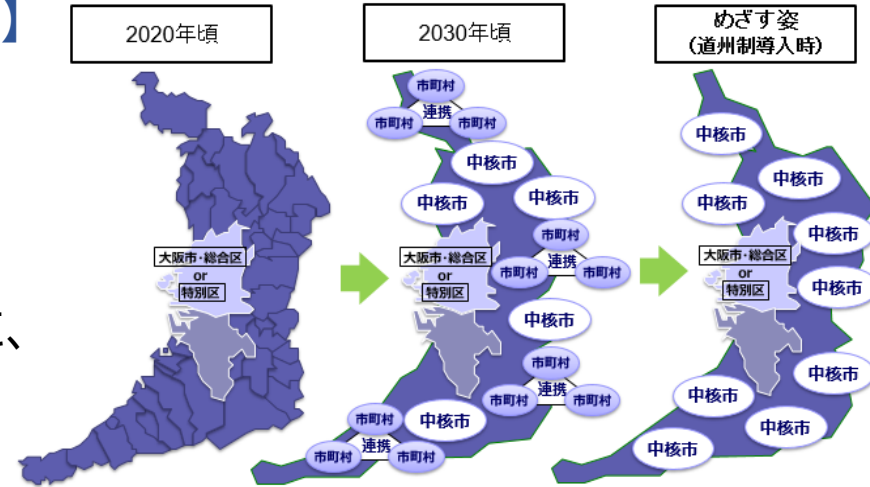
平成21年度以降

【大阪発“地方分権改革”ビジョン(H21年策定、H29年改訂)】

- 平成の合併期後、権限移譲などの『分権』と、関西各府県・国からの事業集約などの『集権』による関西州の実現に向けて取り組む
- 府内市町村が、2030年頃に「中核市並み」の自治体に、道州制導入時に「中核市」になることを目指す

その実現のため

- 財政的支援
 - 市町村振興補助金:10億円、市町村施設整備資金貸付金:20億円
- 人的支援
 - 要望のあった市町村へ職員を派遣:84人(うち 副市町村長 8人)
※ 行政職・技術職合計(R4.4.1現在)
- 中核市移行支援
 - 全国最多の7市
- 権限移譲の推進
 - 「特例市並み」の権限移譲の推進 (条項数では全国1位)
- 広域連携の推進
 - 「地域ブロック会議」などを通じ、積極的にコーディネート



豊能地区教職員人事協議会
(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)

府費負担教職員の採用のための選考に関する事務などを管理執行する自治法上の協議会

H24.4.1
設置

広域まちづくり課
(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)

府から移譲される都市計画法に基づく開発行為の許可等の事務を処理する機関等の共同設置

H24.1.1
設置

基礎自治機能の維持・充実にに向けた主な取組内容



市町村の将来課題とその対応策に関する
基本的な検討・研究

課題・対応策に関する
具体的な検討

市町村職員への意識啓発

首長・議会との
議論・意見交換

「府内市町村の課題・将来見通しに関する研究」

対応策として

- 「広域連携に関する研究」
- 「合併に関する研究」
- 「市町村単独の取組に関する研究」
【組織力強化】【行革】【公民連携】

基礎自治機能の維持・充実に
関する研究会
(市町村と共同実施)

民間講師による講演会
「人口2、3激減時代の到来と
「新」成長戦略」
【南河内地域】

町村の将来のあり方に関する勉強会【0町村】

「中長期財政シミュレーション」の共同作成【8団体公表】

「首長・町村議会との意見交換会」の実施
※「財オミュ」の結果等を踏まえ、今後のあり方等を議論

「中長期財政シミュレーション」の更新
(R2決算を踏まえた更新。
※R4.4公表)

市町村職員等への「出前講義」
【26団体】

「中長期財政シミュレーション」作成等を市へ働きかけ

さらなる
広域連携
の推進

コーディネート(地域ブロック会議の主催・地域勉強会への参加)
【消防・文化財調査業務の広域化、物品・再エネの共同調達等】

市町村局設置による新体制のもと、
地域における議論をさらに活性化

府内町村の課題

小規模団体の課題が顕著に

R2年度から小規模団体等への個別支援として、全10町村と「町村の将来のあり方に関する勉強会」を立ち上げ、将来課題が町村の財政に与える影響を分析し、必要な取組みを検討するため「中長期財政シミュレーション」を共同で作成。

◆ 中長期財政シミュレーションの結果

- 多くの団体で、今後数年で財調基金が枯渇する
という厳しい結果に

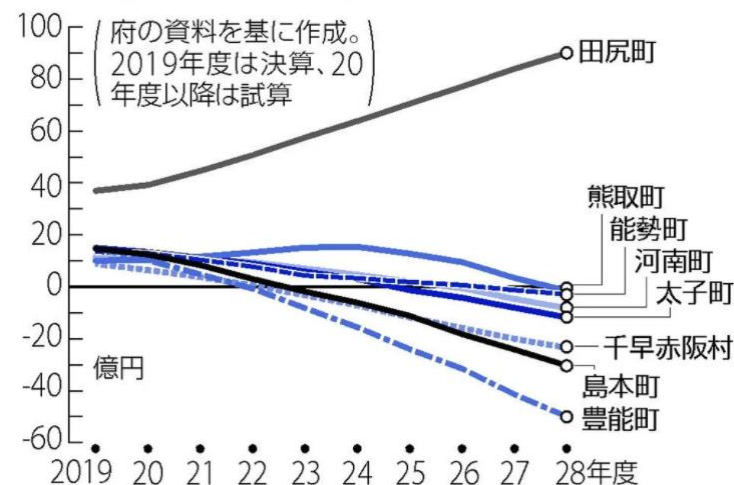
(現在はこの試算をもとに、市町村の長や議会と意見交換を行うなど、将来のあり方に関する議論の機運醸成に向けて取り組んでいる)



近年、特に小規模団体の課題が顕著になっている

(過去10年間の財政指標(財政力指数・経常収支比率等)も、全体として市よりも町村の方が悪化)

◆ 8町村の財政調整基金残高のシミュレーション

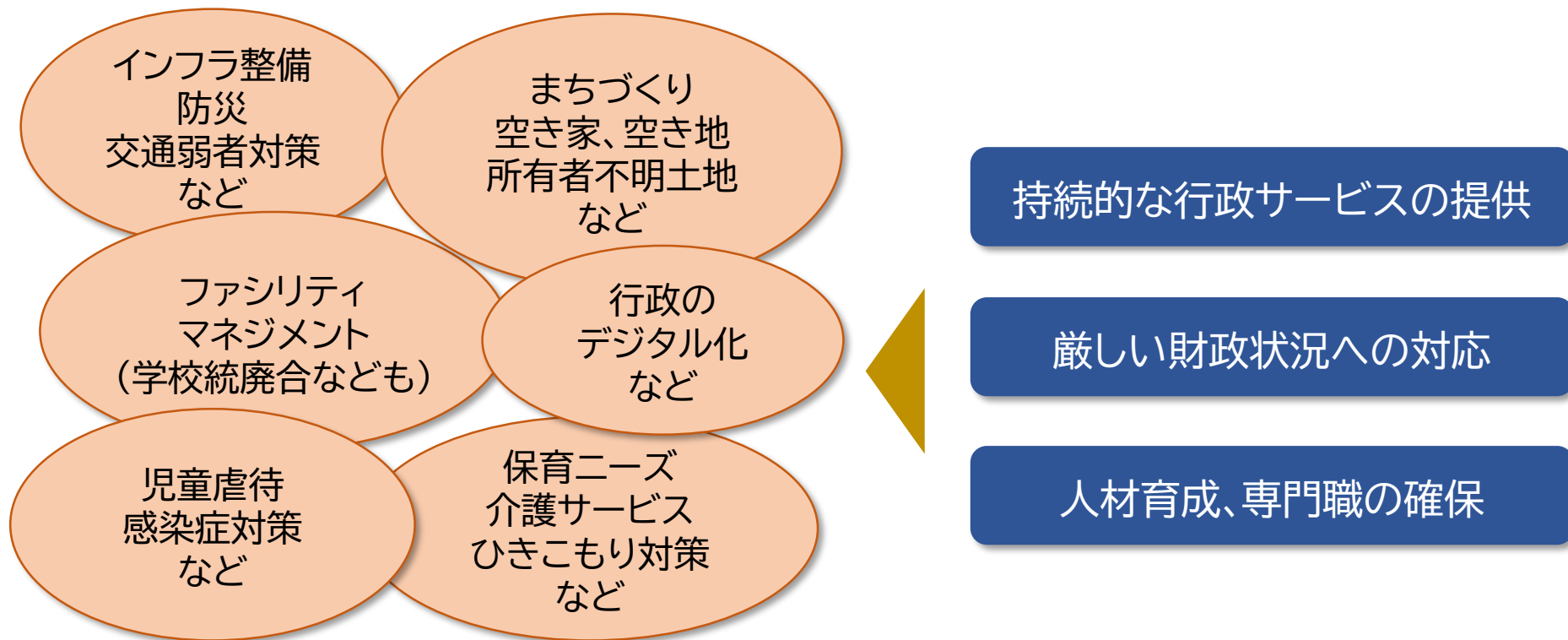


【2021.9.8「読売新聞」記事より】

府内町村の課題

小規模団体の課題が顕著に

- 厳しい状況にあるが、大阪は他の府県よりも、面積が小さく、交通インフラが整備され、生活圏域が大阪市を中心に一体的であるため、小規模団体であっても、都市部並みの行政サービスを住民から求められる
- こうした環境下において、今後も様々な行政需要への対応を余儀なくされる



人材育成、専門職の確保についての府内市町村の課題意識

組織面の課題

- H30.4公表の課題・将来見通しに関する研究において、府内市町村の人事担当者向けに組織課題に関するアンケートを実施したところ、**平均点が4(「課題としてある程度大きい」)を超える課題項目が、全課題項目の約3分の2を占め**、全課題項目の平均点も4を超えるなど、多くの団体で、**多種多様な組織課題があると認識**していることが分かった。(点数が高いほど、課題意識が高い…1点～5点)

※組織課題についての府内市町村人事担当者アンケートの結果
(大阪府「課題・将来見通しに関する研究」報告書より)

	全団体					
	現時点課題		短期的課題		中長期的課題	
	積算平均点	順位	積算平均点	順位	積算平均点	順位
Q II-1(必要人材の採用)	4.51	①	4.59	①	4.63	①
Q II-2(必要な職員数の配置)	4.28	②	4.34	②	4.34	③
Q II-3(仕事の質に応じた職員配置)	4.21	⑤	4.25	③	4.38	②
Q II-4(職員間の仕事の平準化)	4.23	④	4.27	④	4.23	④
Q II-5(若手職員の育成)	4.19		4.19		4.20	
Q II-6(ノウハウの伝承)	3.98		4.05		4.05	
Q II-7(昇任希望者の確保)	3.74		3.80		3.81	
Q II-8(管理職適任者の確保)	4.02		4.17		4.16	
Q II-9(職員の健康管理)	4.14		4.13		4.11	
Q II-10(モチベーション維持)	3.77		3.89		3.92	
Q II-11(年齢構成)	3.60		3.73		3.77	
Q II-12(長時間労働の是正等)	4.28	②	4.23	⑤	4.22	⑤
Q II-13(育児・介護職員への配慮)	3.44		3.56		3.81	
Q II-14(再任用職員の活用)	3.63		3.72		3.78	
Q II-15(女性職員の活躍)	4.00		4.10		4.08	
平均積算	4.00		4.07		4.10	
			4.06			

今後の取組内容

市町村における将来のあり方検討の促進

- 市町村や圏域ごとに将来課題を「見える化」したり、将来課題が長期的財政収支にもたらす影響を分析するために市町村の財政シミュレーション作成を支援するなど、将来のあり方に関するオープンな議論に向けて機運を醸成

市町村の検討の場への参画・提案

- 将来課題への対応策(新たな広域連携など)について、府も一緒に検討し、地域ブロック会議などの場で積極的に提案を行う

対応策への支援・国への働きかけ

- 課題に応じて、市町村局と府庁内各部局がしっかりと連携し、府として市町村の取組みをサポートするとともに、市町村間連携など基礎自治機能の充実・強化に積極的に取り組む団体を支援
- 市町村における検討の動きを踏まえながら、基礎自治機能充実・強化のインセンティブとなる財政支援制度を国に要望

(参考) 国の地方制度調査会の動き

【第33次地方制度調査会 (R4.1~)】

社会全体におけるデジタルトランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、

国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について調査。

令和2年度大阪府内各市町村の財政状況

財政力指数

順位	市町村名	財政力指数
1	田尻町	1.512
2	吹田市	0.988
3	摂津市	0.988
4	茨木市	0.970
5	泉佐野市	0.949
6	箕面市	0.949
7	大阪市	0.937
8	豊中市	0.911
9	池田市	0.885
10	高石市	0.830
11	高槻市	0.814
12	堺市	0.810
13	枚方市	0.797
14	島本町	0.796
15	東大阪市	0.766
16	大東市	0.749
17	和泉市	0.748
18	八尾市	0.740
19	泉大津市	0.735
20	泉南市	0.733
21	守口市	0.728
22	交野市	0.708
23	大阪狭山市	0.701
24	門真市	0.700
25	貝塚市	0.677
26	寝屋川市	0.661
27	富田林市	0.648
28	河内長野市	0.628
29	藤井寺市	0.625
30	岸和田市	0.623
31	柏原市	0.621
32	四條畷市	0.615
33	松原市	0.599
34	熊取町	0.598
35	忠岡町	0.571
36	羽曳野市	0.570
37	阪南市	0.534
38	岬町	0.512
39	太子町	0.512
40	豊能町	0.459
41	河南町	0.454
42	能勢町	0.388
43	千早赤阪村	0.295
都市計		0.780
町村計		0.605
市町村計		0.772
府計		0.840

※基準財政収入額を基準財政需要額で除した値（3か年平均）

積立金現在高

住民一人当たり額
(単位：千円)

順位	市町村名	積立金
1	田尻町	1,132.0
2	千早赤阪村	405.6
3	太子町	195.8
4	能勢町	176.7
5	摂津市	166.0
6	熊取町	164.7
7	河南町	161.6
8	箕面市	159.6
9	大東市	142.7
10	泉佐野市	132.4
11	島本町	132.3
12	豊能町	116.4
13	四條畷市	109.2
14	寝屋川市	104.3
15	泉大津市	99.7
16	吹田市	93.1
17	高槻市	89.6
18	富田林市	87.1
19	河内長野市	86.8
20	岬町	85.7
21	交野市	85.4
22	大阪市	84.4
23	守口市	83.8
24	茨木市	81.0
25	泉南市	75.1
26	枚方市	74.6
27	和泉市	74.4
28	貝塚市	74.4
29	高石市	73.1
30	池田市	67.5
31	大阪狭山市	63.0
32	忠岡町	62.2
33	東大阪市	57.8
34	羽曳野市	57.5
35	堺市	52.2
36	柏原市	50.3
37	豊中市	47.6
38	門真市	47.2
39	阪南市	44.1
40	岸和田市	41.1
41	八尾市	36.9
42	藤井寺市	31.7
43	松原市	15.4
都市計		76.1
町村計		193.5
市町村計		80.1
府計		78.8

※人口一人当たり財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金現在高の合計

経常収支比率

順位	市町村名	経常収支比率
1	田尻町	74.6
2	寝屋川市	87.4
3	千早赤阪村	90.0
4	豊中市	90.8
5	河南町	91.3
6	高槻市	92.2
7	交野市	92.7
8	富田林市	93.0
9	熊取町	93.2
10	箕面市	93.3
11	貝塚市	93.4
12	泉大津市	94.0
13	茨木市	94.1
14	大阪市	94.3
15	柏原市	94.3
16	池田市	94.8
17	岬町	94.9
18	吹田市	95.2
19	四條畷市	95.4
20	阪南市	95.6
21	枚方市	95.7
22	摂津市	95.8
23	高石市	95.9
24	和泉市	96.2
25	東大阪市	96.3
26	泉南市	96.9
27	能勢町	96.9
28	羽曳野市	97.6
29	藤井寺市	98.4
30	大阪狭山市	98.4
31	岸和田市	98.5
32	河内長野市	98.6
33	大東市	99.0
34	太子町	99.3
35	守口市	99.5
36	豊能町	99.8
37	松原市	100.1
38	島本町	100.4
39	八尾市	100.6
40	堺市	100.8
41	門真市	102.5
42	忠岡町	104.2
43	泉佐野市	109.4
都市計		95.7
町村計		95.0
市町村計		95.7
府計		95.7

※経常的経費（人件費・扶助費・公債費等）を経常的一般財源で除した値

特例市並みの権限移譲の状況一覧（平成22年～令和3年度移譲事務）

（令和3年9月1日現在）

市町村名		提案事務数 A	移譲事務数 B	うち広域連携 による事務数	B/A(%)
中核市	豊中市	43	43	3	100.0%
	吹田市	39	36	0	92.3%
	高槻市	28	22	0	78.6%
	枚方市	40	39	3	97.5%
	八尾市	40	40	0	100.0%
	寝屋川市	42	40	3	95.2%
	東大阪市	26	24	0	92.3%
例時施 市特行	岸和田市	41	41	8	100.0%
	茨木市	41	41	0	100.0%
一般市	池田市	74	73	50	98.6%
	泉大津市	74	72	19	97.3%
	貝塚市	75	75	9	100.0%
	守口市	73	63	3	86.3%
	泉佐野市	75	74	14	98.7%
	富田林市	72	66	43	91.7%
	河内長野市	73	70	41	95.9%
	松原市	69	69	0	100.0%
	大東市	73	54	3	74.0%
	和泉市	74	69	9	93.2%
	箕面市	74	73	51	98.6%
	柏原市	74	63	3	85.1%
	羽曳野市	71	56	3	78.9%
	門真市	72	60	3	83.3%
	摂津市	70	54	0	77.1%
	高石市	74	65	12	87.8%
	藤井寺市	73	58	3	79.5%
	泉南市	75	65	43	86.7%
	四條畷市	73	46	3	63.0%
	交野市	74	46	0	62.2%
	大阪狭山市	74	71	42	95.9%
阪南市	75	75	45	100.0%	
町村	島本町	72	44	0	61.1%
	豊能町	73	69	53	94.5%
	能勢町	74	70	53	94.6%
	忠岡町	72	70	19	97.2%
	熊取町	74	65	14	87.8%
	田尻町	72	59	42	81.9%
	岬町	71	59	42	83.1%
	太子町	73	65	44	89.0%
	河南町	73	66	44	90.4%
	千早赤阪村	73	63	44	86.3%
合計		2678	2373	771	88.6%

連携協約・協議会・一部事務組合・広域連合・事務委託・機関等の共同設置の現況

①連携協約(地方自治法第252条の2の規定に基づくもの)

(令和3年9月1日現在)

区分	連携協約の名称	主な事務の内容	締結団体	締結年月日
府・市町村 相互間	大阪府及び大阪市の港湾及び海岸の管理に係る連携協約	港湾	大阪府、大阪市	H28.12.1
市町村 相互間	茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約	ごみ処理	茨木市、摂津市	R1.12.23

②協議会(地方自治法第252条の2の2の規定に基づくもの)

(令和3年9月1日現在)

名称	設置年月日	構成団体	事務の内容	事務所所在地
全国自治宝くじ事務協議会	S30.4.1	大阪府ほか46都道府県、大阪府ほか19指定都市	当せん金付証券の発売に関する事務の共同管理及び執行	東京都新宿区西新宿二丁目(東京都庁内)
近畿宝くじ事務協議会	S30.4.1	京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、滋賀県、奈良県、和歌山県	当せん金付証券の発売に関する事務の共同管理及び執行	会長の属する地方公共団体の事務所内
住之江競艇施行者協議会	S46.3.1	大阪府都市競艇企業団、箕面市	データシステムの管理運営	大阪市住之江区泉1丁目1番71号(住之江競艇場内)
北河内夜間救急センター協議会	S55.7.1	守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、大東市、交野市、四條畷市	夜間急病患者の診療に関する事務の共同処理	枚方市大垣内町2丁目1番20号(枚方市役所内)
北河内二次救急医療協議会	H12.4.1	守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、大東市、交野市、四條畷市	二次救急医療に関する事務の共同管理及び執行	枚方市大垣内町2丁目1番20号(枚方市役所内)
泉州北部小児初期救急医療協議会	H18.4.1	岸和田市、高石市、和泉市、泉大津市、貝塚市、忠岡町	小児初期救急医療に関する事務の共同管理及び執行	岸和田市別所町3丁目12番1号(岸和田市立保健センター内)
大阪府豊能地区教職員人事協議会	H24.4.1	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	府費負担教職員の人事行政に関する事務の一部の共同管理及び執行	豊中市桜塚3丁目1番1号(豊中市役所内)
吹田市・摂津市消防通信指令事務協議会	H26.2.1	吹田市、摂津市	災害通報の受信、出場指令、通信統制、情報伝達等に関する事務の共同処理及び執行	吹田市江坂町1丁目21番6号(吹田市消防本部内)
公立大学法人大阪運営協議会	H30.2.23	大阪府、大阪市	地方独立行政法人法に関する事務の一部の共同管理及び執行	大阪市住之江区南港北1丁目14番16号(大阪府咲洲庁舎内)
豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会	R3.2.1	豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市	災害通報の受信、出場指令、通信統制、情報の収集伝達、関係機関との連絡調整及び必要な設備、システムの管理、整備等に関する事務の共同処理及び執行	吹田市江坂町1丁目21番6号(吹田市消防本部内)

③一部事務組合

(令和3年9月1日現在)

区分	組合名	設立年月日	構成市町村	共同処理する事務	管理者
水防	恩智川水防事務組合	S34.5.1	八尾市、東大阪市	水防事務	東大阪市長
	淀川左岸水防事務組合	S33.12.1	大阪市、枚方市、寝屋川市、守口市、大東市、東大阪市、門真市、四條畷市	水防事務	●大阪市長
	大和川右岸水防事務組合	S33.12.1	大阪市、八尾市、東大阪市、柏原市、松原市、藤井寺市	水防事務	●大阪市長
	淀川右岸水防事務組合	S35.2.15	大阪市、高槻市、茨木市、吹田市、豊中市、摂津市、島本町	水防事務	●大阪市長
消防	守口市門真市消防組合	S23.3.7	守口市、門真市	消防事務（消防団に関する事務を除く。） 保安関係事務（火薬類・高圧ガス・液化石油ガ）	守口市長
	枚方寝屋川消防組合	S23.3.7	枚方市、寝屋川市	消防事務（消防団に関する事務のうち、関係市で協議して定める事務を除く。） 保安関係事務（火薬類・高圧ガス・液化石油ガ）	●枚方市長
	柏原羽曳野藤井寺消防組合	S38.9.27	柏原市、羽曳野市、藤井寺市	消防事務（消防団に関する事務を除く。） 保安関係事務（火薬類・高圧ガス・液化石油ガ）	柏原市長
	泉州南消防組合	H24.11.14	泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町	消防事務（消防団及び水利施設に関する事務を除く。） 保安関係事務（火薬類・高圧ガス・液化石油ガ）	泉佐野市長
	大東四條畷消防組合	H25.11.1	大東市、四條畷市	消防事務（消防団及び水利施設に関する事務を除く。） 保安関係事務（火薬類・高圧ガス・液化石油ガ）	大東市長
水道	大阪広域水道企業団	H22.11.2	堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	水道用水供給事業 藤井寺市・泉南市・四條畷市・大阪狭山市・阪南市・豊能町・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町・太子町・河南町・千早赤阪村に係る水道事業 水道事業の受託、技術支援に関する事務 工業用水道事業	堺市長
火葬場	八尾市柏原市火葬場組合	S32.4.1	八尾市、柏原市	火葬場、墓地に関する事務	八尾市長
	泉大津市、和泉市墓地組合	S26.7.16	泉大津市、和泉市	共有墓地の管理	●泉大津市長
	高石市泉大津市墓地組合	S30.1.18	高石市、泉大津市	火葬場、墓地に関する事務	●高石市長
	飯盛霊園組合	S40.3.17	守口市、門真市、大東市、四條畷市	火葬場、墓地公園の管理、葬儀に関する事務	四條畷市長
清掃	豊中市伊丹市クリーンランド	S36.3.20	豊中市、伊丹市（兵庫県）	ごみ処理施設の設置・管理	豊中市長
	泉北環境整備施設組合	S38.2.1	泉大津市、和泉市、高石市	し尿、ごみ処理場の設置及び維持管理、王子川都市下水路の維持管理	高石市長
	柏羽藤環境事業組合	S39.2.14	柏原市、羽曳野市、藤井寺市	し尿、ごみ処理場の設置、維持管理、運営、余熱利用施設の設置・管理運営	羽曳野市長
	泉佐野市田尻町清掃施設組合	S40.5.24	泉佐野市、田尻町	じん芥焼却場、し尿処理場の設置・管理・経営	●泉佐野市長
	東大阪市都市清掃施設組合	S40.10.4	東大阪市、大東市	ごみ処理施設の設置・管理	東大阪市長
	四條畷市交野市清掃施設組合	S41.1.20	四條畷市、交野市	ごみ処理施設の設置・管理・運営	四條畷市長
	岸和田市貝塚市清掃施設組合	S41.9.5	岸和田市、貝塚市	じん芥処理場の設置・管理、じん芥処理	岸和田市長
	南河内環境事業組合	S42.10.19	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	処理場（ごみ、し尿）の設置・維持・管理	富田林市長
	泉南清掃事務組合	S42.10.21	泉南市、阪南市	ごみ処理施設・廃熱利用による温水プールの設置・維持・管理	泉南市長
	豊能郡環境施設組合	S61.4.1	豊能町、能勢町	ごみ処理施設の維持管理・ごみ処理施設に起因する環境の汚染への対策等に関する事務	豊能町長
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	H12.8.11	豊能町、能勢町、川西市（兵庫県）、猪名川町（兵庫県）	ごみ処理施設、リサイクルプラザの建設・運営	●川西市長
北河内4市リサイクル施設組合	H16.6.1	枚方市、寝屋川市、四條畷市、交野市	選別・圧縮梱包処理施設の設置・管理運営	寝屋川市長	
大阪広域環境施設組合	H26.11.25	大阪市、八尾市、松原市、守口市	ごみ処理施設の設置及び管理運営、最終処分	大阪市長	
枚方京田辺環境施設組合	H28.5.31	枚方市、京田辺市（京都府）	ごみ処理施設の設置	京田辺市長	
その他	藤井寺市柏原市学校給食組合	S45.12.25	藤井寺市、柏原市	給食調理場の設置・管理運営	藤井寺市長
	大阪府都市競艇企業団	S27.8.11	堺市、岸和田市、豊中市、東大阪市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市	モーターボート競走事業	東大阪市長

●印・・・規約で特定の団体の長が管理者に規定されている一部事務組合

④広域連合

(令和3年9月1日現在)

区分	連合名	設立年月日	構成団体	処理する事務	連合長
介護保険	くすのき広域連合	H11.5.6	守口市、門真市、四條畷市	介護保険事務全般	四條畷市長
高齢者医療	大阪府後期高齢者医療広域連合	H19.1.17	大阪府内全市町村	後期高齢者医療制度事務（関係市町村において行う事務を除く。）	東大阪市長
その他	関西広域連合	H22.12.1	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市、堺市、神戸市、京都府	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等に関する事業の実施及びその他の広域にわたる政策の企画調整等	和歌山県知事

⑤事務委託（地方自治法第252条の14の規定に基づくもの）

（令和3年9月1日現在）

区分	事務の種類	委託団体	受託団体	開始年月日	備考	
府・市町村 相互間	下水汚泥処理事務	守口市	大阪府	H15.4.1		
	下水汚泥処理事務	堺市	大阪府	H16.3.31		
	下水汚泥処理事務	岸和田市	大阪府	H16.3.31		
	児童自立支援施設に関する事務	堺市	大阪府	H18.4.1		
	大阪の成長及び発展に関する基本的な方針の策定及び進捗管理に関する事務	大阪市	大阪府	R3.6.9		
数都道府県 にわたるもの	下水処理事務	八幡市	枚方市	S46.10.20	一部委託	
	児童・生徒の就学事務	京都市	高槻市	S41.4.1	一部委託	
	競艇事業	箕面市	みどり市、青梅市、府中市、蒲郡市、常滑市、津市、尼崎市、伊丹市、倉敷市、下関市、周南市、鳴門市、丸亀市、北九州市、福岡市、芦屋町（福岡県）、唐津市、大村市	H17.4.1	全部委託	
市町村 相互間	休日診療事務	泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町	泉佐野市	S57.4.1	全部委託	
		太子町、河南町、千早赤阪村	富田林市	S53.6.1	全部委託	
		泉佐野市	貝塚市	H10.7.31	一部委託	
	保育の実施	泉佐野市	貝塚市	H10.7.31	一部委託	
		富田林市	河内長野市	S55.4.1	一部委託	
		下水道の処理事務	東大阪市	大阪市	S39.11.26	一部委託
			和泉市	堺市	S60.4.1	一部委託
	泉大津市		高石市	H26.4.1	一部委託	
	ごみ処理事務	熊取町	貝塚市	S47.10.1	一部委託	
		泉佐野市	貝塚市	H10.7.1	一部委託	
	し尿処理事務	熊取町	貝塚市	S47.10.1	一部委託	
		泉佐野市	貝塚市	H10.7.1	一部委託	
	府内のもの	児童・生徒の就学事務	島本町	高槻市	H29.4.1	一部委託
			堺市、大阪狭山市	大阪狭山市、堺市	S50.4.1	相互委託
			熊取町	貝塚市	S44.4.1	一部委託
			和泉市	堺市	S50.4.1	一部委託
			泉佐野市	貝塚市	H10.7.1	一部委託
	消防事務	藤井寺市	八尾市	H23.4.1	一部委託	
		太子町	富田林市	S49.4.1	一部委託	
		千早赤阪村	富田林市	S49.4.1	一部委託	
		高石市	堺市	H20.10.1	一部委託	
		豊能町	箕面市	H28.4.1	一部委託	
		河南町	富田林市	H26.10.1	一部委託	
		能勢町	豊中市	H27.4.1	一部委託	
	大阪狭山市	堺市	R3.4.1	一部委託		
	葬儀事務	泉佐野市	貝塚市	H10.7.1	一部委託	
	再資源化事務	田尻町	泉佐野市	H22.4.1	全部委託	
	大阪府から移譲される事務の一部	忠岡町	泉大津市	H23.10.1	全部委託	
		太子町、河南町、千早赤阪村	富田林市	H26.10.1	全部委託	
		島本町	高槻市	H27.1.5	全部委託	
泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町		泉佐野市	H28.4.1	全部委託		
豊能町		池田市	H29.7.1	全部委託		
能勢町		豊中市	H29.10.1	全部委託		
火葬場事務	田尻町	泉南市	H29.10.1	全部委託		
排水設備工事指定業者に関する事務	阪南市	泉南市	H31.4.1	全部委託		
		太子町、河南町、千早赤阪村	富田林市	R2.4.1	全部委託	

⑥機関等の共同設置（地方自治法第252条の7の規定に基づくもの）

（令和3年9月1日現在）

区分	機関等の名称	事務の種類	設置団体	設置年月日
府・市町村 相互間	大阪市新大学構想会議	大阪府市における公立大学の在り方についての調査、審議並びに市長に対する意見の具申に関する事務	大阪府、大阪市	H24.11.20
	大阪府市都市魅力戦略推進会議	大阪府市の都市魅力の推進に関する事項の調査審議に関する事務	大阪府、大阪市	H24.11.20
	大阪府市地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所評価委員会	地方独立行政法人に関する事務	大阪府、大阪市	H25.4.1
	大阪府市文化振興会議	本市及び大阪府における文化振興計画の策定及び変更並びに芸術文化の振興に関する重要な施策についての調査審議及び市長に対する意見の具申に関する事務	大阪府、大阪市	H25.4.1
	副首都推進局	副首都化に係る企画及び立案並びに推進並びにその総合調整に関する事務	大阪府、大阪市	H28.4.1
	大阪府地方独立行政法人大阪産業技術研究所評価委員会	大阪府市が共同で設立する地方独立行政法人大阪産業技術研究所について、法の規定により意見申述等を行う事務	大阪府、大阪市	H28.10.25
	IR推進局	特定複合観光施設の誘致の企画・立案並びに総合調整に関する事務	大阪府、大阪市	H29.4.1
	大阪府市公立大学法人大阪評価委員会	地方独立行政法人に関する事務	大阪府、大阪市	H30.4.1
	大阪府市エネルギー政策審議会	太陽光その他の再生可能エネルギーの普及、エネルギーの消費の抑制並びに電力の需要の平準化及び供給の安定化に関する施策についての調査審議に関する事務 その他大阪府知事及び大阪市長が指定する事項に関する事務	大阪府、大阪市	R1.12.25
	大阪港湾局	港湾及び海岸に関する事務	大阪府、大阪市	R2.10.1

市町村 相互間	池田市豊能町能勢町介護認定審査会	介護保険法に規定する審査判定業務	池田市、豊能町、能勢町	H11.7.1
	泉佐野市田尻町介護認定審査会	介護保険法に規定する審査判定業務	泉佐野市、田尻町	H11.7.1
	阪南市泉南市岬町介護認定審査会	介護保険法に規定する審査判定業務	阪南市、泉南市、岬町	H11.7.1
	河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会	介護保険法に規定する審査判定業務	河南町、太子町、千早赤阪村	H11.6.25
	阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会	障害者総合支援法に規定する審査判定業務	阪南市、泉南市、岬町	H18.4.1
	泉佐野市田尻町障害支援区分認定審査会	障害者総合支援法に規定する審査判定業務	泉佐野市、田尻町	H18.4.1
	池田市豊能町能勢町障害者給付認定審査会	障害者総合支援法に規定する審査判定業務	池田市、豊能町、能勢町	H18.4.1
	池田市箕面市豊能町能勢町共同処理センター	大阪府から移譲される事務の一部及び社会福祉法人の設立認可等に関する事務等	池田市、箕面市、豊能町、能勢町	H23.10.1
	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村広域まちづくり課及び広域福祉課	大阪府から移譲される事務の一部及び社会福祉法人の設立認可等に関する事務等	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	H24.1.1
	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村公害規制等広域担当職員	大阪府から移譲される事務の一部	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	H24.1.1
	岸和田市泉大津市貝塚市和泉市高石市忠岡町広域事業者指導課	大阪府から移譲される事務の一部及び指定地域密着型介護サービス事業者の指定等に関する事務等	岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町	H24.4.1
	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障害者支給判定審査会	障害者総合支援法に規定する審査判定業務	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	H25.4.1
	泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町広域福祉課	大阪府から移譲される事務の一部及び社会福祉法人の設立認可等に関する事務等	泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町	H25.4.1
南河内広域公平委員会	地方公務員法に規定する公平委員会の事務等	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	H27.4.1	
泉南市、阪南市、田尻町、岬町広域まちづくり課	大阪府から移譲される事務の一部及び市街化区域に限る開発行為の許可等に関する事務等	泉南市、阪南市、田尻町、岬町	H29.10.1	

島本町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/島本町

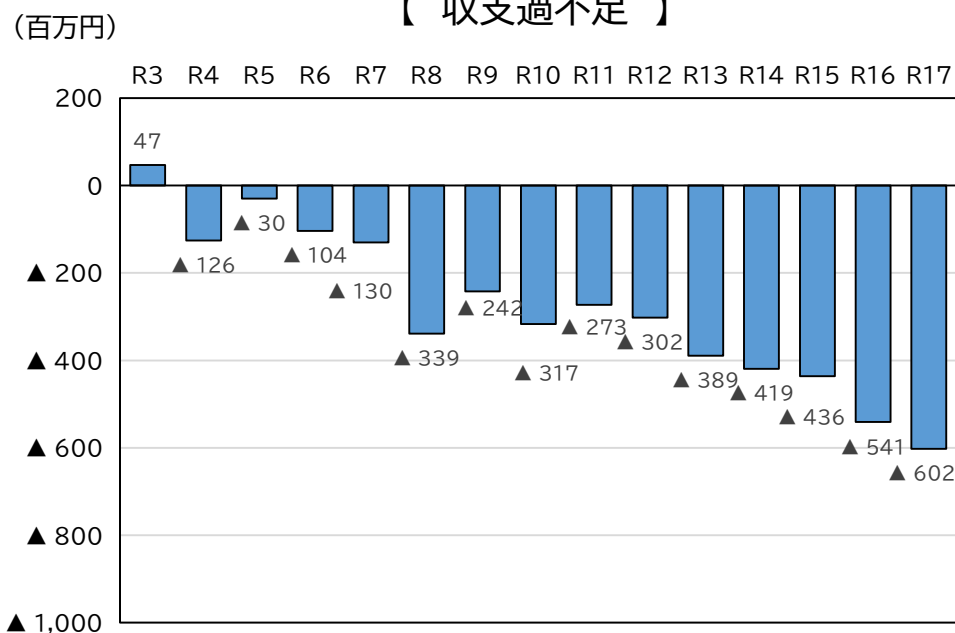
1. 島本町の中長期財政シミュレーション

● 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し

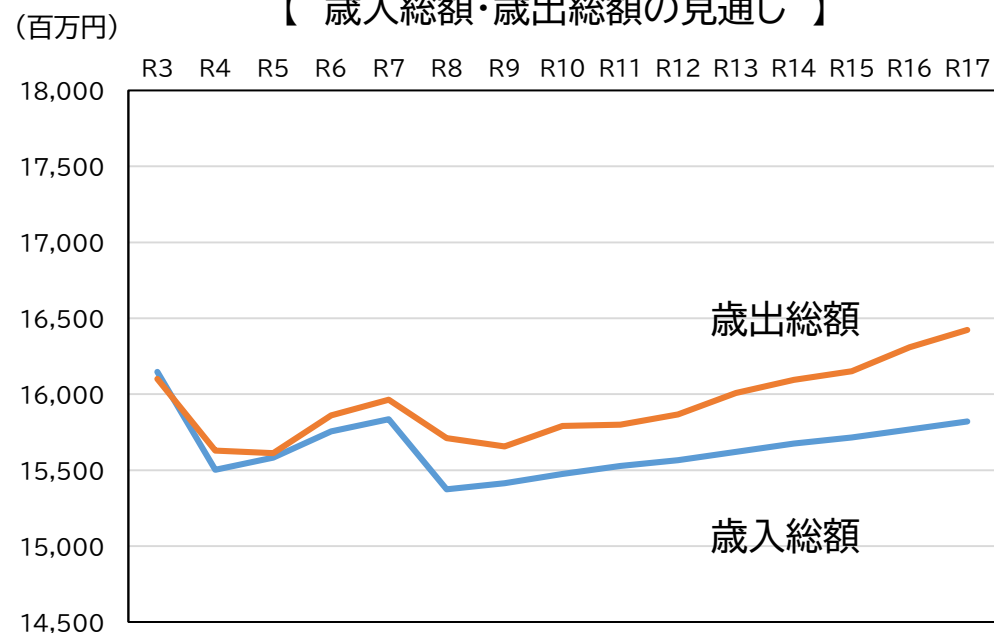
➔ 財政調整基金(令和2年度決算で16.0億円)は令和12年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,602	1,629	1,527	1,497	1,393	1,263	924	682	365	92	▲210	▲599	▲1,018	▲1,454	▲1,995	▲2,597

(▲は累積の財源不足額)

令和2年度決算ベース... 早期健全化基準 ▲1,000 財政再生基準 ▲1,415

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、町の「第五次総合計画の策定に係る人口推計について」(R1.6)の推計(推計2)と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

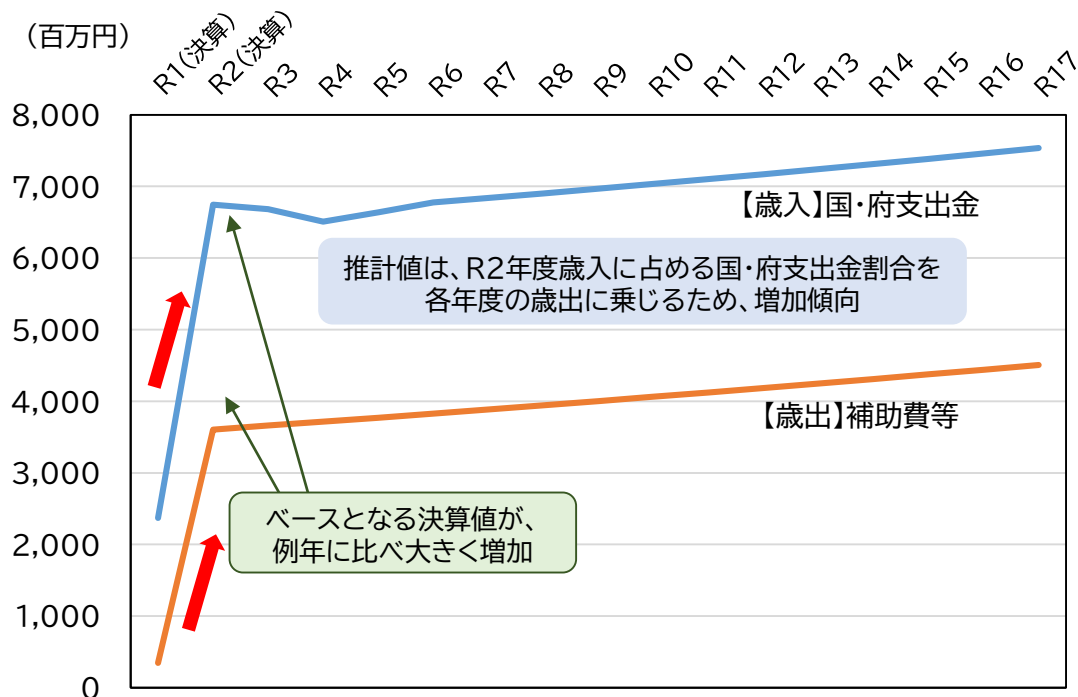
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 水道・下水特会は近年と同水準 全体として増加基調

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

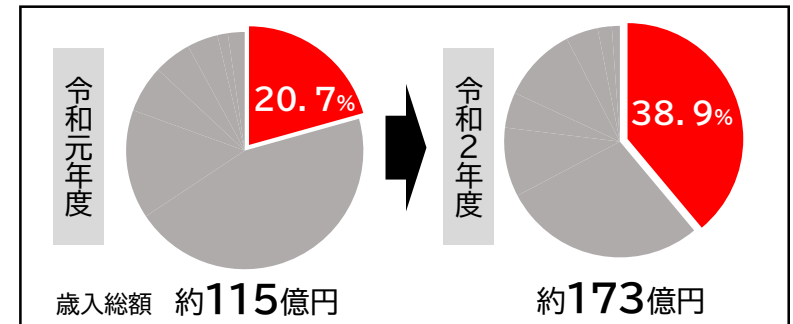
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

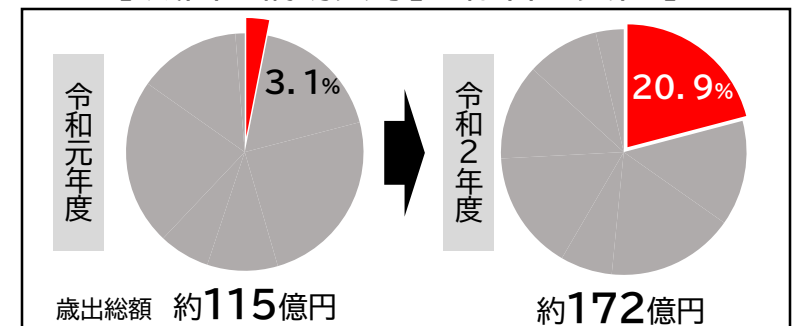
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



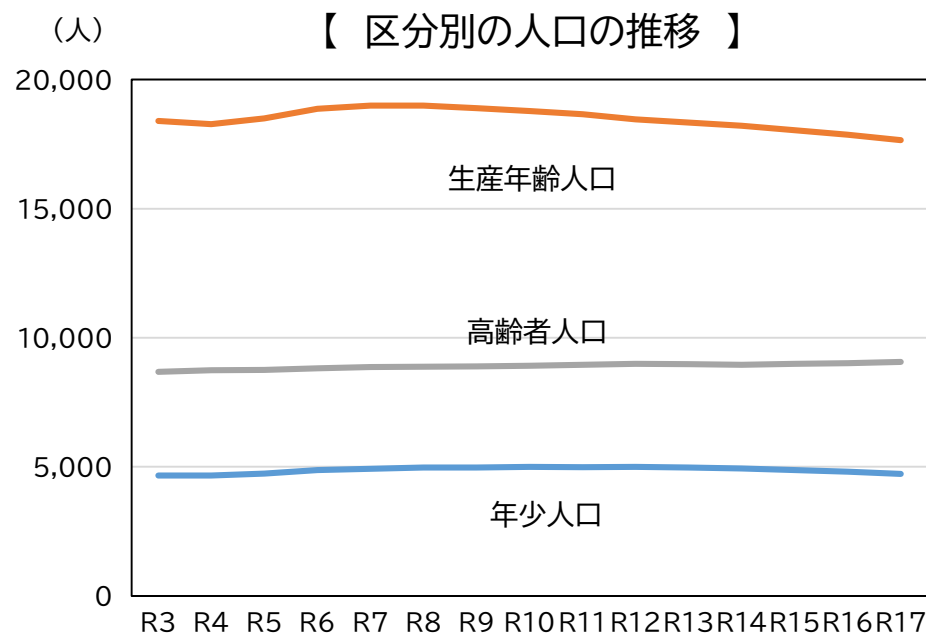
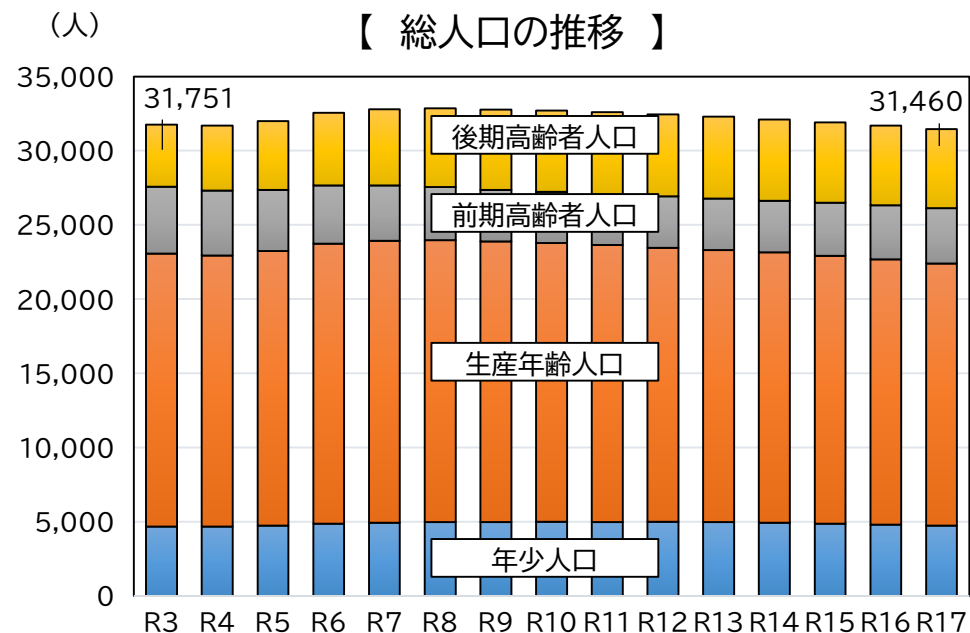
3. 島本町の人口推計 (「第五次総合計画の策定に係る人口推計」(令和元年6月)より)

● 島本町が公表している最新の人口推計によれば、大型マンション等の住宅開発が進んでいる影響などにより、人口減少や高齢化率の増加は抑制され、総人口や各区分別人口は概ね横ばい

● 今後15年間で、

- ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約2pt 減
- ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約4pt 増

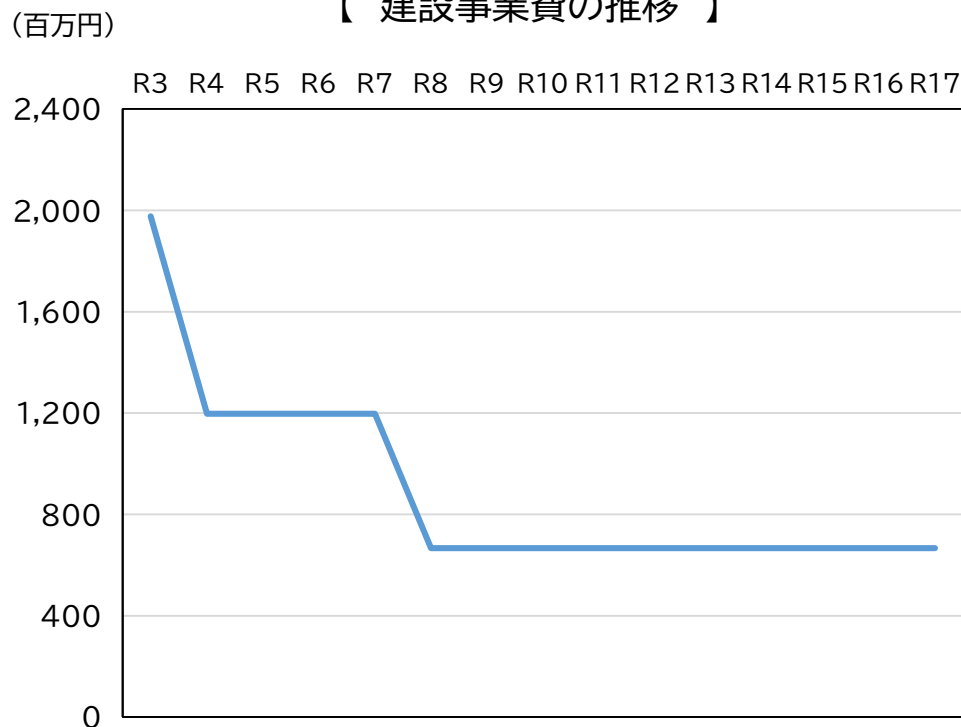
	R3	R17
年少人口	14.7%	14.9%
生産年齢人口	58.0%	55.6% (▲ 約2pt)
前期高齢者人口	14.2%	11.8%
後期高齢者人口	13.2%	16.8% (+ 約4pt)



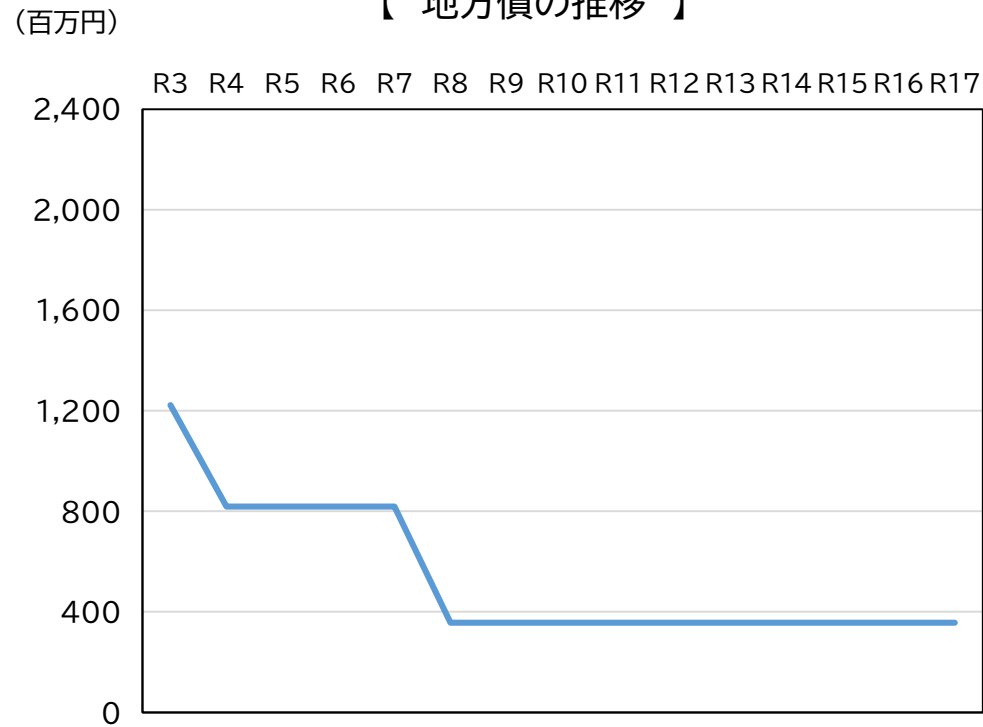
4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 第三小学校施設整備事業(令和3年度)と新庁舎建設事業(令和3~7年度)を予定しており、建設事業費の増高が見込まれる
- 歳入の地方債も建設事業費と連動
(※) 町債の充当率は、令和2年度決算ベース。町は後年度の財政負担を軽減するために発行額を抑制

【 建設事業費の推移 】



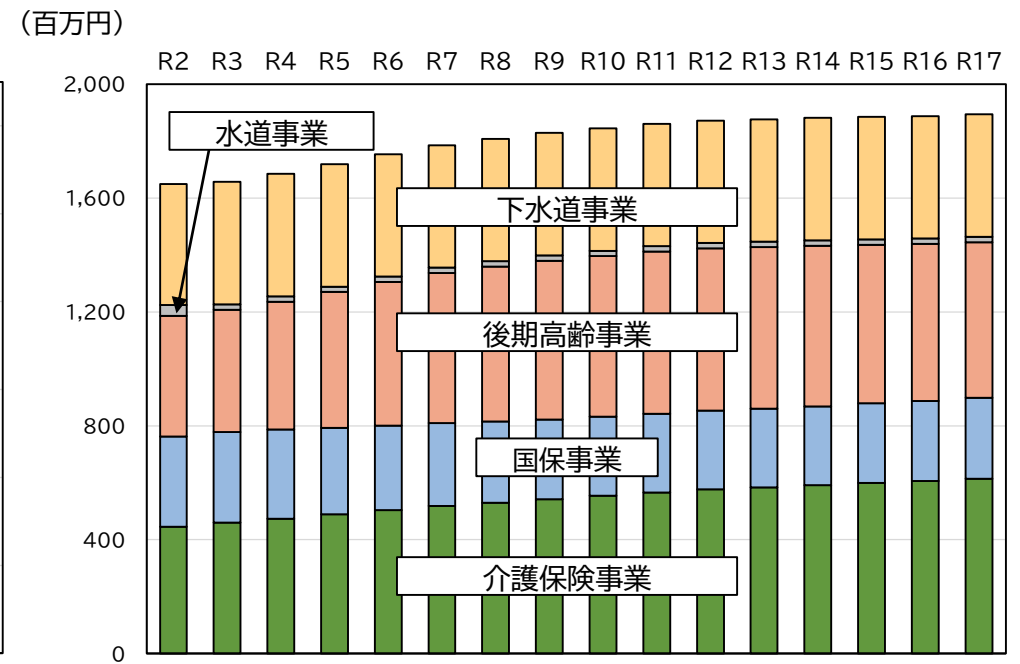
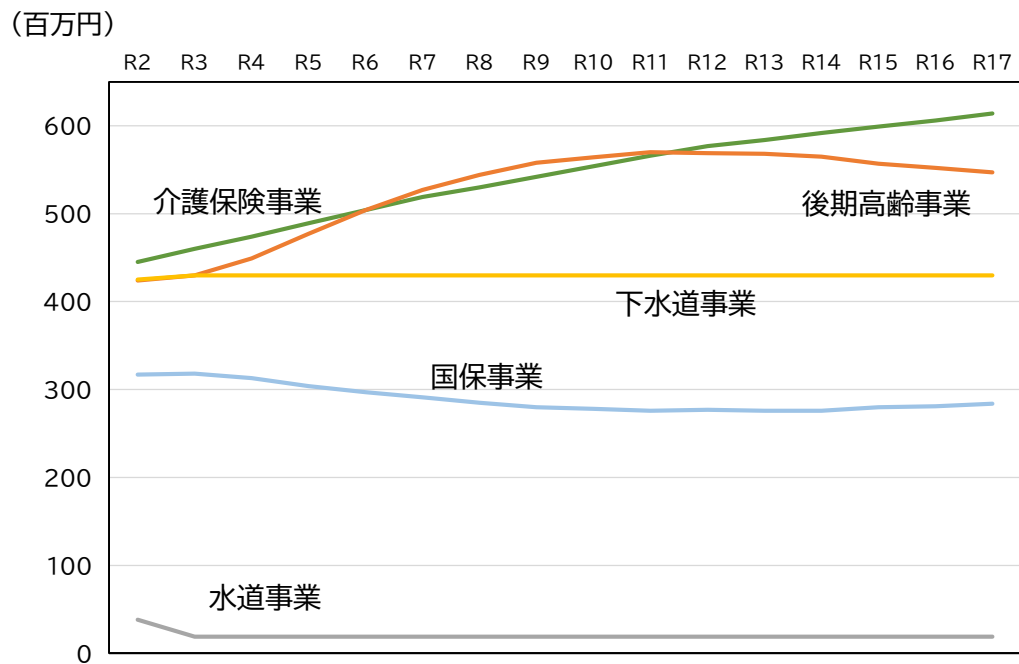
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、後期高齢事業は後期高齢人口と連動、いずれも増加傾向（後期高齢事業は、R12年度以降は後期高齢人口の減少に伴い減少）
- 水道・下水道事業は過去と同水準、国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向
- ➔ 繰出金は全体として、R3以降増加基調

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 人口・児童数増加に伴い、保育施設・学校施設等の整備事業を集中して実施しており、今後、公債費や扶助費の増による財政負担に留意が必要
- ② ごみ処理・消防を単独で運営しており、物件費等の支出増の要因
(消防については、高槻市と通信指令業務の共同運用について協議・調整中。)

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	4,917	4,824	4,817	4,831	4,847	4,856	4,855	4,830	4,817	4,803	4,771	4,754	4,734	4,702	4,679	4,656
	地方交付税(臨財債含む)	1,675	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657
	交付金・地方譲与税等	860	981	962	946	964	972	978	980	983	985	986	988	989	990	990	990
	国・府支出金	6,745	6,681	6,507	6,636	6,776	6,838	6,901	6,966	7,036	7,100	7,170	7,239	7,314	7,384	7,461	7,536
	地方債	1,822	1,223	819	819	819	819	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356
	諸収入	778	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626	626
	前年度繰越金	342	53	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	194	102	67	67	67	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	0															
	歳入合計	17,333	16,147	15,502	15,582	15,756	15,835	15,373	15,415	15,475	15,527	15,566	15,620	15,676	15,715	15,769	15,821
歳 出	人件費	2,389	2,266	2,266	2,266	2,283	2,266	2,266	2,266	2,318	2,266	2,283	2,266	2,353	2,301	2,353	2,353
	扶助費	2,899	2,932	2,979	3,044	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140
	公債費	1,179	1,245	1,377	1,180	1,173	1,154	1,297	1,107	1,059	985	905	936	805	783	759	734
	建設事業費(災害復旧含む)	2,720	1,977	1,197	1,197	1,197	1,197	667	667	667	667	667	667	667	667	667	667
	物件費	2,174	2,222	2,271	2,321	2,372	2,424	2,477	2,532	2,587	2,644	2,702	2,762	2,823	2,885	2,948	3,013
	補助費等	3,606	3,660	3,715	3,771	3,827	3,884	3,943	4,002	4,062	4,123	4,185	4,247	4,311	4,376	4,441	4,508
	繰出金	1,649	1,656	1,684	1,718	1,753	1,785	1,807	1,828	1,844	1,860	1,871	1,876	1,881	1,884	1,887	1,893
	積立金(財政調整基金)	146	27	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	487	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
	歳出合計	17,249	16,100	15,628	15,612	15,860	15,965	15,712	15,657	15,792	15,800	15,868	16,009	16,095	16,151	16,310	16,423
収支過不足		47	▲126	▲30	▲104	▲130	▲339	▲242	▲317	▲273	▲302	▲389	▲419	▲436	▲541	▲602	

(参考)

財政調整基金残高	1,602	1,629	1,527	1,497	1,393	1,263	924	682	365	92	▲210	▲599	▲1,018	▲1,454	▲1,995	▲2,597
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	----	------	------	--------	--------	--------	--------

豊能町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/豊能町

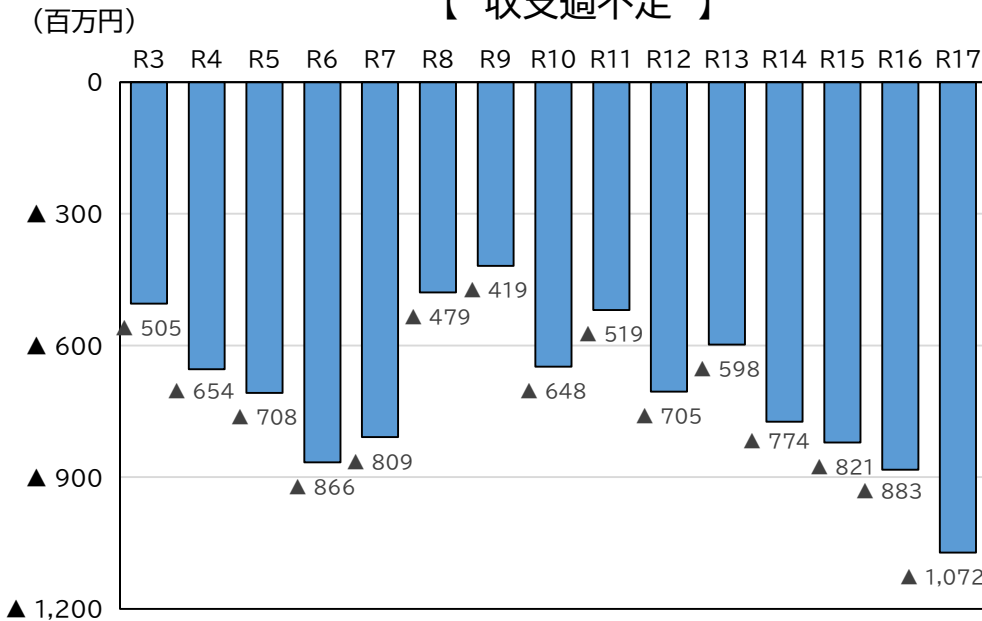
1. 豊能町の中長期財政シミュレーション

● 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し

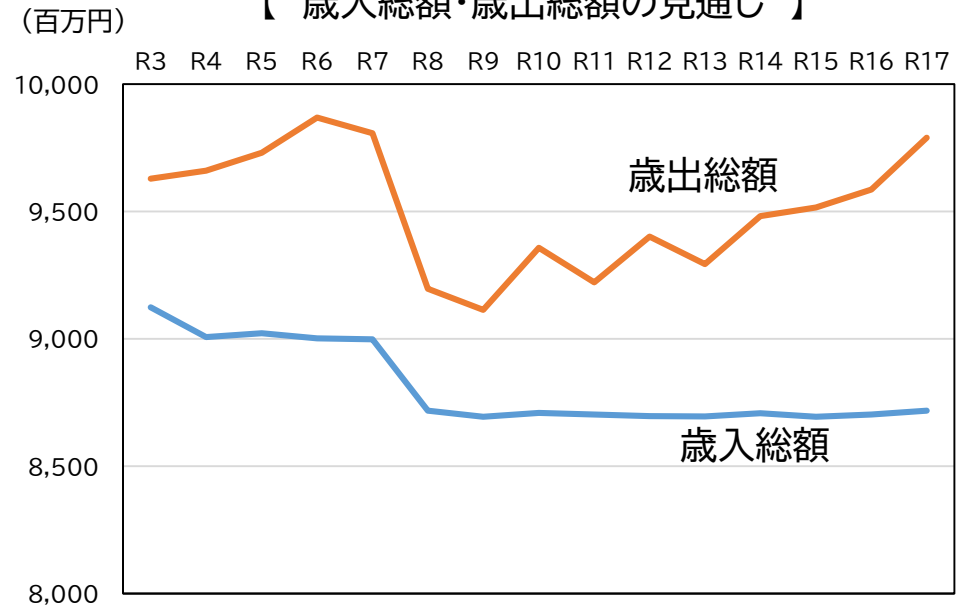
➔ 財政調整基金(令和2年度決算で14.3億円)は令和5年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,429	1,018	364	▲ 344	▲ 1,210	▲ 2,019	▲ 2,498	▲ 2,917	▲ 3,565	▲ 4,084	▲ 4,789	▲ 5,387	▲ 6,161	▲ 6,982	▲ 7,865	▲ 8,937

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準 … 令和2年度決算ベース
▲717 ▲956

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

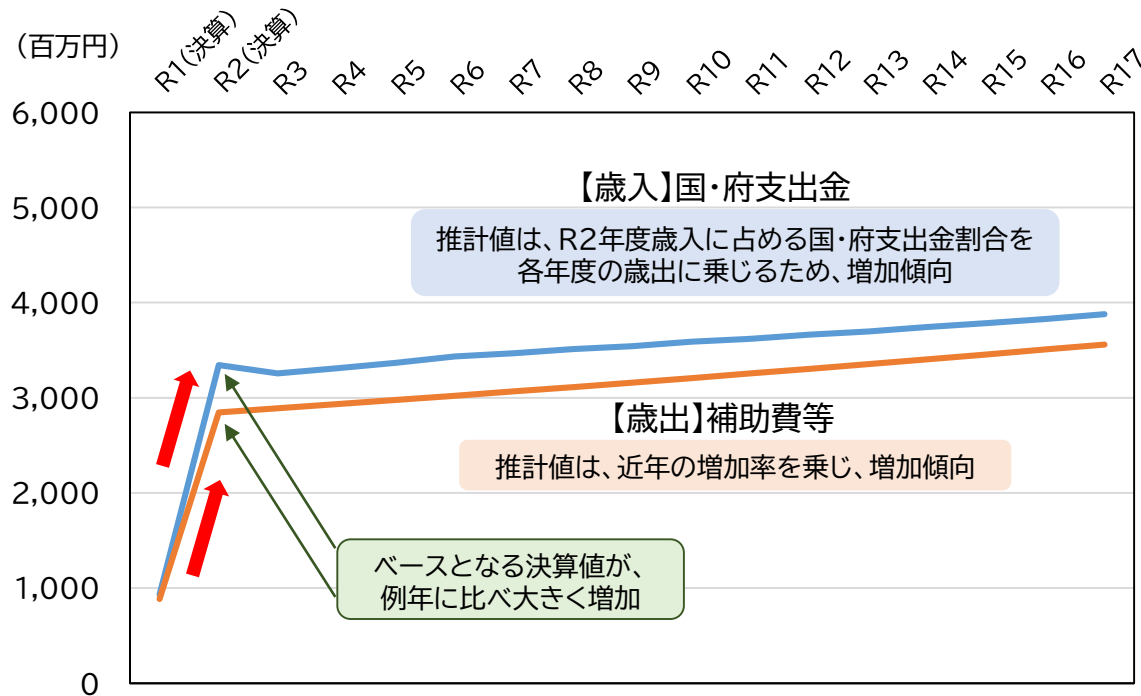
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は経営戦略と同額 増加傾向から令和13年度に減少に転じる

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

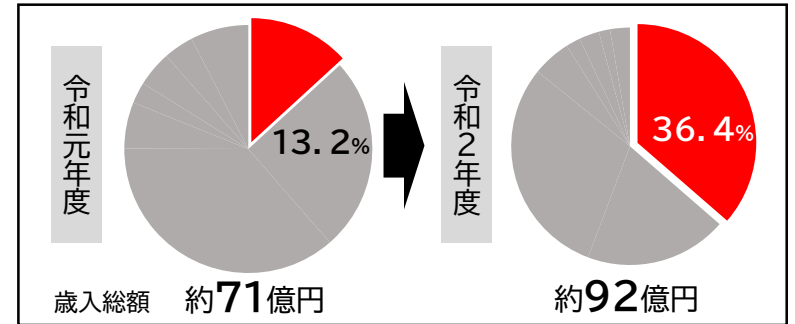
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

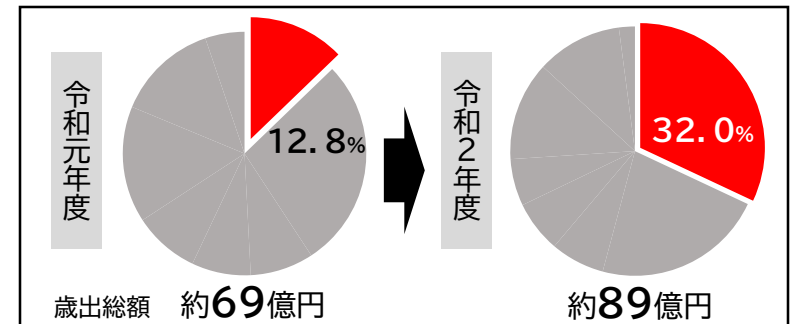
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入：「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出：「補助費等」の割合の変化】

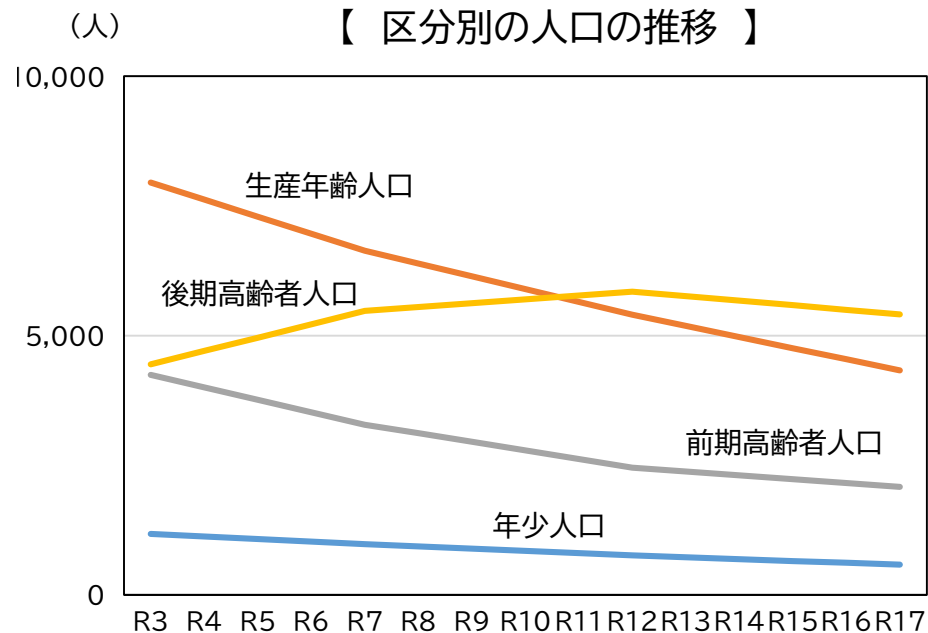
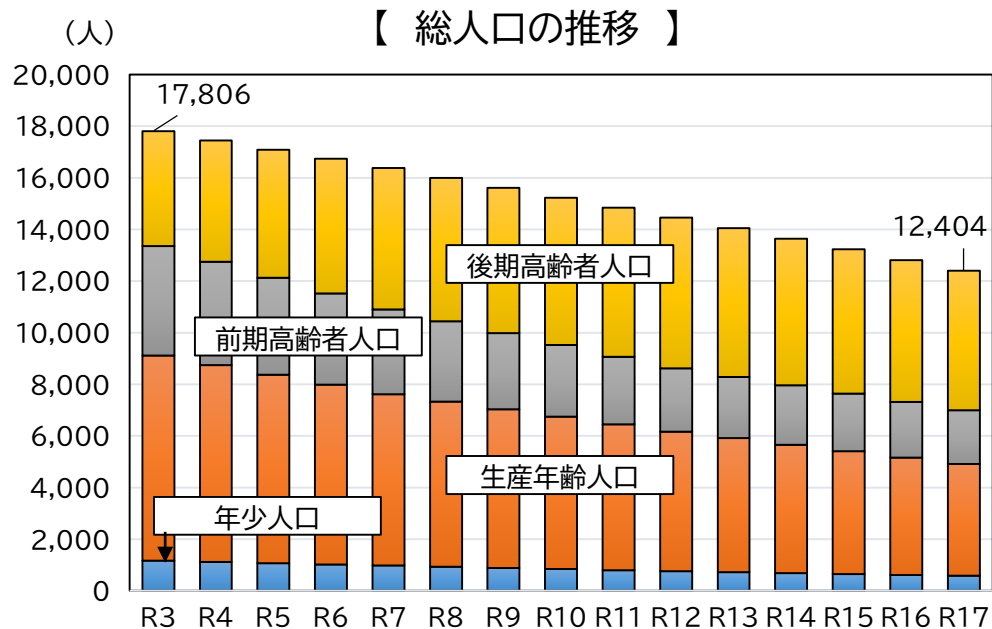


3. 豊能町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、豊能町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加
- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約10pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約19pt 増

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

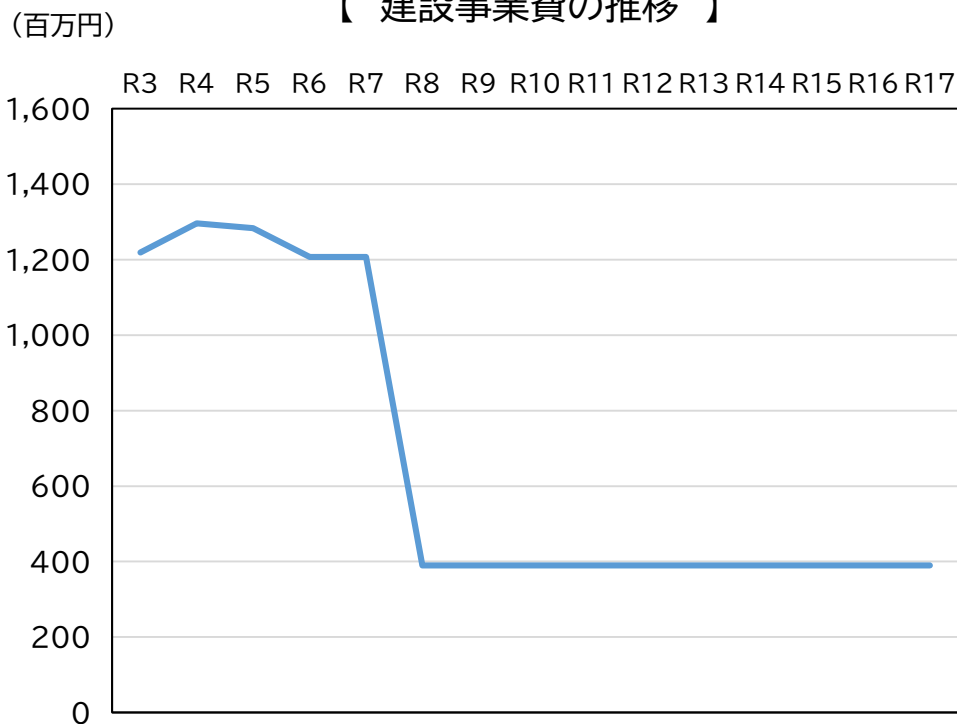
	R3	R17
年少人口	6.6%	4.7%
生産年齢人口	44.6%	34.9% (▲ 約10pt)
前期高齢者人口	23.8%	16.8%
後期高齢者人口	25.0%	43.6% (+ 約19pt)



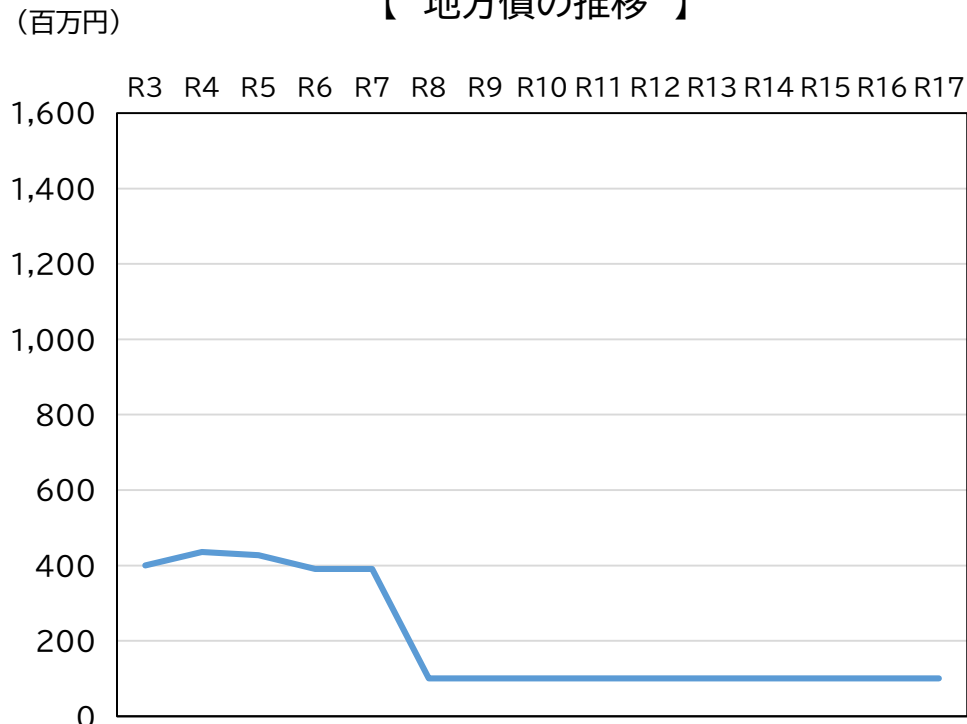
4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 令和4年度から令和7年度にかけて小中一貫校整備事業を予定しており建設事業費が大きいですが、令和8年度以降は大きく減少
- 歳入の地方債も建設事業費と連動
 - (※) R4年4月、過疎地域として公示されることが内定 → 今後、地方債の充当幅が拡大する見込み

【 建設事業費の推移 】



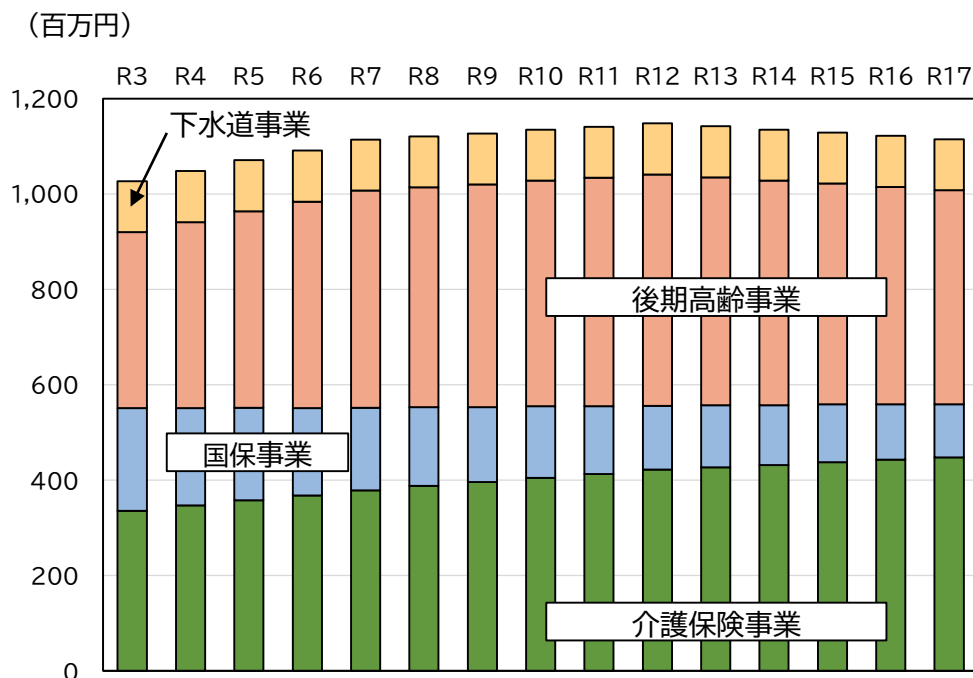
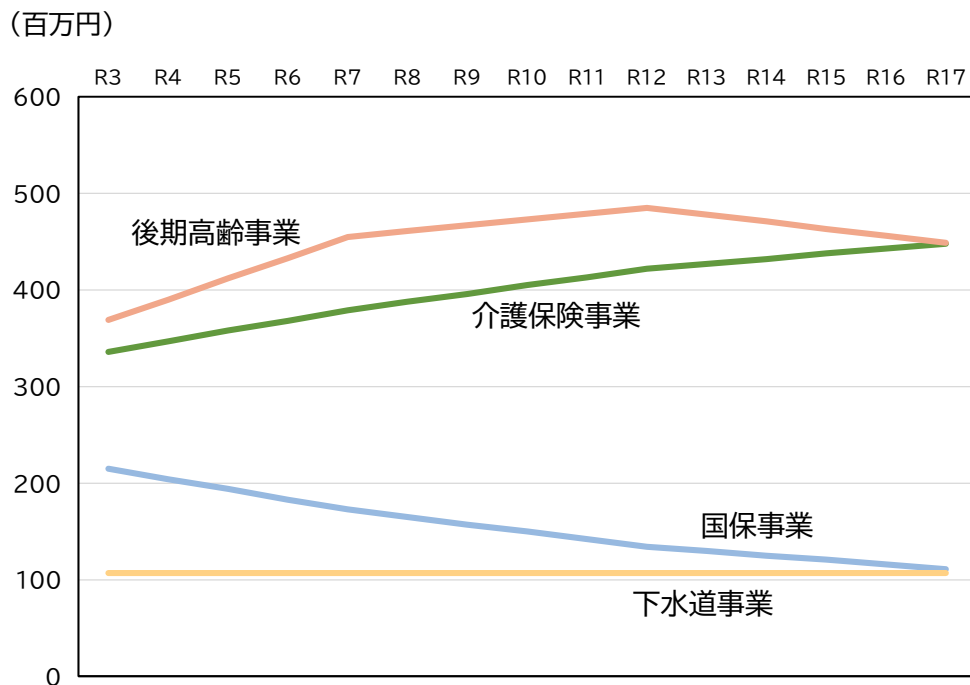
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向② (歳出:繰出金)

- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、後期高齢事業は後期高齢人口と連動、いずれも増加傾向(後期高齢事業は、R13年度以降は後期高齢人口の減少に伴い減少)
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は経営戦略の収支計画どおり横ばい
- 繰出金は全体として令和12年度まで増加し、その後は後期高齢事業と連動して減少に転じる

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① **5年連続決算で財政調整基金取崩し** (R2:100百万円、R1:290百万円、H30:470百万円)
- ② 町税の減少と扶助費・繰出金・人件費などの増高により財政構造の硬直化が進んでおり、**経常収支比率が高い** (R2:99.8% R1:104.2%)
- ③ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合(1市3町)が設置する**ごみ処理施設の炉の更新**が今後必要
- ④ 豊能郡環境施設組合のダイオキシン廃棄物処理問題では、**仮置廃棄物の早急な処分**が必要

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
歳 入	町税	1,779	1,708	1,682	1,653	1,604	1,576	1,548	1,501	1,473	1,445	1,399	1,371	1,343	1,298	1,270	1,242	
	地方交付税(臨財債含む)	2,765	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779
	交付金・地方譲与税等	481	501	508	506	502	495	489	483	477	470	464	458	450	442	435	428	
	国・府支出金	3,343	3,257	3,311	3,367	3,436	3,467	3,511	3,541	3,590	3,618	3,664	3,697	3,745	3,785	3,828	3,878	
	地方債	182	400	436	427	391	391	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	諸収入	250	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291
	前年度繰越金	141	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(特定目的基金等)	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(財政調整基金)	100																
	歳入合計	9,189	9,124	9,007	9,023	9,003	8,999	8,718	8,695	8,710	8,703	8,697	8,696	8,708	8,695	8,703	8,718	
歳 出	人件費	1,975	1,805	1,763	1,700	1,805	1,700	1,847	1,700	1,910	1,700	1,826	1,700	1,847	1,826	1,847	1,995	
	扶助費	625	645	668	695	725	725	725	725	725	725	725	725	725	725	725	725	
	公債費	596	627	606	630	618	567	545	527	477	467	435	377	343	321	291	267	
	建設事業費(災害復旧含む)	542	1,219	1,296	1,284	1,207	1,207	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	
	物件費	1,143	1,168	1,193	1,220	1,247	1,274	1,302	1,331	1,360	1,390	1,420	1,452	1,484	1,516	1,550	1,584	
	補助費等	2,847	2,890	2,933	2,977	3,022	3,067	3,113	3,160	3,207	3,255	3,304	3,354	3,404	3,455	3,507	3,560	
	繰出金	990	1,027	1,048	1,071	1,091	1,114	1,121	1,127	1,135	1,141	1,148	1,142	1,135	1,129	1,122	1,115	
	積立金(財政調整基金)	32	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	152	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	
	歳出合計	8,902	9,629	9,661	9,731	9,869	9,808	9,197	9,114	9,358	9,222	9,402	9,294	9,482	9,516	9,586	9,790	
収支過不足		▲ 505	▲ 654	▲ 708	▲ 866	▲ 809	▲ 479	▲ 419	▲ 648	▲ 519	▲ 705	▲ 598	▲ 774	▲ 821	▲ 883	▲ 1,072		

(参考)

財政調整基金残高	1,429	1,018	364	▲ 344	▲ 1,210	▲ 2,019	▲ 2,498	▲ 2,917	▲ 3,565	▲ 4,084	▲ 4,789	▲ 5,387	▲ 6,161	▲ 6,982	▲ 7,865	▲ 8,937
----------	-------	-------	-----	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

能勢町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

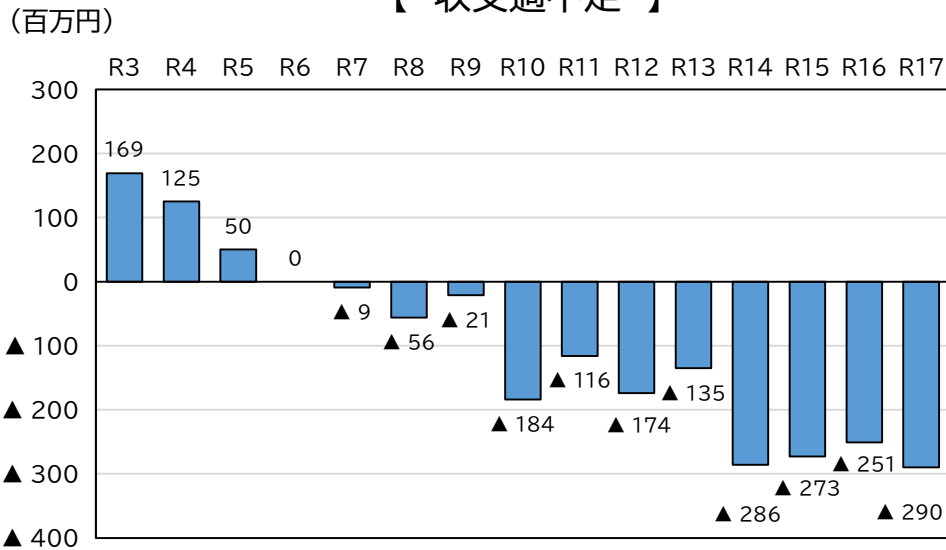
令和4年4月
大阪府/能勢町

1. 能勢町の中長期財政シミュレーション

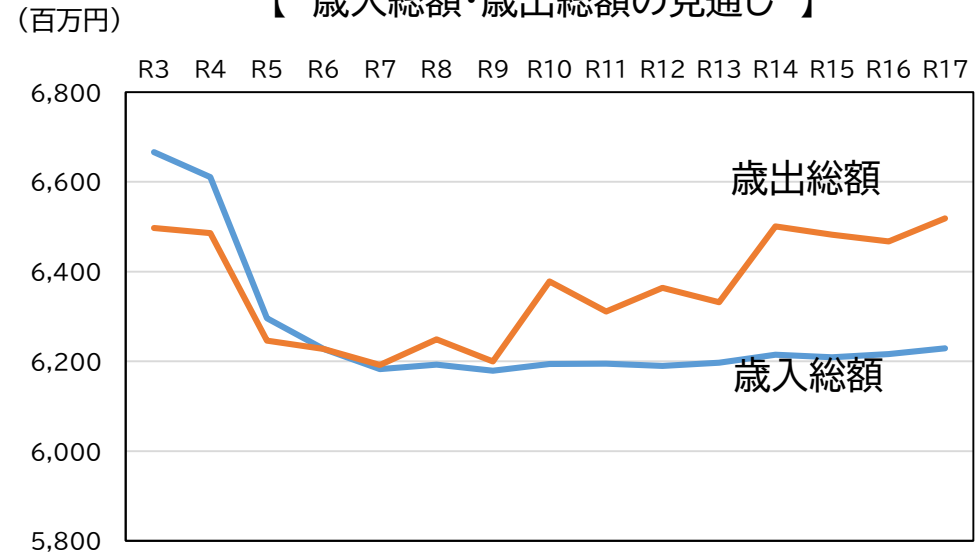
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で12.5億円)は令和17年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,248	1,334	1,419	1,482	1,507	1,498	1,442	1,421	1,237	1,121	947	812	526	253	2	▲286

(▲は累積の財源不足額)

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

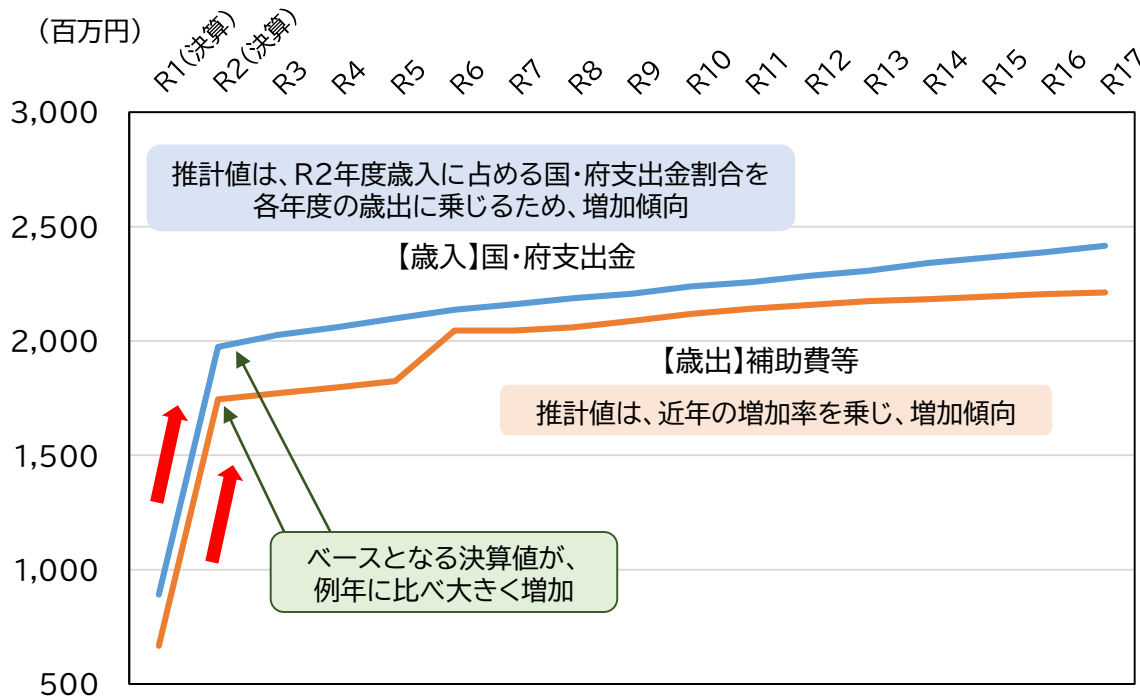
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 企業会計は近年と同水準(下水は経営戦略の数値を計上) 全体として増加基調だが、令和6年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

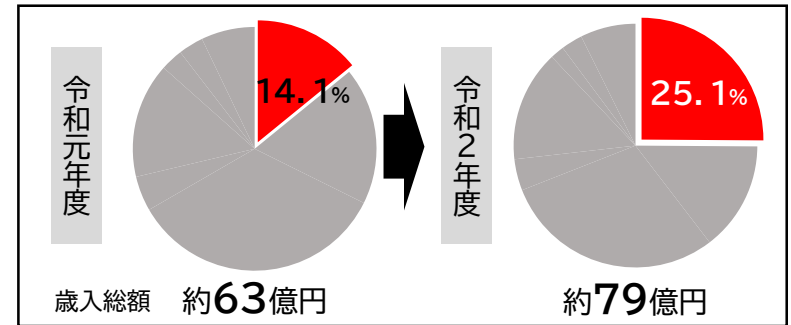
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

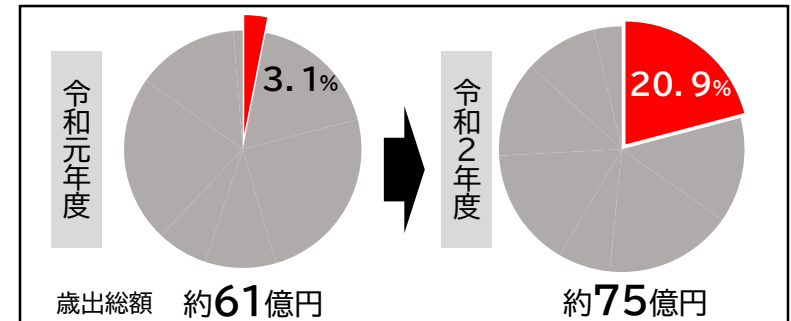
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入：「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出：「補助費等」の割合の変化】



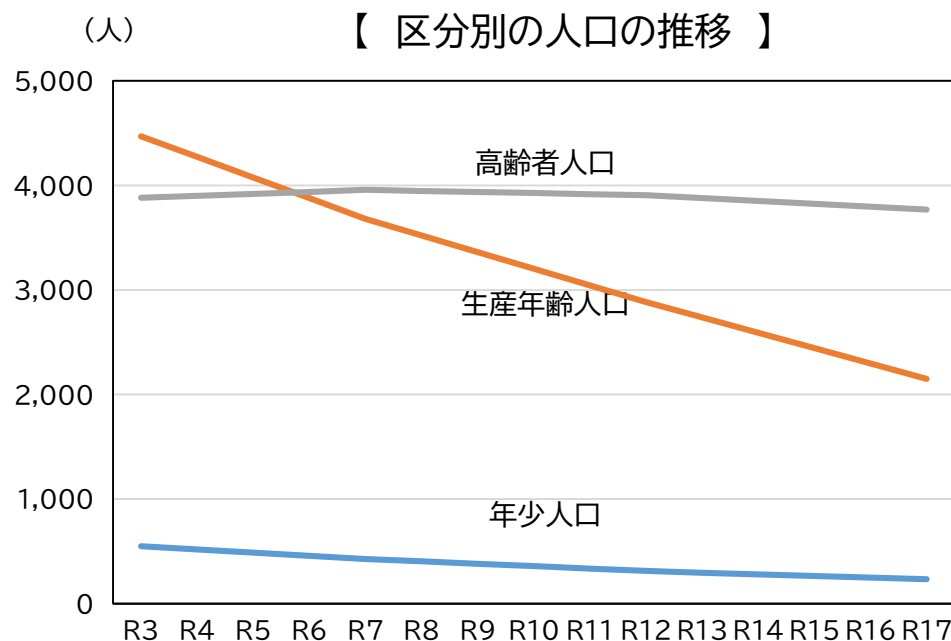
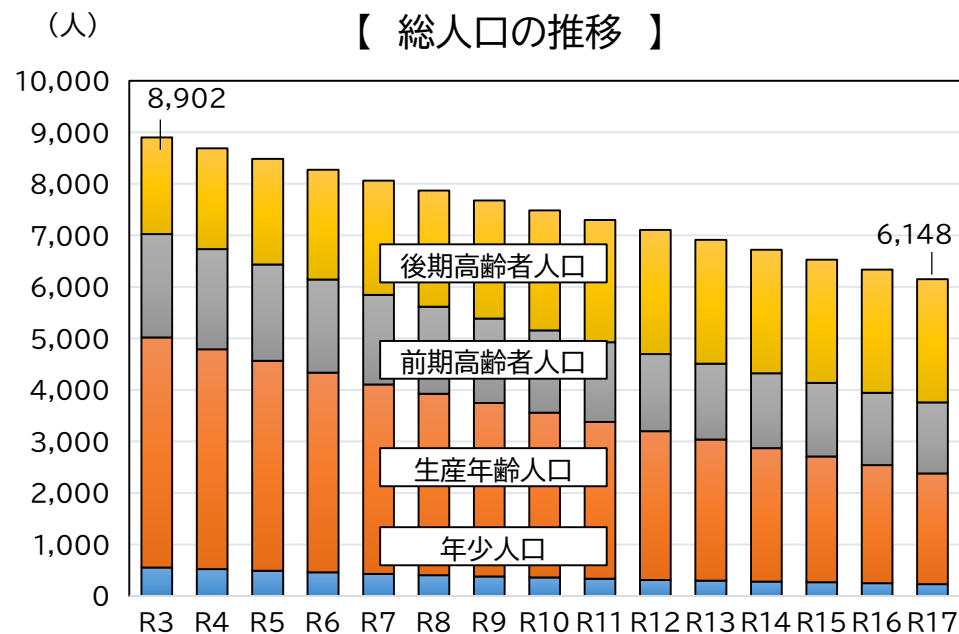
3. 能勢町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、能勢町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加

- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約15pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約18pt 増

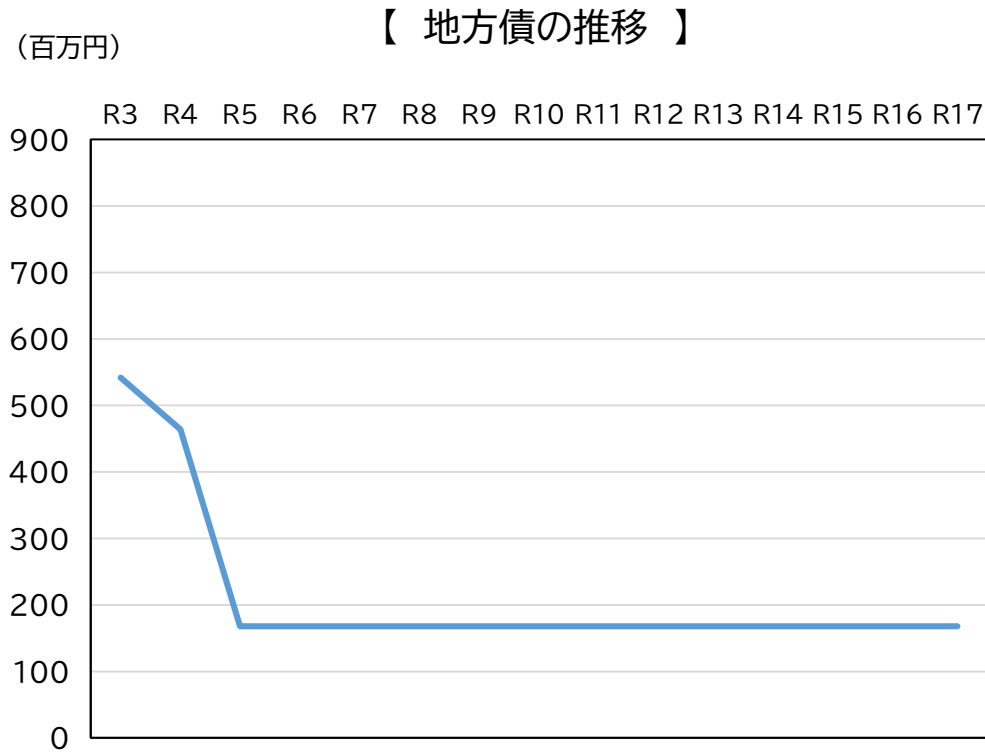
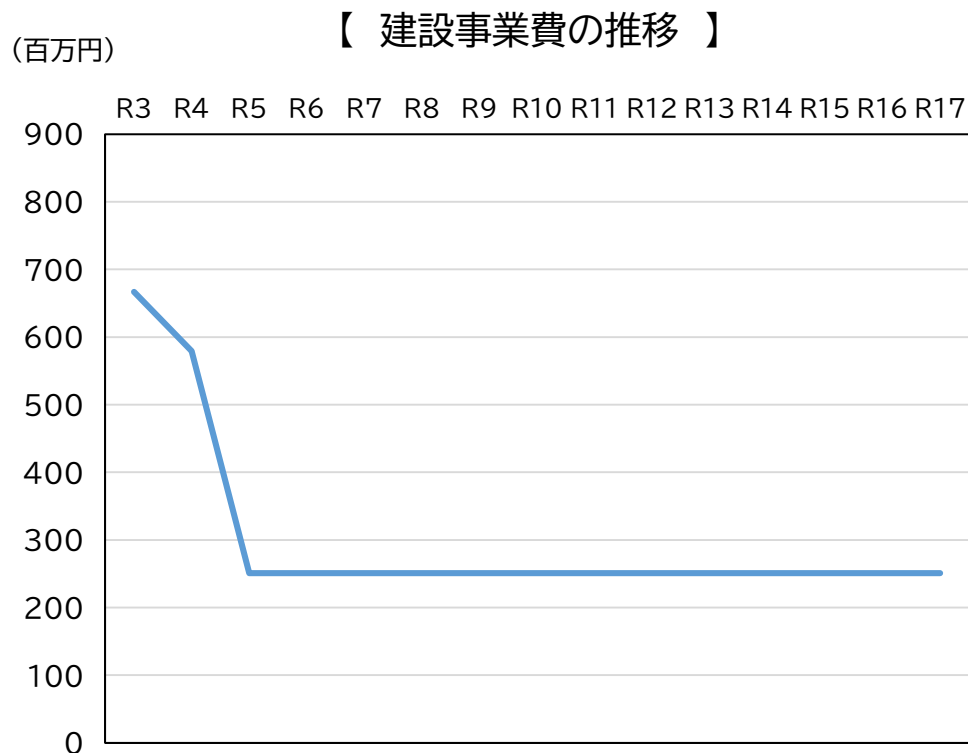
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	6.2%	3.8%
生産年齢人口	50.2%	34.9% (▲約15pt)
前期高齢者人口	22.5%	22.4%
後期高齢者人口	21.1%	38.9% (+約18pt)



4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 「新庁舎等公共施設再編整備事業」(平成29年~令和2年度)、「東地域公共施設再編整備事業」(平成30年~令和3年度)、の影響により、R4年度まで建設事業費が高水準で推移
 - 歳入の町債も建設事業費と連動
- (※) R4年4月、過疎地域として公示されることが内定 → 今後、地方債の充当幅が拡大する見込み

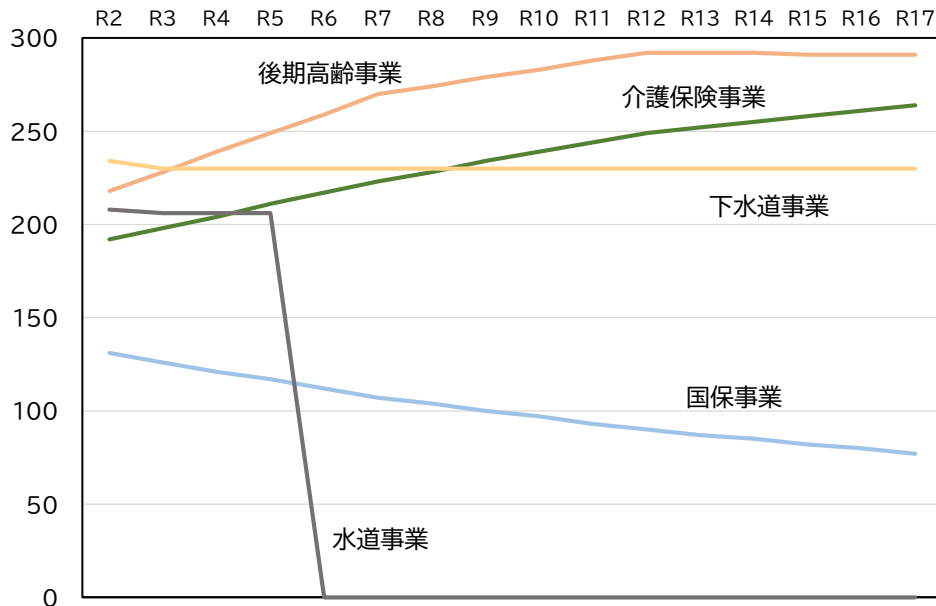


4. 試算の費目別の傾向② (歳出:繰出金)

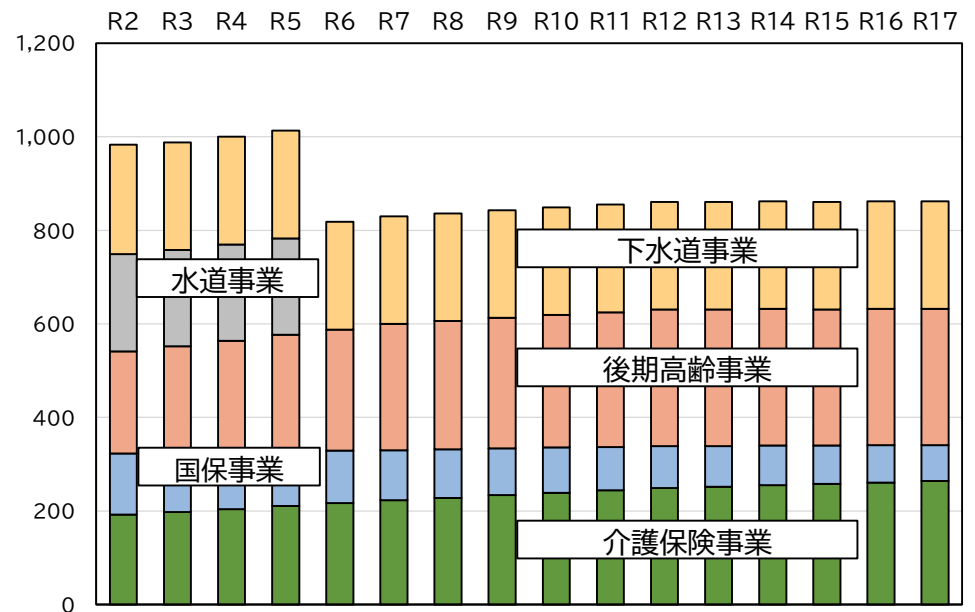
- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和6年度から皆減 ⇒ 地方交付税の減少と水道企業団への負担金増に留意が必要
- 繰出金は全体として増加基調だが、水道事業の皆減により大幅に減少

【 特別会計別の繰出金の見通し 】

(百万円)



(百万円)



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 火葬場建設や小中一貫校建設などの大規模事業により公債費が増加し、令和2年度は普通交付税が地域社会再生事業費によって増額となった好転要素はあるものの、**経常収支比率は96.9%**
= 財政構造の硬直化が進んでいる
- ② 水道事業の水道企業団への統合(令和6年度から)により繰出金の大幅減が見込まれる一方、**地方交付税の減少**が懸念され、**水道企業団への負担金が必要**となる影響について留意が必要(本試算では、統合後、「補助費」において、企業団への負担金を一定額計上)
- ③ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合(1市3町)が設置する**ごみ処理施設の炉の更新**が今後必要
- ④ 豊能郡環境施設組合のダイオキシン廃棄物処理問題では、**仮置廃棄物の早急な処分**が必要

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	1,139	1,098	1,085	1,071	1,041	1,027	1,013	984	970	956	928	916	904	879	866	854
	地方交付税(臨財債含む)	2,316	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314
	交付金・地方譲与税等	327	344	348	349	347	343	340	335	332	329	324	321	317	313	309	306
	国・府支出金	1,974	2,026	2,060	2,098	2,137	2,160	2,187	2,207	2,239	2,257	2,285	2,307	2,341	2,364	2,388	2,416
	地方債	1,161	542	464	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
	諸収入	145	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
	前年度繰越金	223	171	169	125	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	250															
歳入合計	7,863	6,666	6,611	6,296	6,228	6,183	6,193	6,179	6,194	6,195	6,190	6,197	6,215	6,209	6,216	6,229	
歳 出	人件費	954	961	913	913	889	889	937	889	1,009	889	937	889	1,032	985	937	961
	扶助費	446	458	472	489	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508
	公債費	531	561	614	645	620	575	540	479	476	475	431	405	395	385	377	370
	建設事業費(災害復旧含む)	1,460	667	579	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251
	物件費	963	985	1,006	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,147	1,172	1,198	1,224	1,251	1,278	1,307	1,335
	補助費等	1,744	1,771	1,797	1,824	2,046	2,045	2,059	2,088	2,118	2,141	2,158	2,174	2,182	2,194	2,205	2,212
	繰出金	982	988	1,000	1,013	818	830	836	843	849	855	861	861	862	861	862	862
	積立金(財政調整基金)	147	86	85	63	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	270	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
歳出合計	7,497	6,497	6,486	6,246	6,228	6,192	6,249	6,200	6,378	6,311	6,364	6,332	6,501	6,482	6,467	6,519	
収支過不足		169	125	50	0	▲ 9	▲ 56	▲ 21	▲ 184	▲ 116	▲ 174	▲ 135	▲ 286	▲ 273	▲ 251	▲ 290	

(参考)

財政調整基金残高	1,248	1,334	1,419	1,482	1,507	1,498	1,442	1,421	1,237	1,121	947	812	526	253	2	▲ 288
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	---	-------

熊取町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

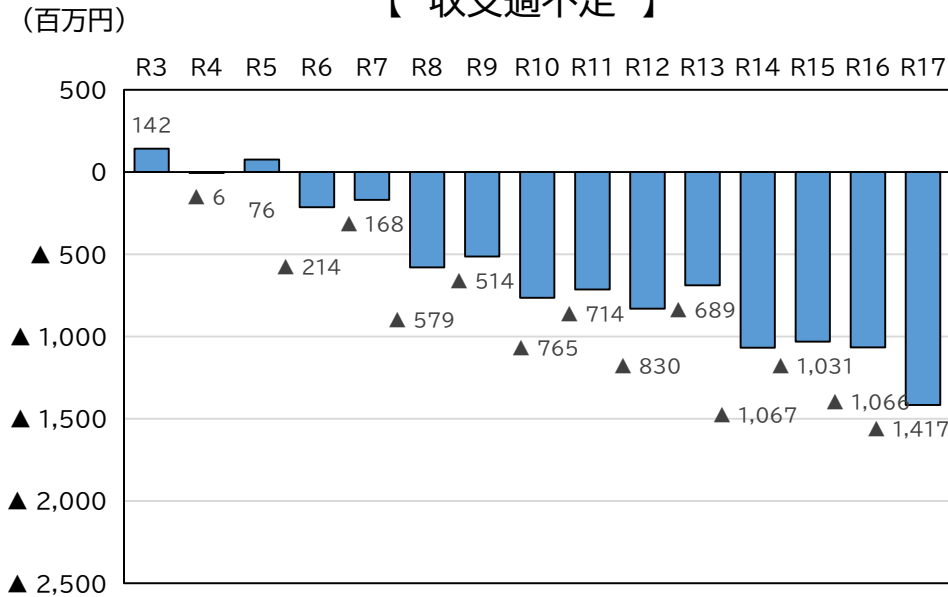
令和4年4月
大阪府/熊取町

1. 熊取町の中長期財政シミュレーション

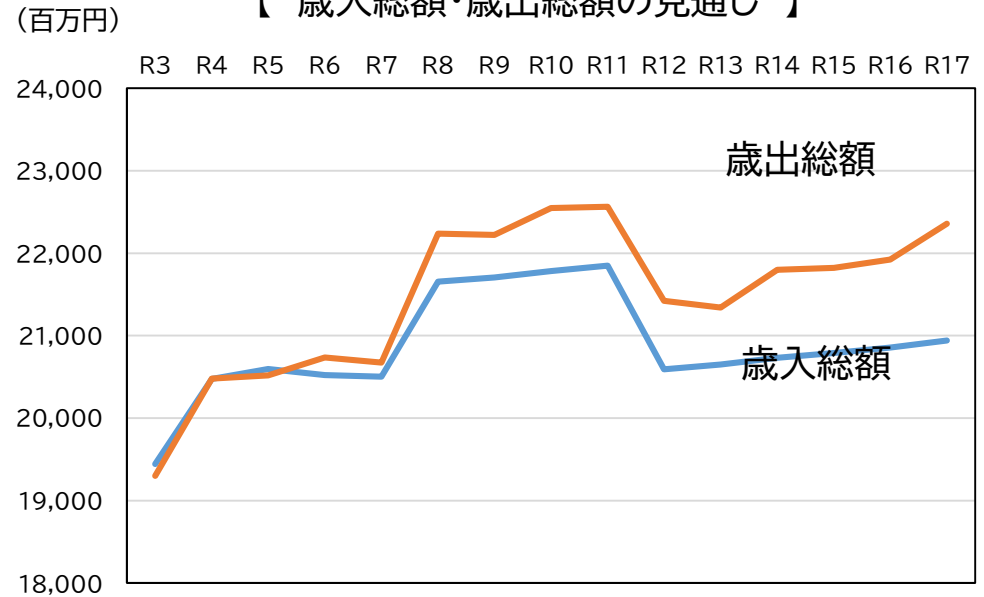
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で9.8億円)は令和9年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	981	1,007	1,072	1,072	896	728	149	▲365	▲1,130	▲1,844	▲2,674	▲3,363	▲4,430	▲5,461	▲6,527	▲7,944

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準
▲1,188 ▲1,750

… 令和2年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

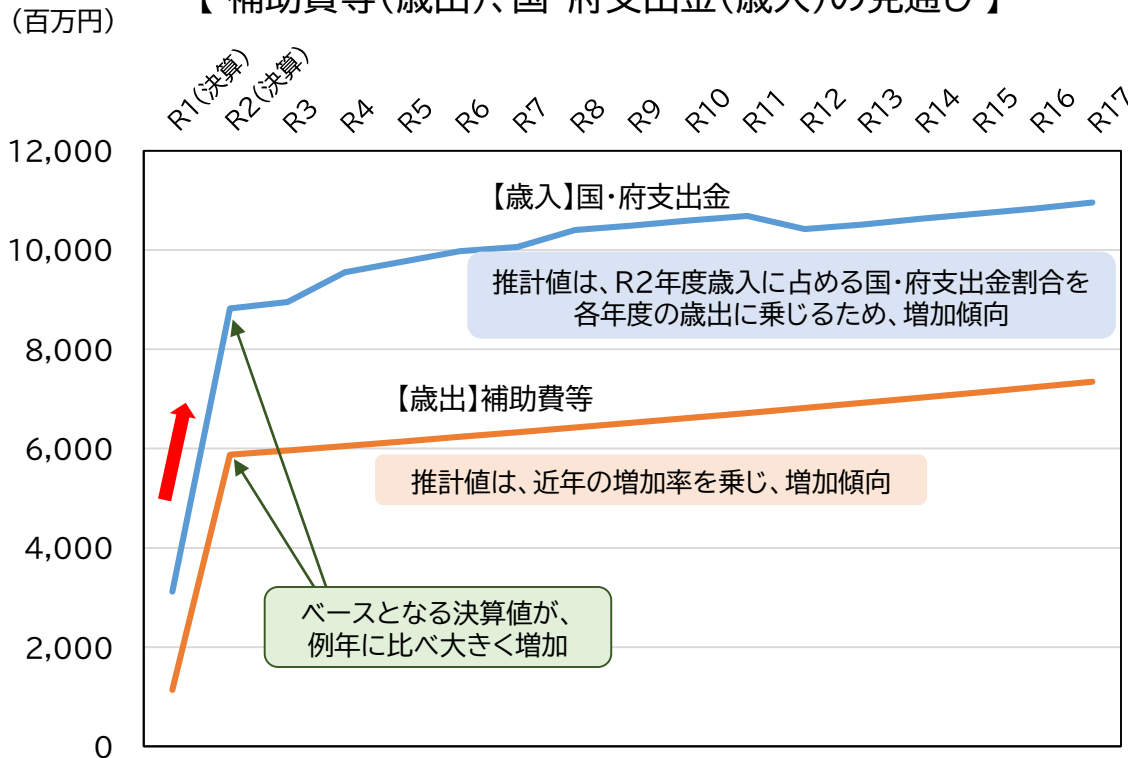
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 企業会計は近年と同水準(下水は経営戦略の数値を計上) 全体として増加基調だが、令和3年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

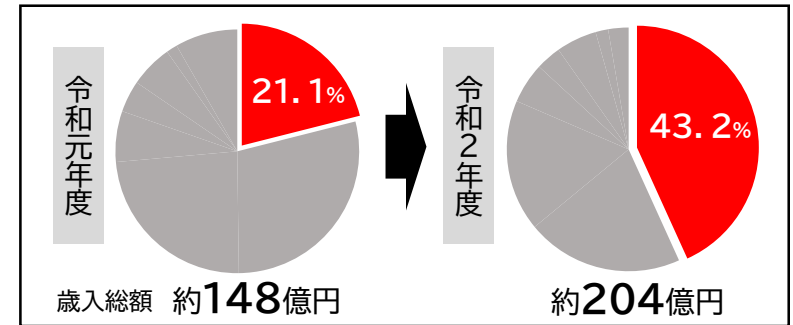
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

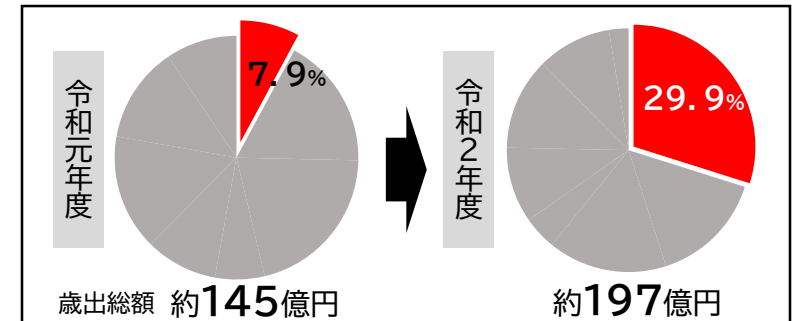
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



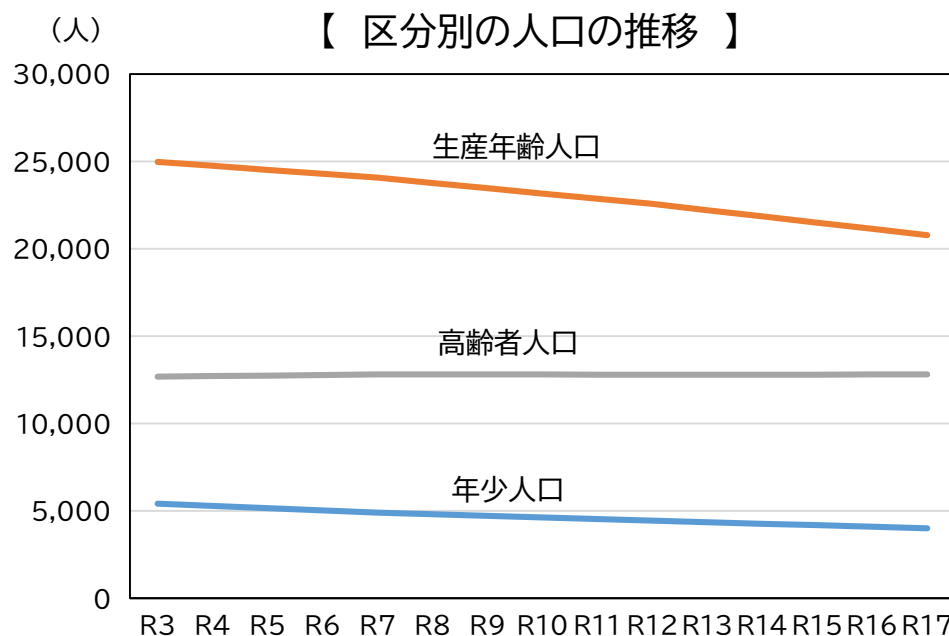
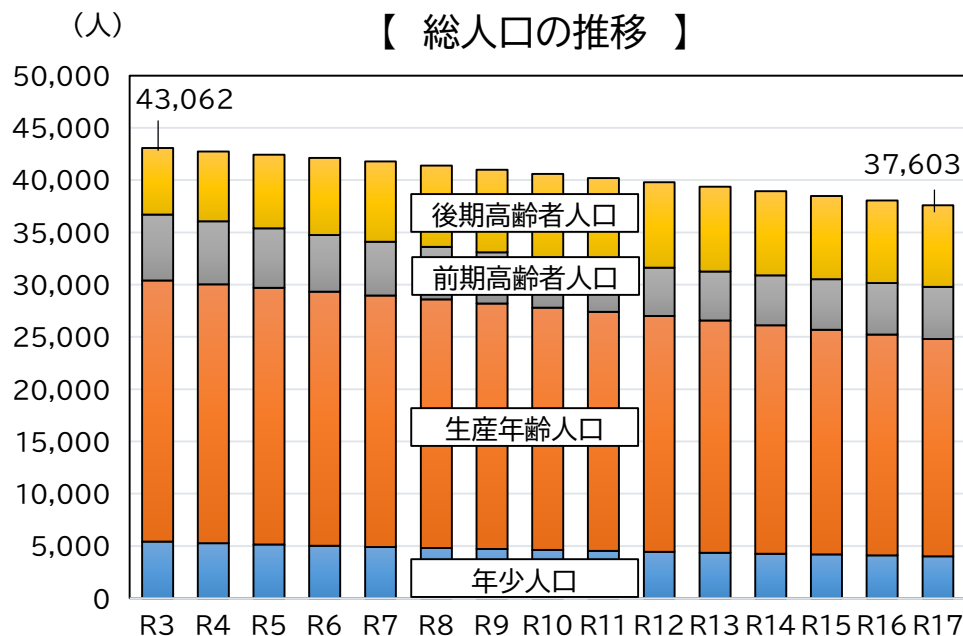
3. 熊取町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、熊取町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加

- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約3pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約6pt 増

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

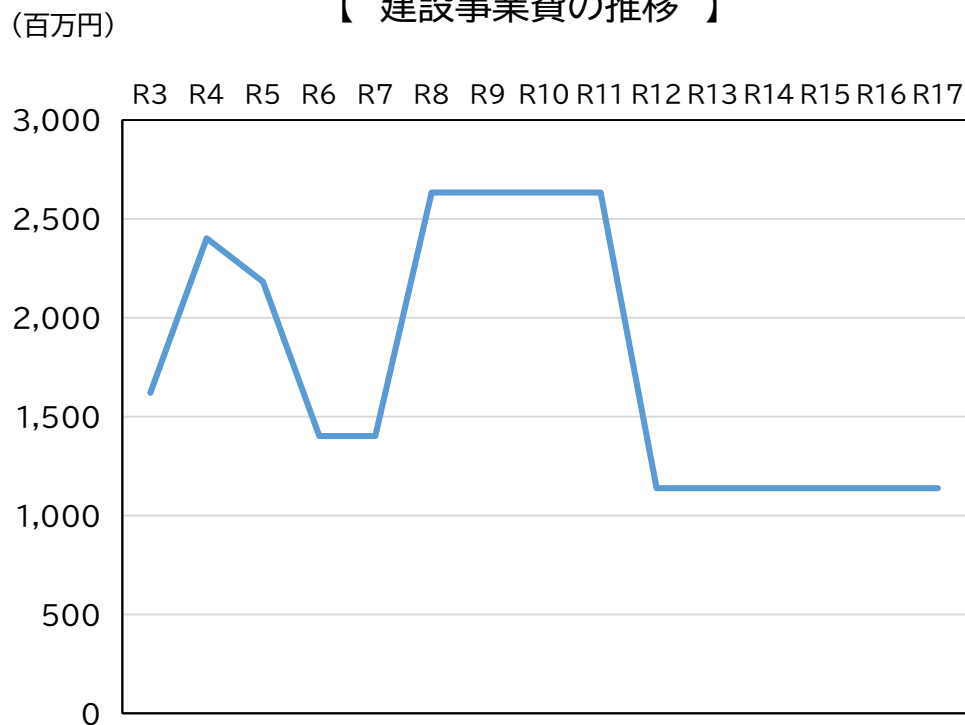
	R3	R17
年少人口	12.6%	10.7%
生産年齢人口	58.0%	55.3% (▲ 約3pt)
前期高齢者人口	14.7%	13.2%
後期高齢者人口	14.8%	20.8% (+ 約6pt)



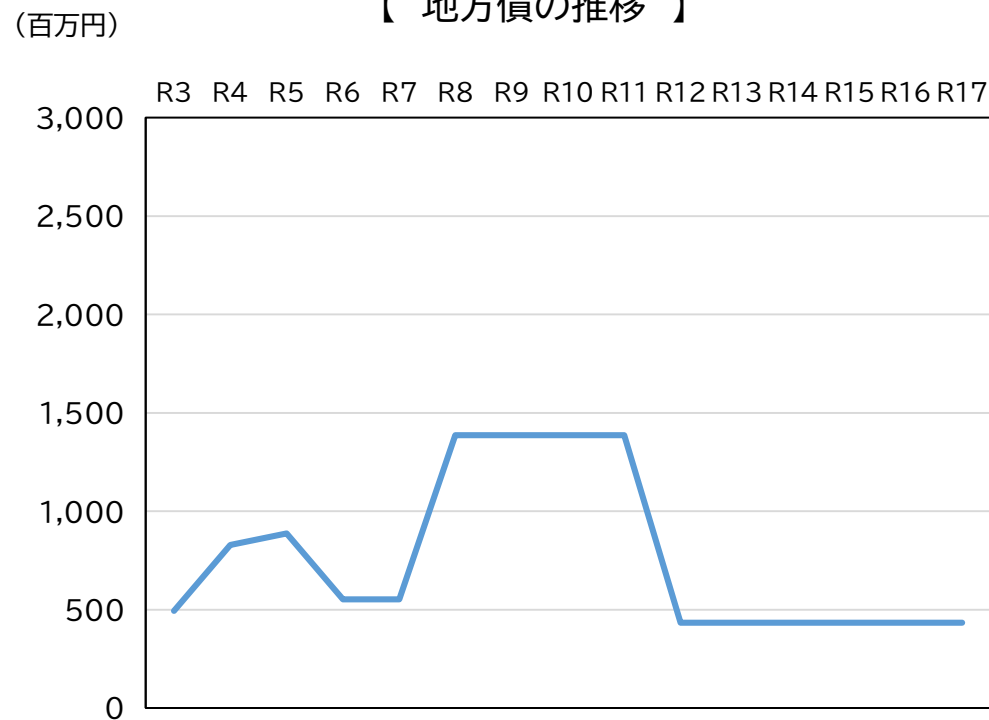
4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 公民館・町民会館整備事業(令和4~5年度)と、ごみ処理施設の広域化(令和8~11年度)の影響により、当該期間の建設事業費が高水準で推移
- 歳入の地方債も建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



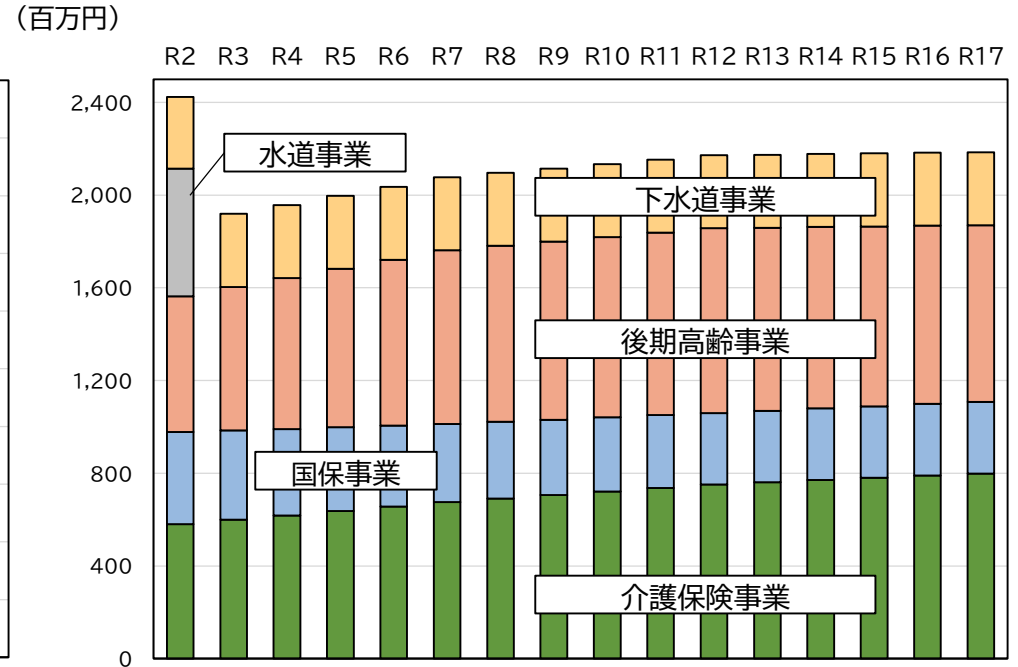
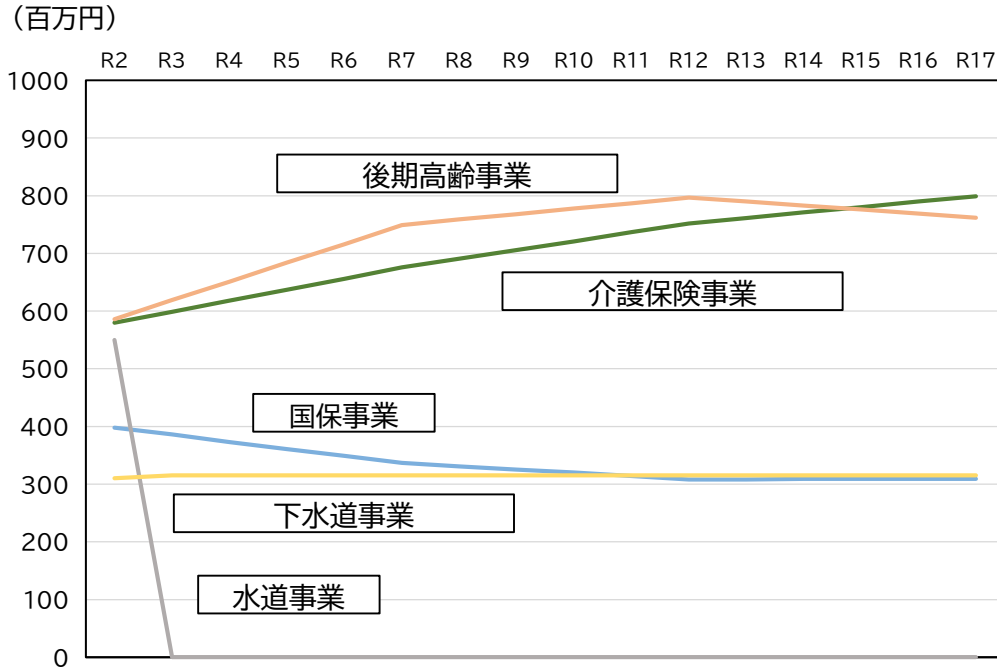
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
 - 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
 - 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和3年度から皆減（統合後は、毎年度、企業団への出資金・30百万円を計上） ⇔ 地方交付税の減少と水道企業団への出資金増に留意が必要
- ➔ 繰出金は全体として、R3以降増加基調

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税收や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 令和2年度決算で**財政調整基金を136百万円取崩し**
- ② 水道事業の水道企業団への統合(令和3年度から)により繰出金の減が見込まれる一方、統合後も配水池の耐震化や老朽管の更新が続くため、水道企業団への出資金について留意が必要
(本試算では、統合後、毎年度、企業団への出資金・30百万円を計上)
- ③ **下水道事業への基準外繰出金(令和2年度決算ベースで47百万円)の解消**を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ④ 令和3年度からの、**し尿処理場の広域化(泉佐野市田尻町清掃施設組合への事務委託)の効果**について、留意が必要

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
歳 入	町税	4,246	4,177	4,164	4,145	4,117	4,097	4,073	4,041	4,017	3,993	3,961	3,929	3,896	3,857	3,824	3,792		
	地方交付税(臨財債含む)	3,563	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	
	交付金・地方譲与税等	1,099	1,206	1,221	1,233	1,232	1,230	1,227	1,224	1,221	1,218	1,214	1,211	1,207	1,204	1,200	1,196		
	国・府支出金	8,821	8,949	9,553	9,763	9,978	10,059	10,404	10,490	10,594	10,684	10,419	10,512	10,630	10,730	10,833	10,954		
	地方債	688	494	829	888	553	553	1,387	1,387	1,387	1,387	434	434	434	434	434	434	434	
	諸収入	1,101	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993
	前年度繰越金	342	51	142	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(特定目的基金等)	415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(財政調整基金)	136																	
	歳入合計	20,411	19,442	20,474	20,594	20,521	20,504	21,656	21,707	21,784	21,847	20,593	20,651	20,732	20,790	20,856	20,941		
歳 出	人件費	2,982	3,077	3,077	2,899	3,097	2,899	3,077	2,899	3,057	2,899	3,097	2,899	3,216	3,097	3,018	3,275		
	扶助費	3,110	3,190	3,325	3,579	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089		
	公債費	875	832	868	935	998	980	959	949	939	928	903	847	814	778	778	775		
	建設事業費(災害復旧含む)	1,973	1,621	2,402	2,183	1,402	1,402	2,634	2,634	2,634	2,634	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139		
	物件費	2,410	2,463	2,518	2,573	2,630	2,687	2,747	2,807	2,869	2,932	2,996	3,062	3,130	3,199	3,269	3,341		
	補助費等	5,875	5,963	6,053	6,143	6,236	6,329	6,424	6,520	6,618	6,717	6,818	6,921	7,024	7,130	7,237	7,345		
	繰出金	1,929	1,919	1,957	1,997	2,036	2,077	2,096	2,114	2,134	2,153	2,172	2,174	2,178	2,180	2,183	2,185		
	積立金(財政調整基金)	114	26	71	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	399	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209		
	歳出合計	19,667	19,300	20,480	20,518	20,735	20,672	22,235	22,221	22,549	22,561	21,423	21,340	21,799	21,821	21,922	22,358		
収支過不足		142	▲6	76	▲214	▲168	▲579	▲514	▲765	▲714	▲830	▲689	▲1,067	▲1,031	▲1,066	▲1,417			

(参考)

財政調整基金残高	981	1,007	1,072	1,072	896	728	149	▲365	▲1,130	▲1,844	▲2,674	▲3,363	▲4,430	▲5,461	▲6,527	▲7,944
----------	-----	-------	-------	-------	-----	-----	-----	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

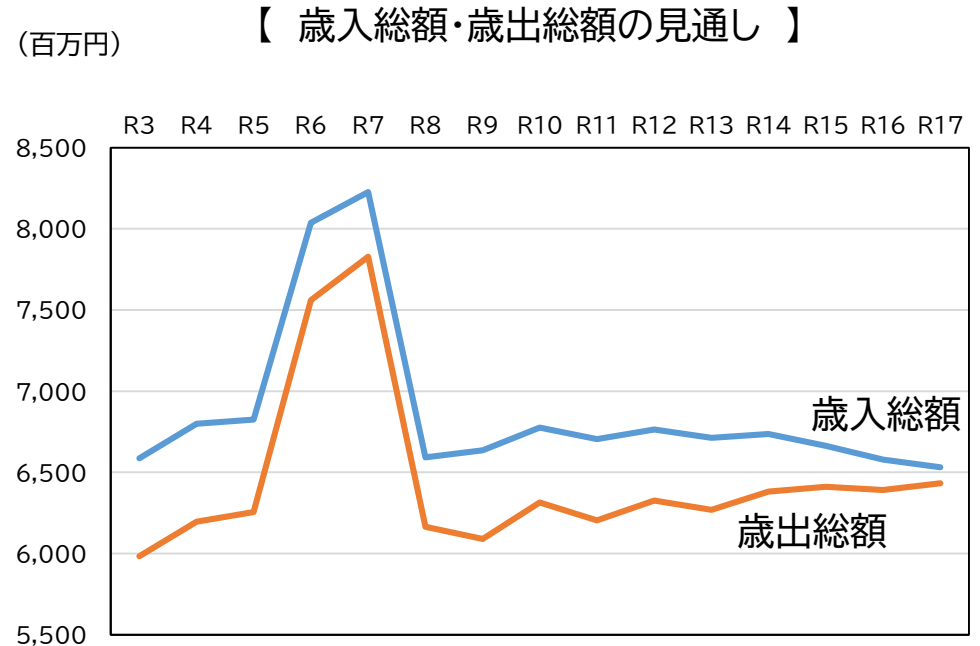
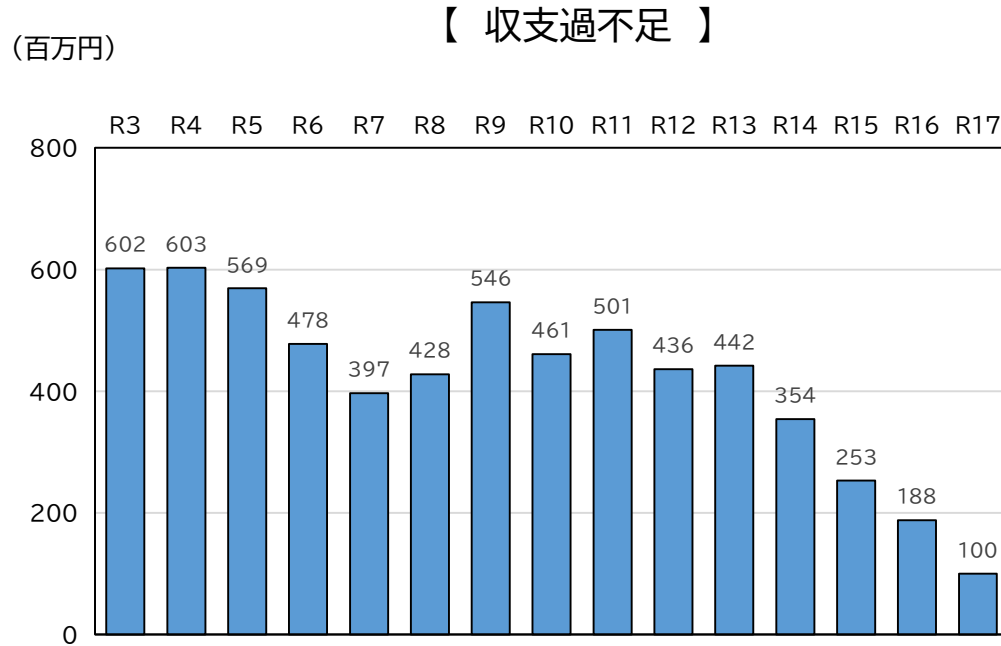
田尻町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/田尻町

1. 田尻町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、豊富な町税を背景に単年度収支の黒字が続く一方、人口と連動して町税が緩やかに減少し、社会保障関係経費や物件費等が増高する見通し
- ➔ 財政調整基金の残高は年々増加するが、R14年度以降、単年度収支の黒字は減少していく見通し



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	3,988	4,190	4,491	4,793	5,078	5,317	5,516	5,730	6,003	6,234	6,485	6,703	6,924	7,101	7,228	7,322

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	普通交付税は不交付 特別交付税は 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

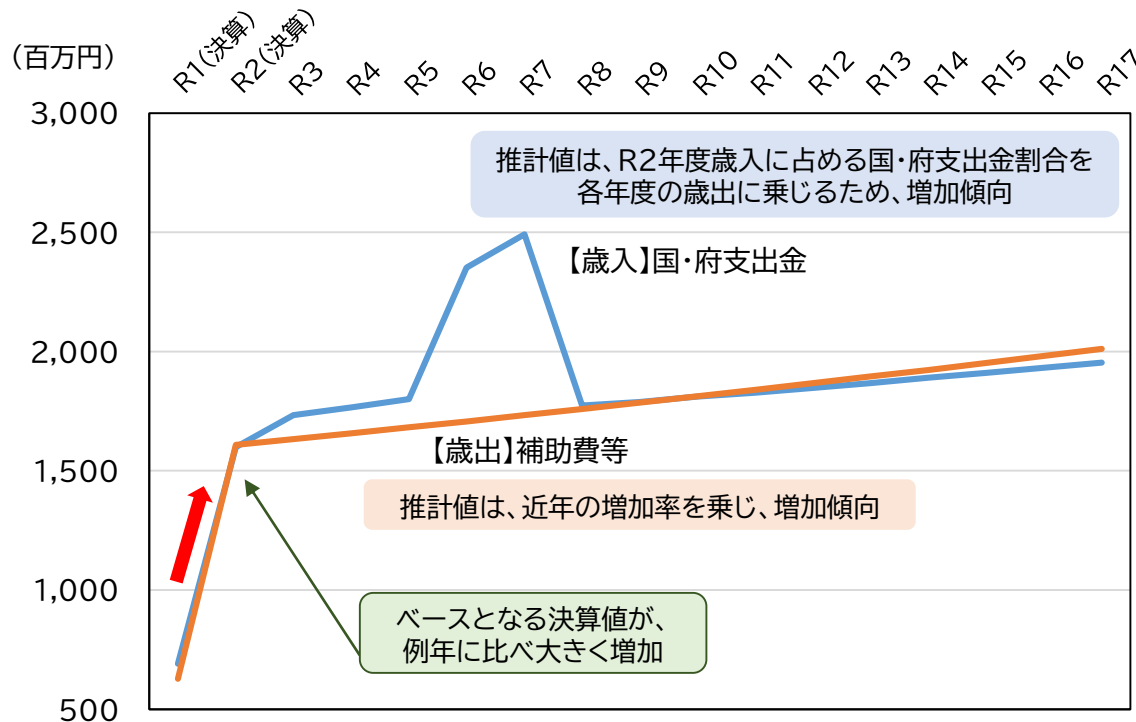
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準/退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準/ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 全体として 増加

※ 原則として、特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

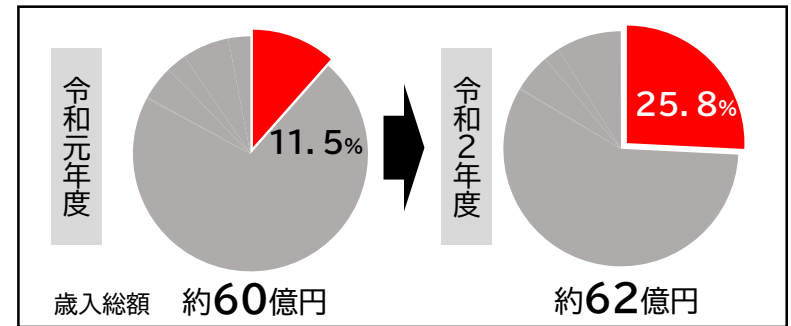
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

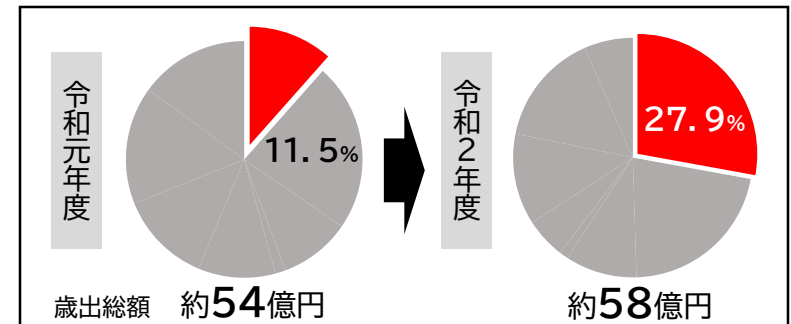
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



3. 田尻町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、田尻町は今後、生産年齢人口と年少人口が減少する一方で、高齢者人口は横ばい

● 今後15年間で、

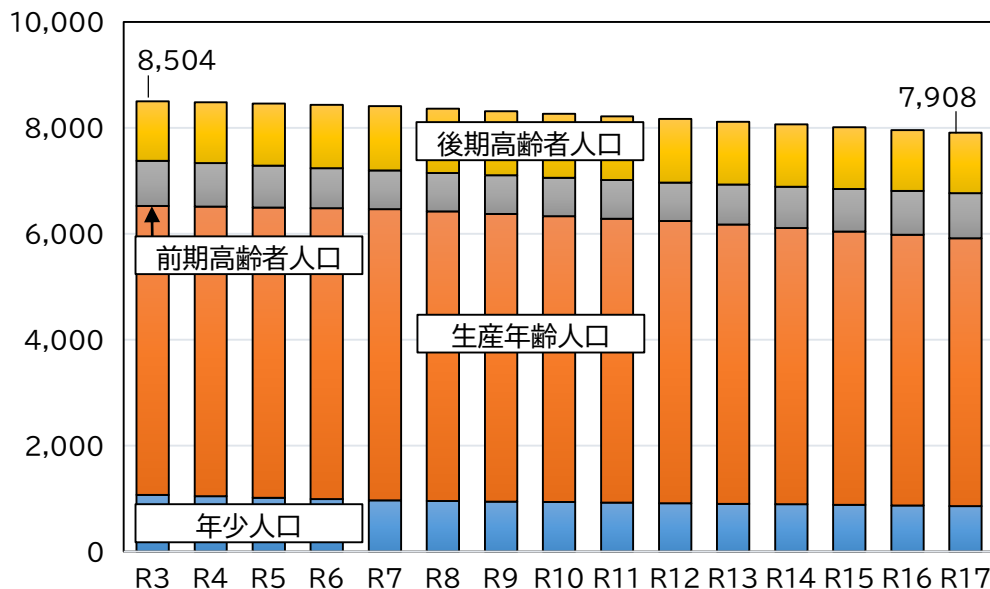
- ・総人口に占める年少・生産年齢人口の割合は 約2pt 減
- ・総人口に占める高齢者人口の割合は 約2pt 増

	R3
年少人口	12.6%
生産年齢人口	64.2%
前期高齢者人口	10.0%
後期高齢者人口	13.2%

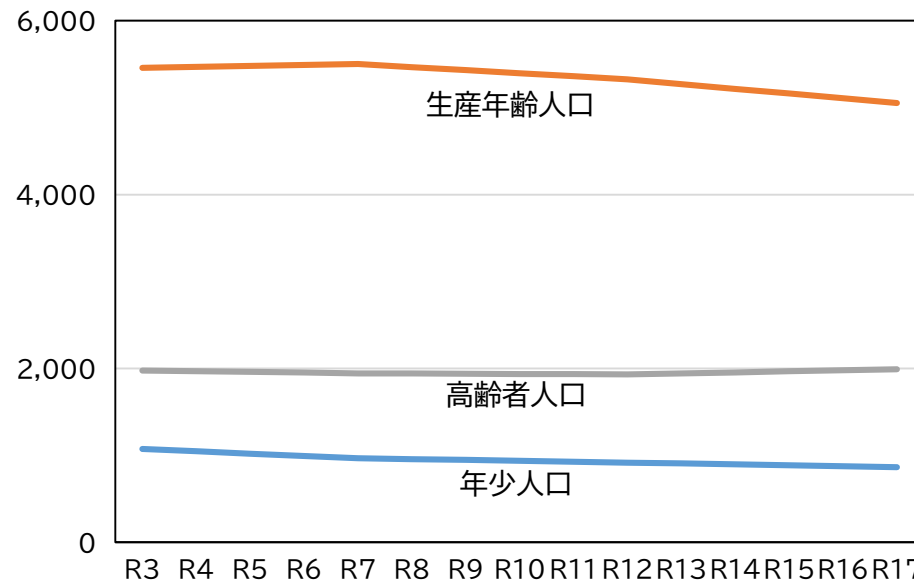
	R17
年少人口	10.9% (▲ 約2pt)
生産年齢人口	63.9%
前期高齢者人口	10.7% (+ 約2pt)
後期高齢者人口	14.4%

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

【 総人口の推移 】



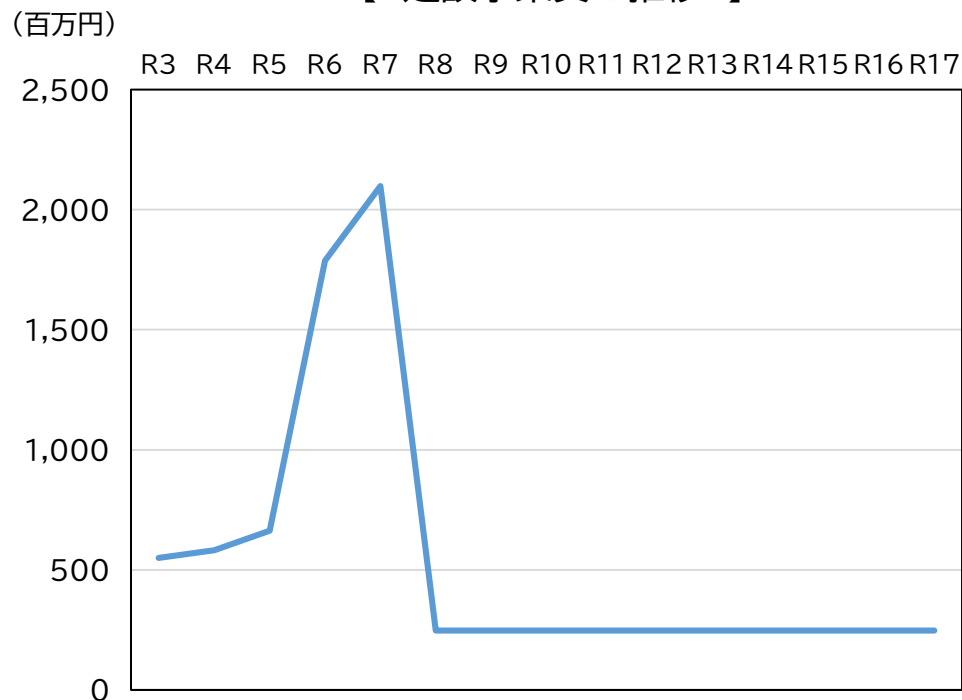
【 区分別の人口の推移 】



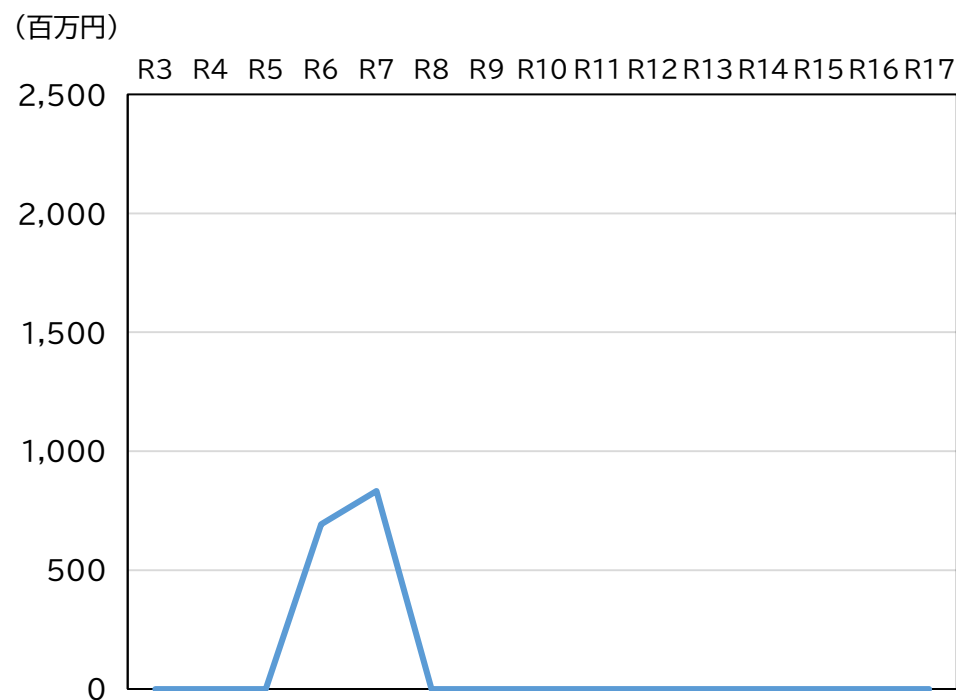
4. 試算の費目別の傾向①（歳出：建設事業費(災害復旧含む)）

- 令和7年度にかけて、(仮称)総合文化センター整備などの大規模事業を予定しており、令和8年度以降は大きく減少
- 平成18年度から地方債を発行していないが、大規模事業に係る財源として令和6～7年度に起債を予定

【 建設事業費の推移 】



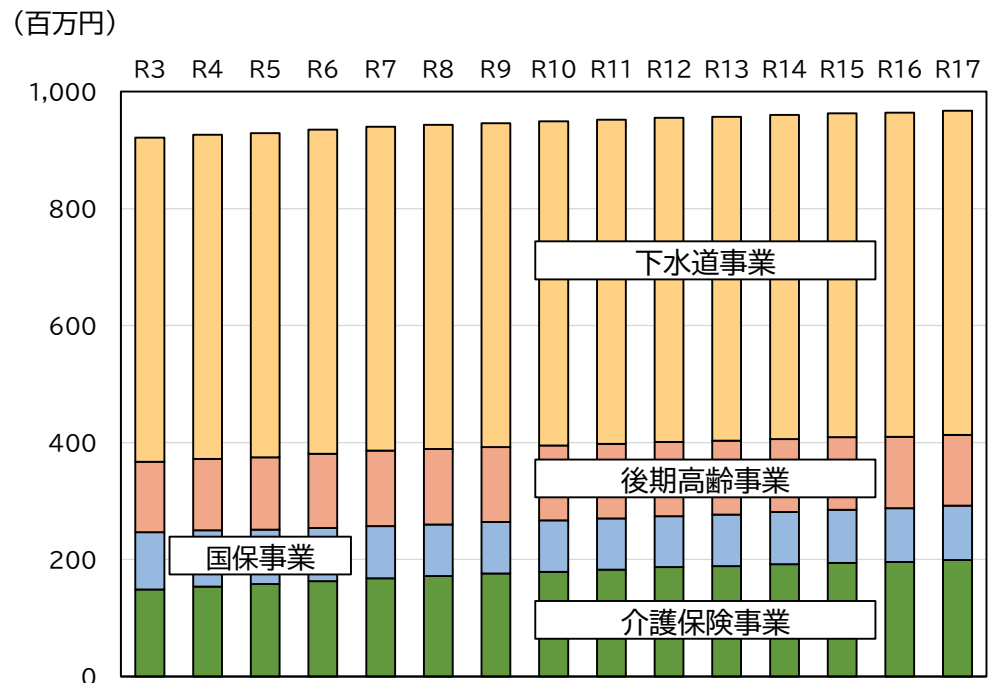
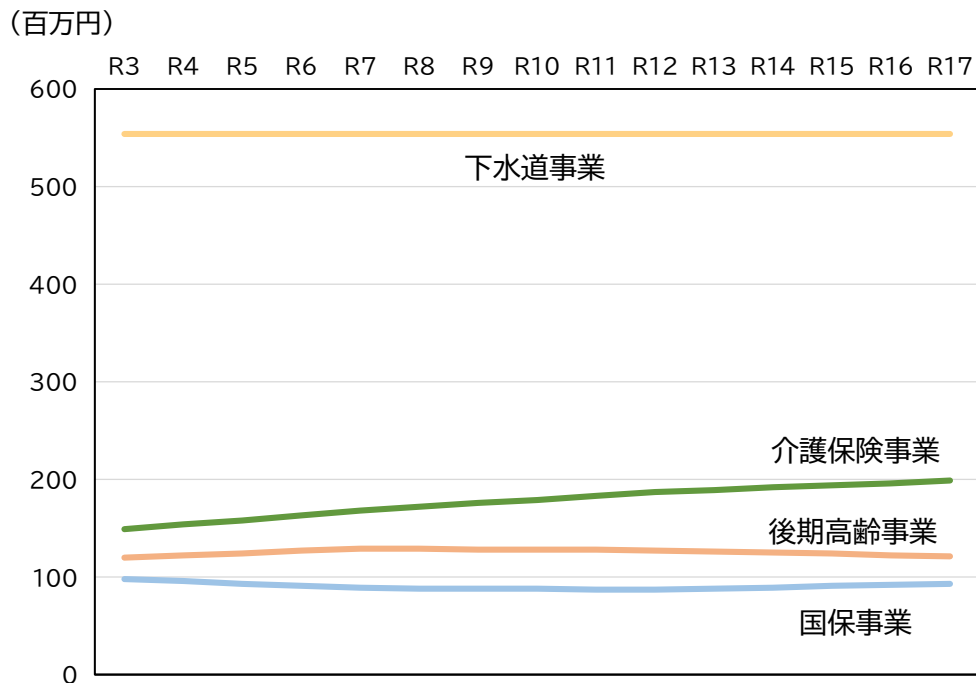
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向②（歳出：繰出金）

- 下水道事業は過去と同様、高い水準で推移
- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、増加傾向
- 後期高齢事業と国保事業は、概ね同水準で推移
- 繰出金は全体として微増

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 関西国際空港の固定資産税等をはじめとする空港関連税収に大きく依存した財政運営。
今後、大規模な家屋の新築等は見込めない中、家屋の評価替え、償却資産の減少等による
固定資産税収の逡減が見込まれる
- ② 下水道事業会計は、過去に下水道の整備を急速に進めたことなどから、公債費が大きく、
恒常的に、**一般会計からの基準外繰入れ(令和2年度ベースで185百万円)に依存**している状況

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	3,577	3,900	3,907	3,907	3,907	3,907	3,904	3,902	3,900	3,898	3,895	3,890	3,885	3,880	3,875	3,870
	地方交付税(臨財債含む)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	交付金・地方譲与税等	325	384	359	349	351	351	352	352	352	353	353	353	353	353	353	353
	国・府支出金	1,599	1,733	1,766	1,800	2,352	2,491	1,773	1,788	1,811	1,827	1,848	1,867	1,890	1,911	1,932	1,954
	地方債	0	0	0	0	693	833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	137	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
	前年度繰越金	553	403	602	603	569	478	397	428	546	461	501	436	442	354	253	188
	繰入金(特定目的基金等)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
歳入合計	6,200	6,586	6,800	6,825	8,038	8,226	6,592	6,636	6,775	6,705	6,763	6,712	6,736	6,664	6,579	6,532	
歳 出	人件費	1,251	1,296	1,315	1,218	1,296	1,218	1,354	1,218	1,335	1,218	1,276	1,218	1,276	1,296	1,276	1,296
	扶助費	559	571	595	642	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737
	公債費	69	69	63	46	21	56	99	99	99	99	94	79	79	79	79	79
	建設事業費(災害復旧含む)	318	550	582	663	1,788	2,098	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
	物件費	710	726	742	758	775	792	809	827	845	864	883	902	922	943	963	984
	補助費等	1,609	1,633	1,657	1,682	1,707	1,733	1,759	1,785	1,812	1,839	1,867	1,895	1,923	1,952	1,981	2,011
	繰出金	878	921	926	929	935	940	943	946	949	952	955	957	960	963	964	967
	積立金(財政調整基金)	300	202	301	302	285	239	199	214	273	231	251	218	221	177	127	94
	その他	81	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
歳出合計	5,775	5,984	6,197	6,256	7,560	7,829	6,164	6,090	6,314	6,204	6,327	6,270	6,382	6,411	6,391	6,432	
収支過不足	/	602	603	569	478	397	428	546	461	501	436	442	354	253	188	100	

(参考)

財政調整基金残高	3,988	4,190	4,491	4,793	5,078	5,317	5,516	5,730	6,003	6,234	6,485	6,703	6,924	7,101	7,228	7,322
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

太子町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

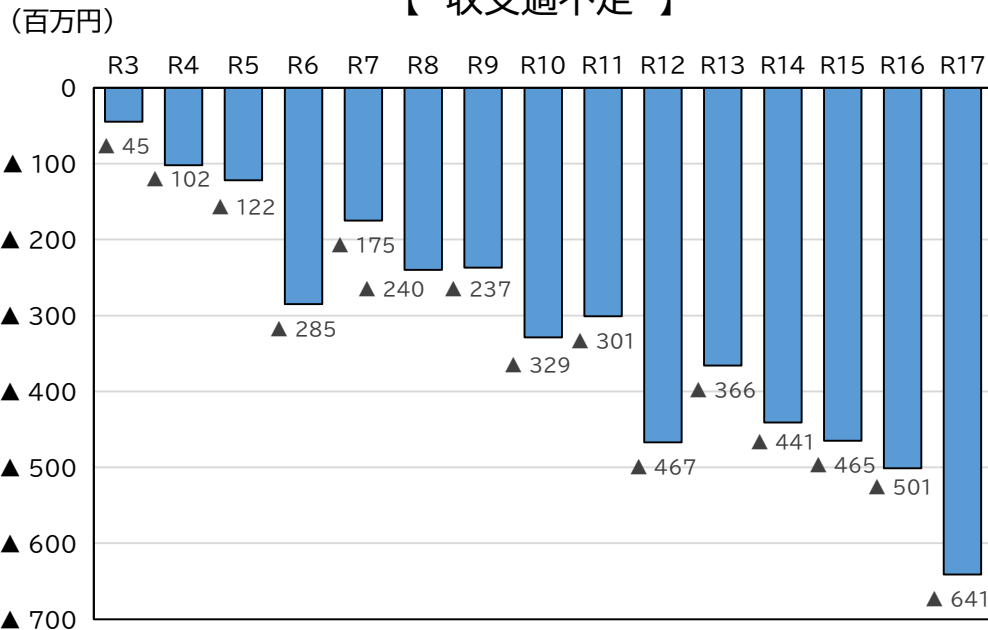
令和4年4月
大阪府/太子町

1. 太子町の中長期財政シミュレーション

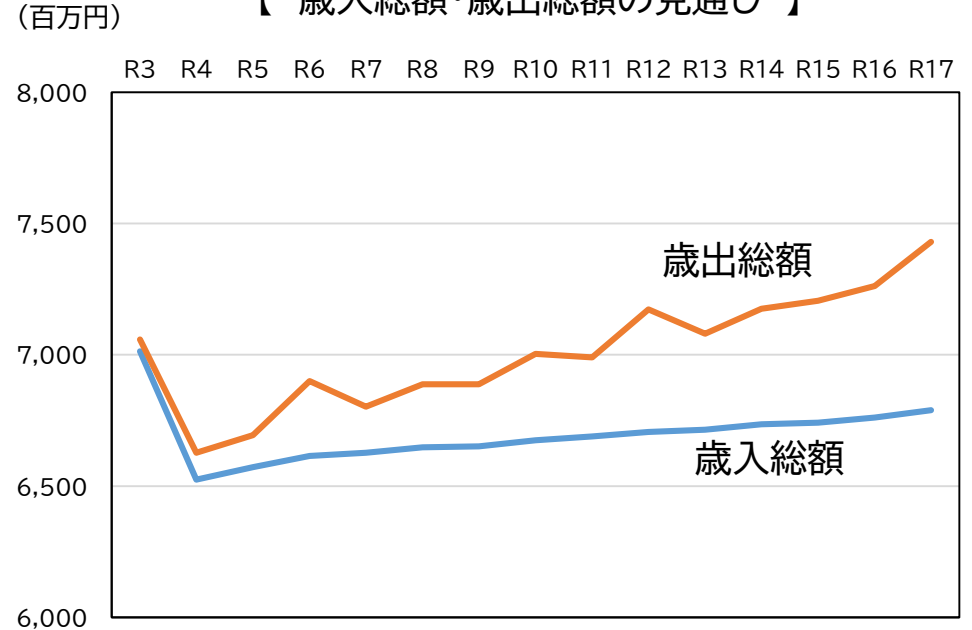
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で13.7億円)は令和10年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,369	1,351	1,249	1,127	842	667	427	190	▲139	▲440	▲907	▲1,273	▲1,714	▲2,179	▲2,680	▲3,321

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準 ... 令和2年度決算ベース
▲495 ▲660

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

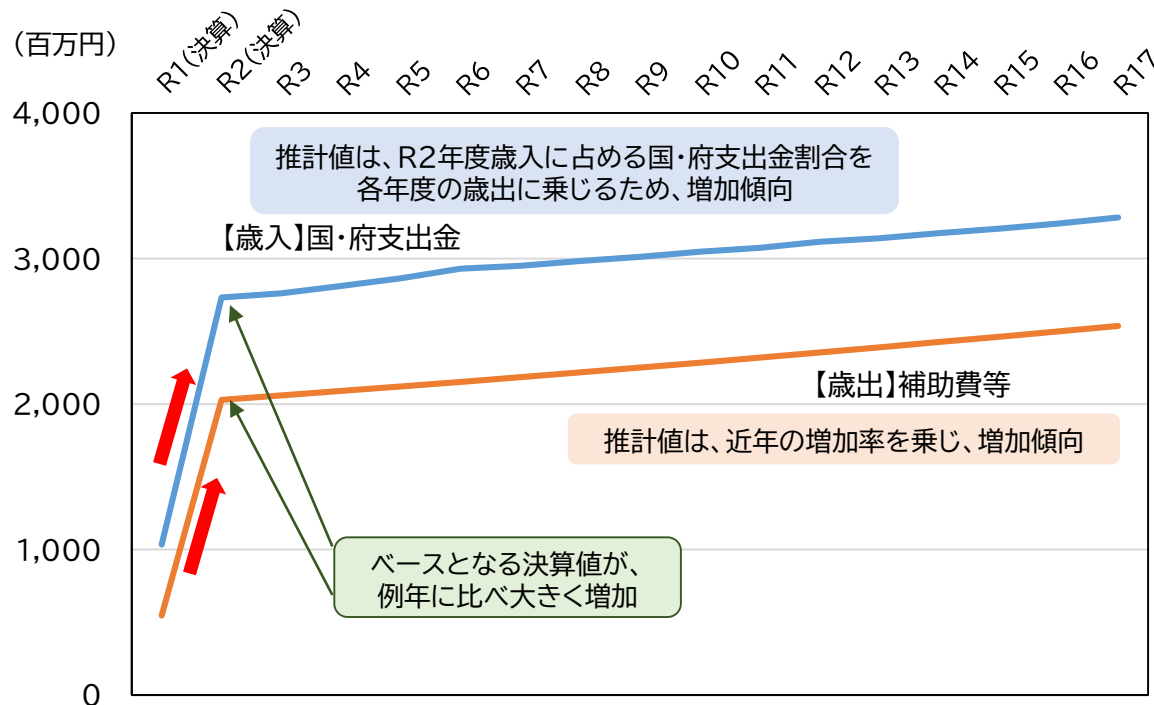
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 全体として 増加

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

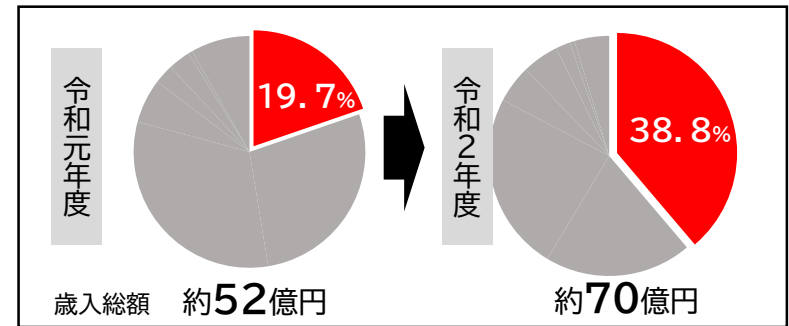
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

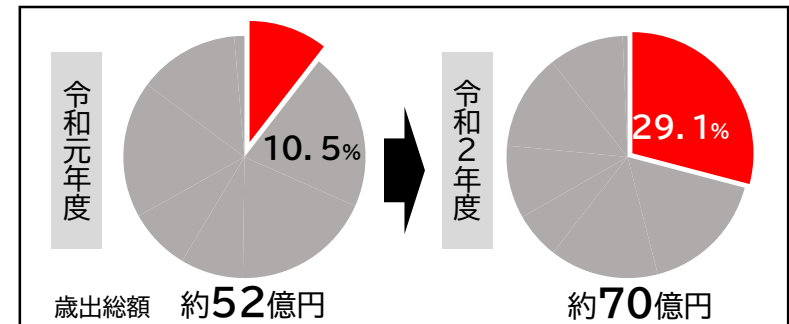
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】

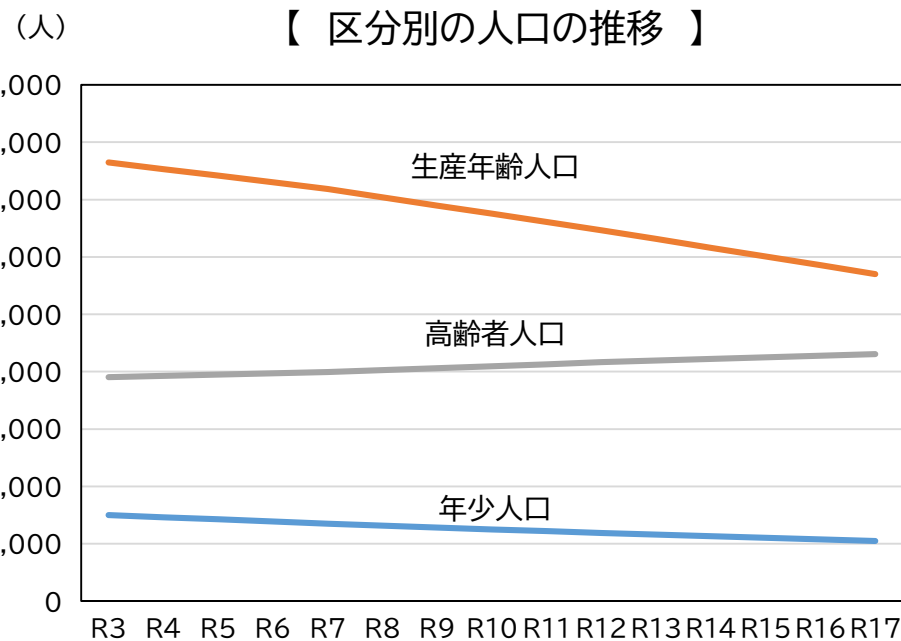
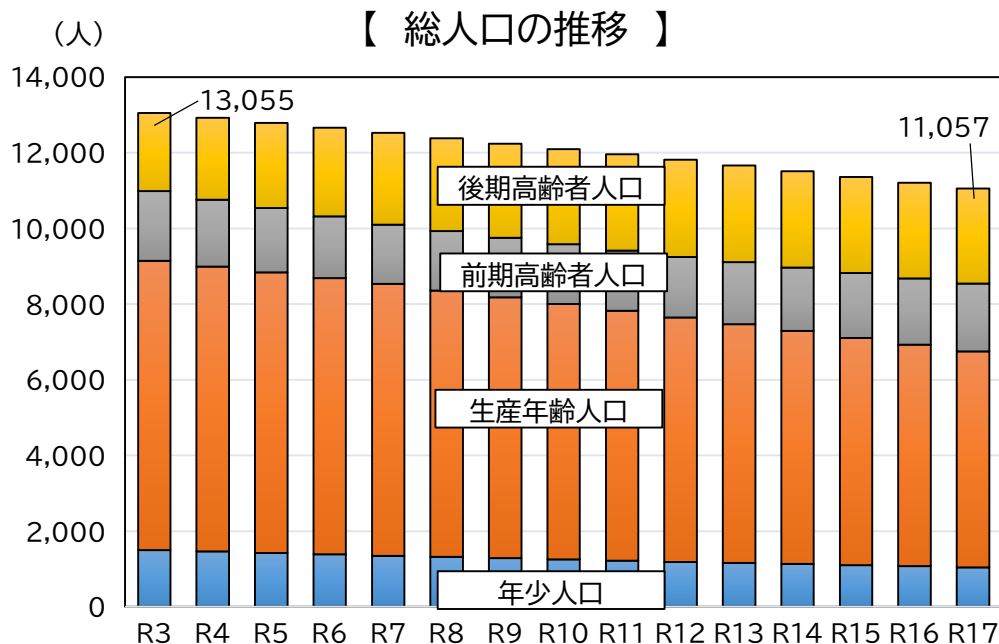


3. 太子町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、太子町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、高齢者人口は増加
- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約7pt 減
 - ・総人口に占める高齢者人口の割合は 約9pt 増

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

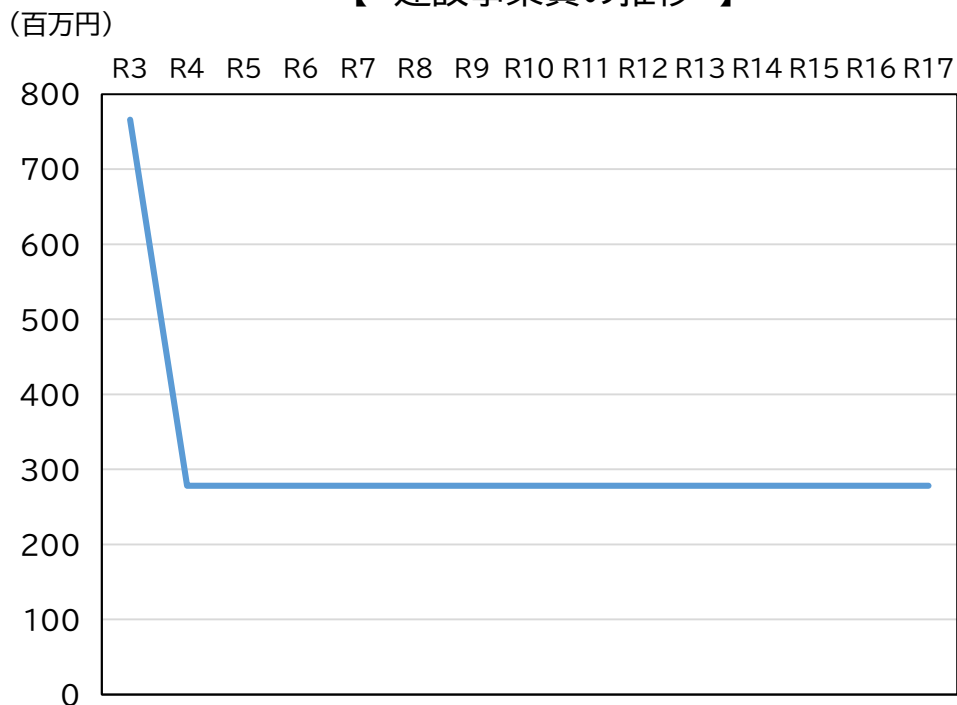
	R3	R17
年少人口	11.5%	9.5%
生産年齢人口	58.6%	51.6% (▲ 約7pt)
前期高齢者人口	14.1%	16.2% (+ 約9pt)
後期高齢者人口	15.9%	22.7%



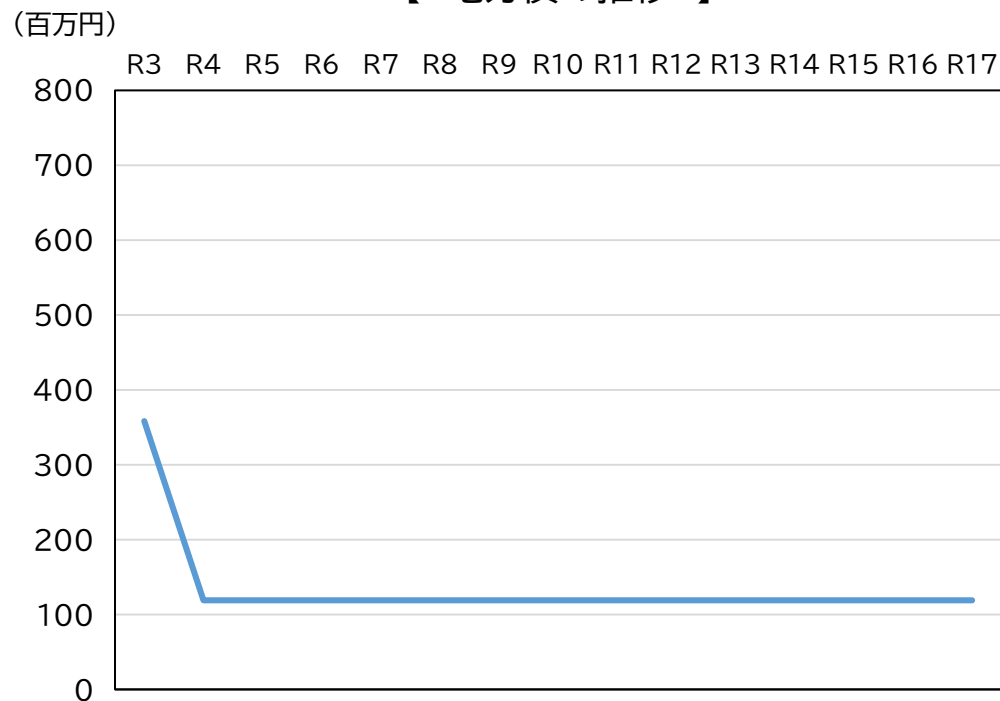
4. 試算の費目別の傾向①（歳出：建設事業費(災害復旧含む)）

- 令和3年度は、生涯学習施設整備事業を実施しているため建設事業費が大きいですが、令和4年度以降は大きく減少
- 歳入の地方債も建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



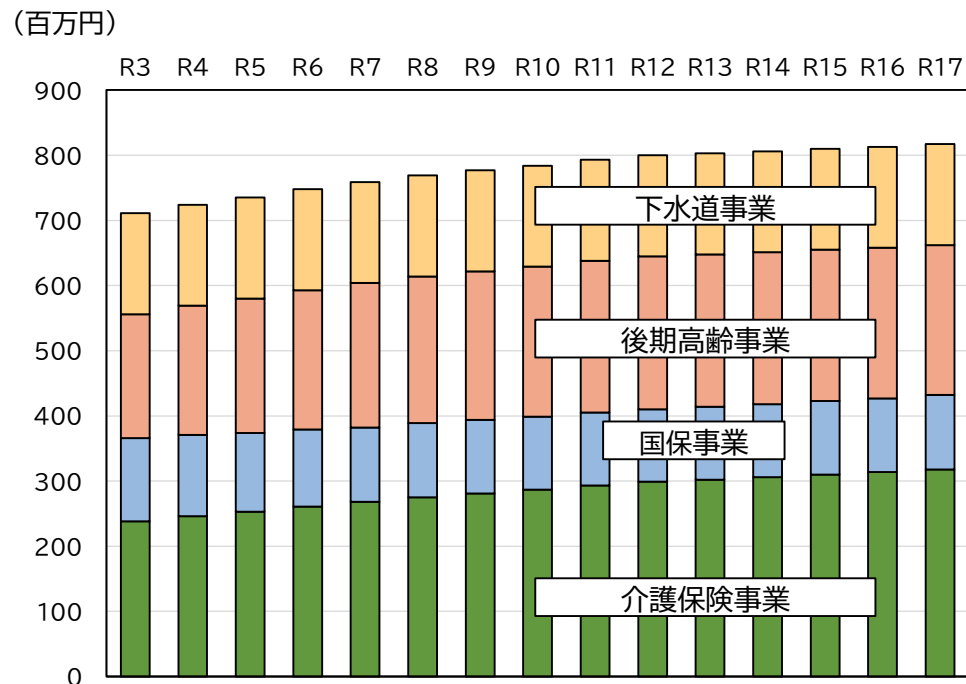
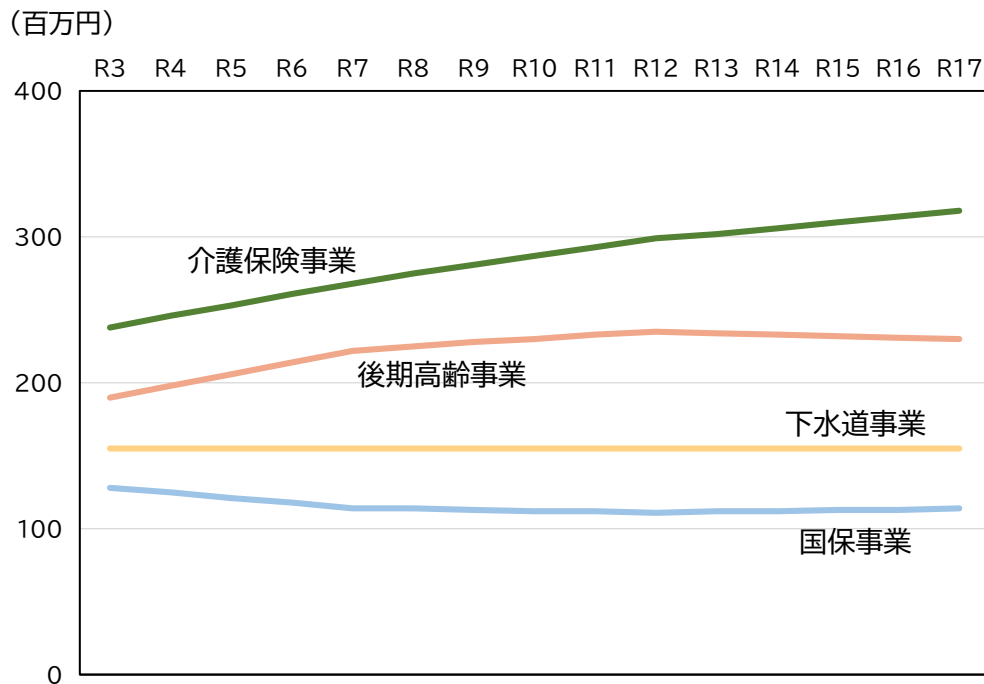
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、いずれも増加傾向
- 下水道事業は過去と同水準、国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向
- 繰出金は全体として増加

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 2年連続決算で財政調整基金取崩し (R2:140百万円、R1:260百万円)
- ② 扶助費、物件費、繰出金などの増高により財政構造の硬直化が進んでおり、経常収支比率が高い (R2:99.3%、R1:103.7%)
- ③ 下水道事業会計に対して、一般会計から基準外繰入を行っており、事業の見直しなどにより基準外繰入の減額が課題

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	1,396	1,354	1,352	1,344	1,323	1,316	1,305	1,281	1,271	1,260	1,237	1,224	1,211	1,186	1,173	1,160
	地方交付税(臨財債含む)	1,698	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691
	交付金・地方譲与税等	358	394	399	401	400	398	397	396	394	393	391	390	388	387	385	384
	国・府支出金	2,732	2,761	2,812	2,865	2,930	2,951	2,984	3,012	3,047	3,074	3,116	3,139	3,174	3,206	3,241	3,283
	地方債	348	358	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119
	諸収入	136	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152
	前年度繰越金	47	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	189	249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	140															
歳入合計	7,044	7,013	6,525	6,572	6,615	6,627	6,648	6,651	6,674	6,689	6,706	6,715	6,735	6,741	6,761	6,789	
歳 出	人件費	1,178	1,079	1,079	1,057	1,188	1,057	1,101	1,057	1,123	1,057	1,188	1,057	1,101	1,079	1,079	1,188
	扶助費	1,016	1,041	1,068	1,100	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
	公債費	432	440	433	428	403	370	348	328	314	300	287	263	250	236	226	218
	建設事業費(災害復旧含む)	681	766	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278
	物件費	892	912	932	952	973	995	1,017	1,039	1,062	1,085	1,109	1,133	1,158	1,184	1,210	1,236
	補助費等	2,029	2,059	2,090	2,121	2,153	2,186	2,218	2,252	2,285	2,320	2,354	2,390	2,426	2,462	2,499	2,536
	繰出金	701	711	724	735	748	759	769	777	784	793	800	803	806	810	813	817
	積立金(財政調整基金)	15	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	31	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
歳出合計	6,975	7,058	6,627	6,694	6,900	6,802	6,888	6,888	7,003	6,990	7,173	7,081	7,176	7,206	7,262	7,430	
収支過不足		▲45	▲102	▲122	▲285	▲175	▲240	▲237	▲329	▲301	▲467	▲366	▲441	▲465	▲501	▲641	

(参考)

財政調整基金残高	1,369	1,351	1,249	1,127	842	667	427	190	▲139	▲440	▲907	▲1,273	▲1,714	▲2,179	▲2,680	▲3,321
----------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	------	------	------	--------	--------	--------	--------	--------

河南町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

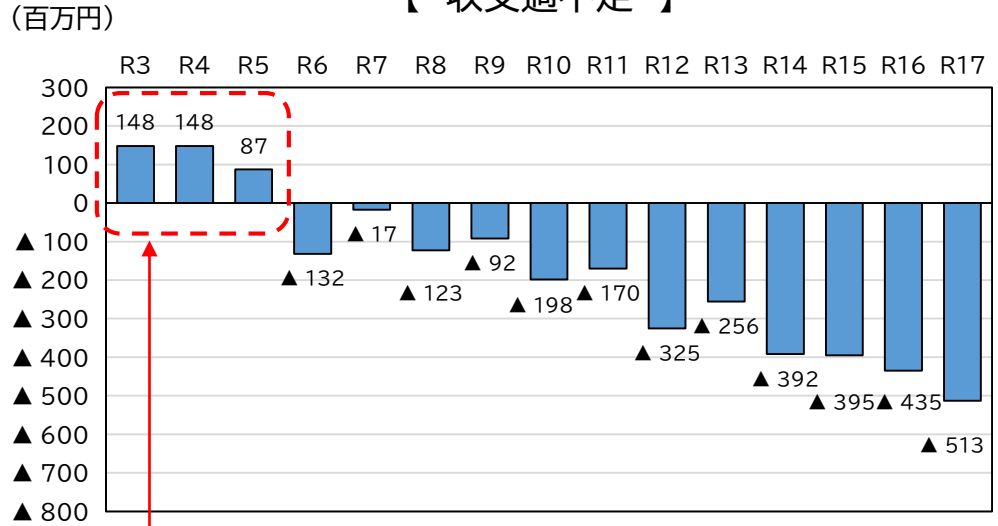
令和4年4月
大阪府/河南町

1. 河南町の中長期財政シミュレーション

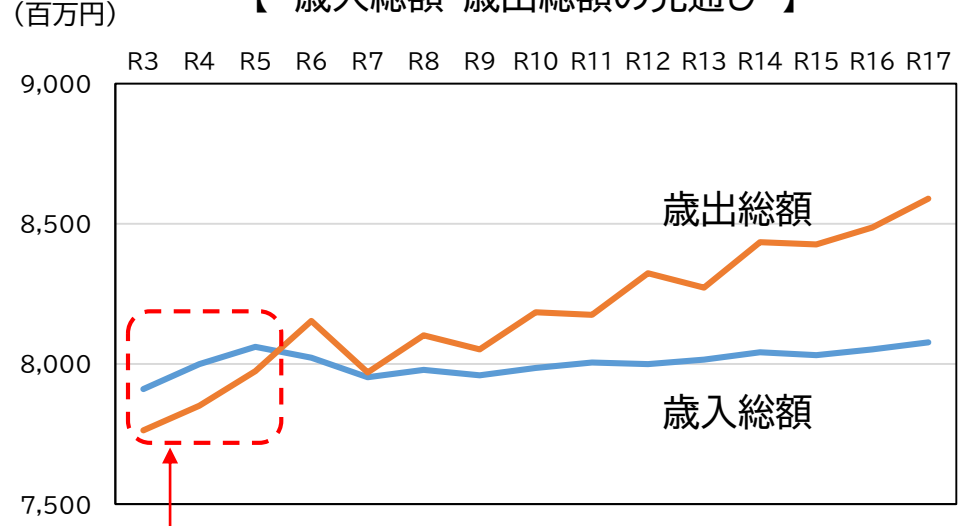
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で11.4億円)は令和14年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



収支見通しは悪化傾向だが、推計のベースとしたR2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加等により、収支が大きく改善したため、R3～5年度は収支不足は発生していない。

(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,138	1,199	1,273	1,347	1,259	1,242	1,119	1,027	829	659	334	78	▲314	▲709	▲1,144	▲1,657

(▲は累積の財源不足額)

令和2年度決算ベース... 早期健全化基準 ▲618 財政再生基準 ▲823

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

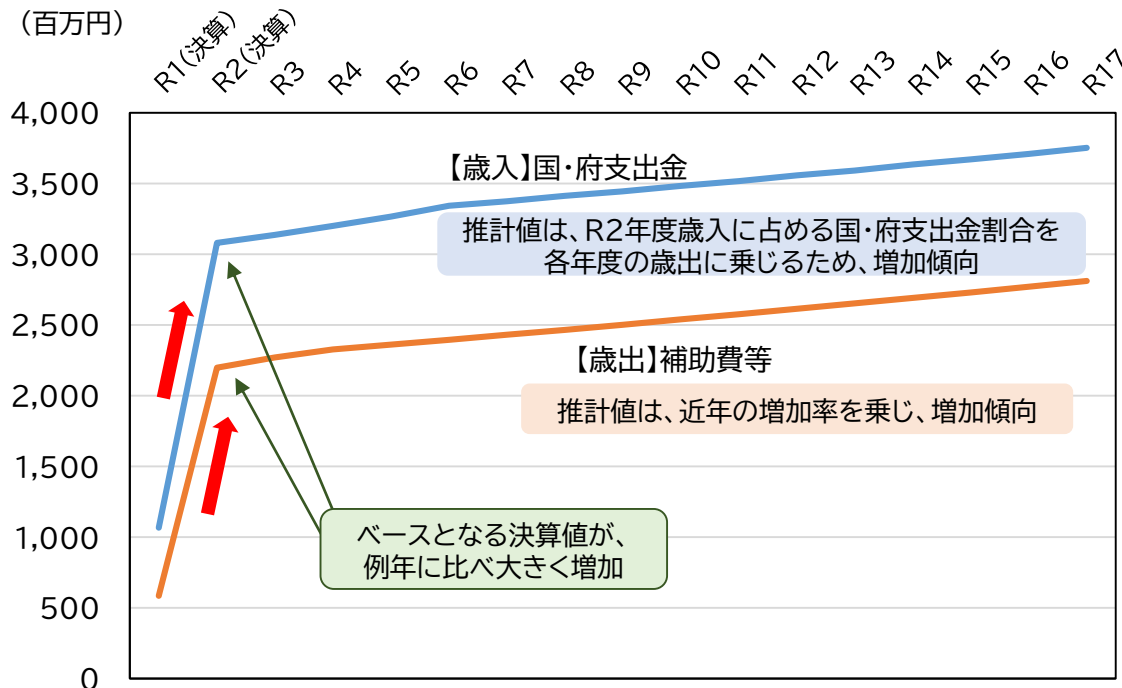
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 全体として増加基調だが、令和3年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

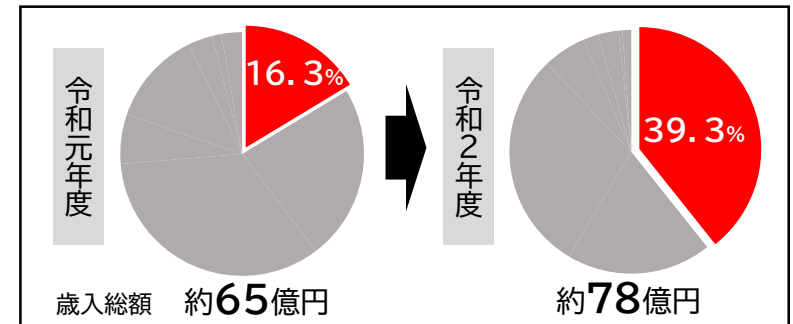
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

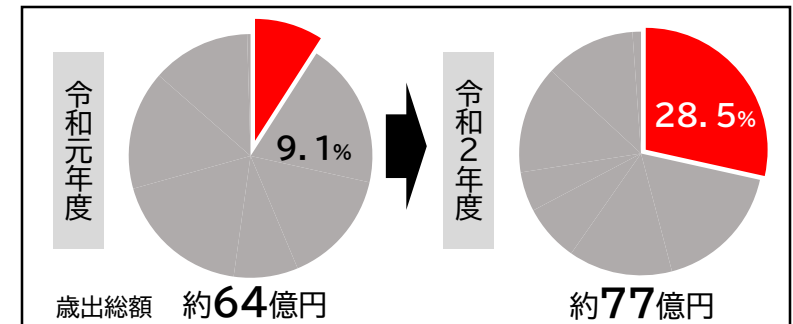
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



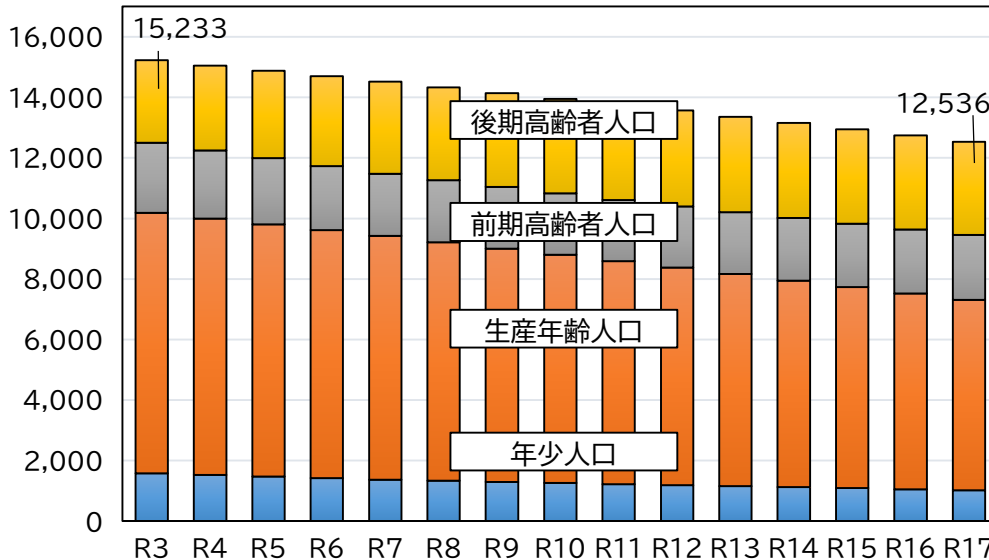
3. 河南町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、河南町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、高齢者人口は増加
- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約7pt 減
 - ・総人口に占める高齢者人口の割合は 約9pt 増

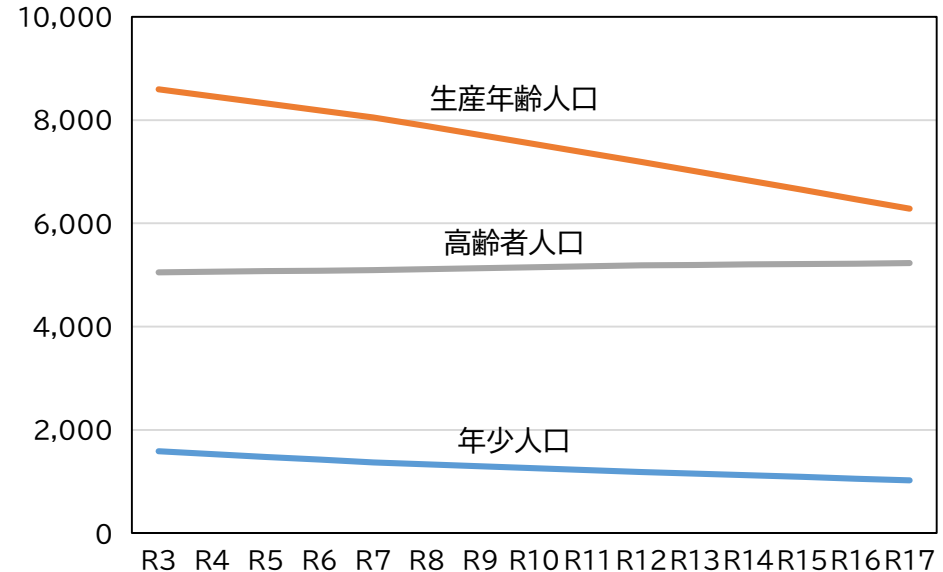
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	11.5%	9.5%
生産年齢人口	58.6%	51.6% (▲ 約7pt)
前期高齢者人口	14.1%	16.2% (+ 約9pt)
後期高齢者人口	15.9%	22.7%

(人) 【 総人口の推移 】



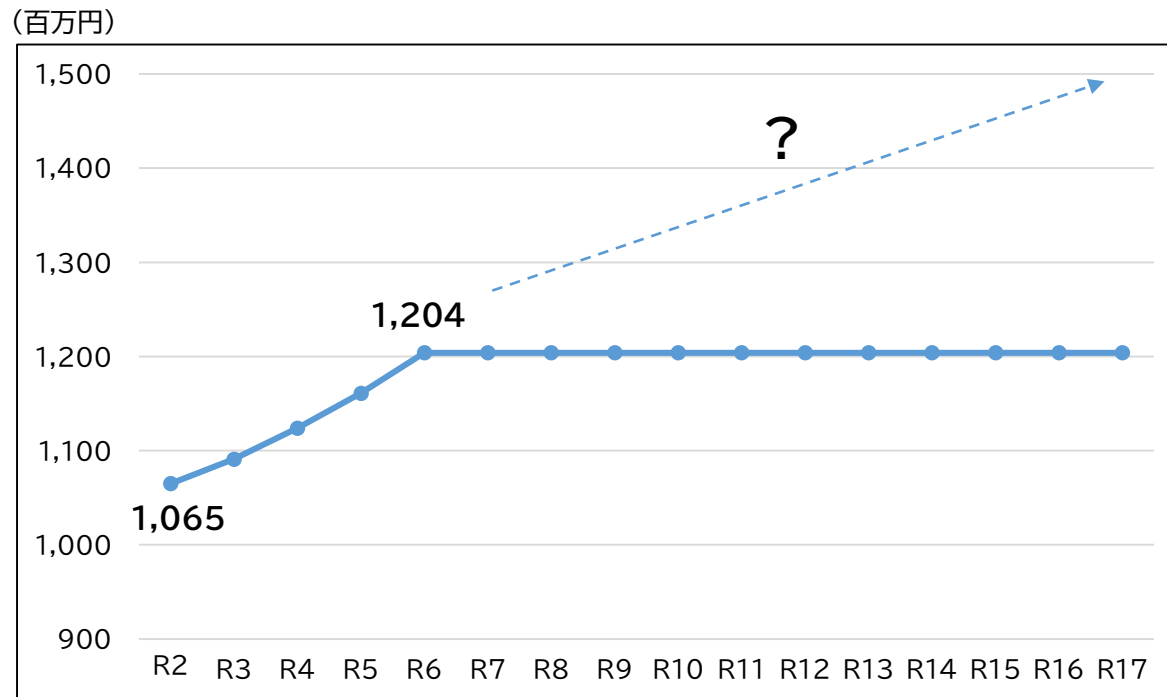
(人) 【 区分別の人口の推移 】



4. 試算の費目別の傾向①（歳出：扶助費(災害復旧含む)）

- 扶助費は、過去の伸び率により令和6年度まで増加し、その後は、令和6年度と同水準(※)
- ※ 令和7年度以降も扶助費が増高し続ける可能性があるが、その場合の財源の確保については、一義的には国において検討されるものという考え方。扶助費の推移や国の動向に留意が必要。

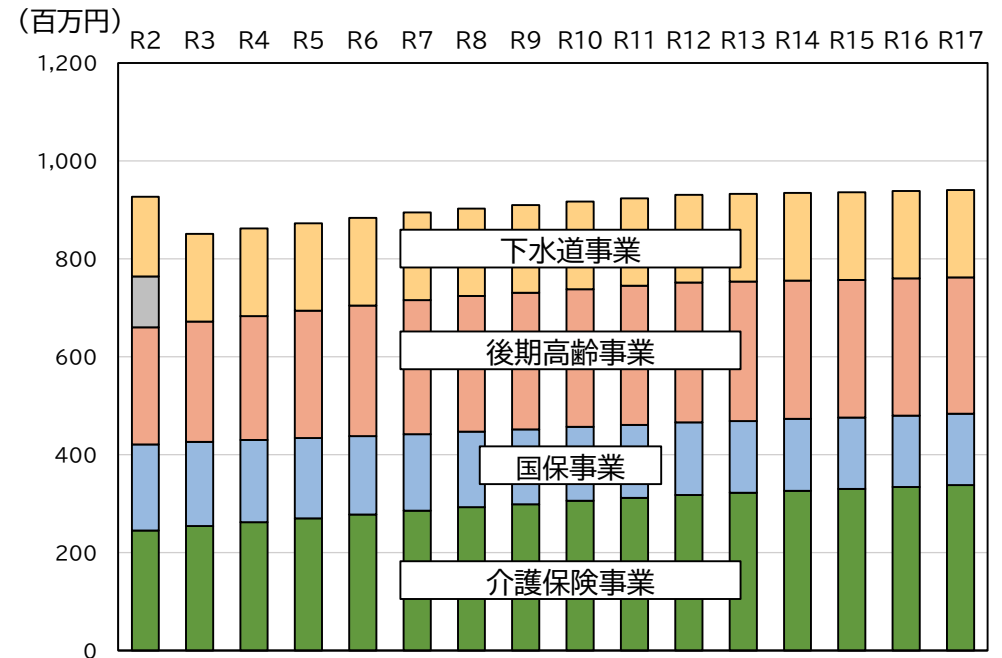
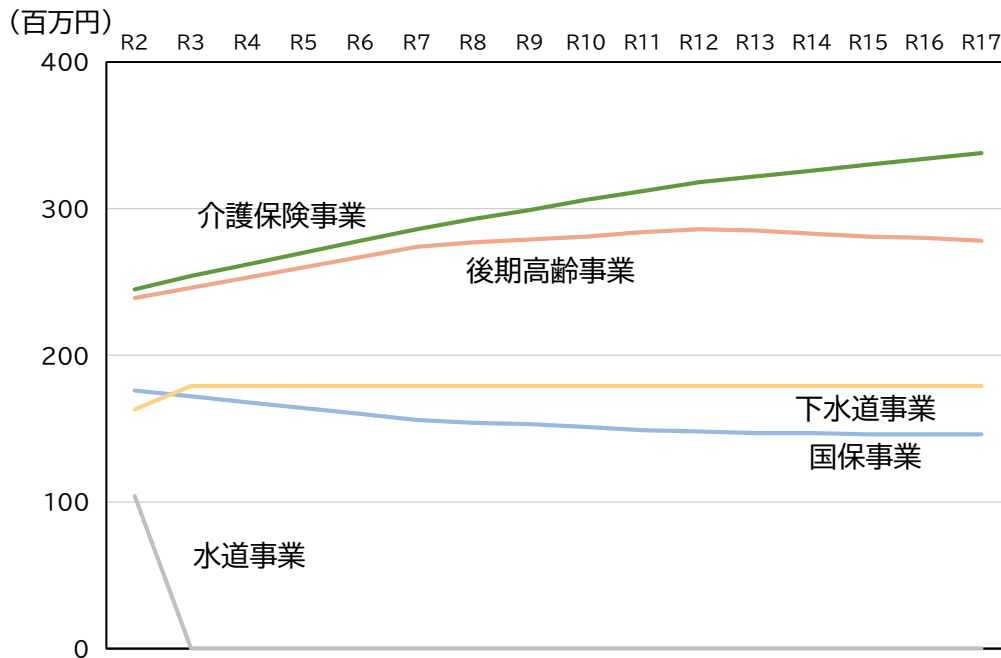
【 扶助費の見通し 】



4. 試算の費目別の傾向② (歳出:繰出金)

- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、後期高齢事業は後期高齢人口と連動、いずれも増加傾向(後期高齢事業は、R13年度以降は後期高齢人口の減少に伴い減少)
 - 下水道事業は過去と同水準、国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向
 - 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和3年度から皆減 (統合後は、「補助費等」において、企業団に対して、一定額を計上)
- ⇔ 地方交付税の減少と水道企業団への負担金増に留意が必要
- ➔ 繰出金は全体として、R3以降増加基調

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 4年連続して決算で財政調整基金取崩し (H29:1.4億円、H30:1.3億円、R1:1億円、R2:0.5億円)
- ② 下水道事業会計に対して、一般会計から基準外繰入を行っているが、下水道使用料の改訂などの時期や金額は未定

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
歳 入	町税	1,512	1,427	1,420	1,409	1,357	1,346	1,335	1,287	1,276	1,265	1,221	1,206	1,192	1,148	1,133	1,118	
	地方交付税(臨財債含む)	2,294	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301
	交付金・地方譲与税等	450	500	505	511	510	507	505	503	500	497	495	493	490	487	484	481	
	国・府支出金	3,081	3,137	3,200	3,267	3,342	3,374	3,413	3,444	3,484	3,517	3,557	3,591	3,634	3,670	3,709	3,752	
	地方債	158	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209
	諸収入	214	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	前年度繰越金	40	121	148	148	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	50	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	歳入合計	7,841	7,911	7,999	8,061	8,022	7,953	7,979	7,960	7,986	8,005	7,999	8,016	8,042	8,031	8,052	8,077	
歳 出	人件費	1,346	1,377	1,309	1,264	1,309	1,264	1,355	1,264	1,332	1,264	1,355	1,264	1,377	1,309	1,309	1,355	
	扶助費	1,065	1,091	1,124	1,161	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	
	公債費	584	577	595	655	705	538	509	479	471	457	440	409	386	374	360	341	
	建設事業費(災害復旧含む)	405	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	
	物件費	1,108	1,132	1,157	1,183	1,209	1,235	1,262	1,290	1,318	1,347	1,377	1,407	1,438	1,470	1,502	1,535	
	補助費等	2,198	2,271	2,327	2,361	2,396	2,431	2,466	2,502	2,539	2,576	2,614	2,652	2,691	2,730	2,770	2,811	
	繰出金	927	851	862	873	884	895	903	910	917	924	931	933	935	936	939	941	
	積立金(財政調整基金)	0	61	74	74	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	87	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	歳出合計	7,720	7,763	7,851	7,974	8,154	7,970	8,102	8,052	8,184	8,175	8,324	8,272	8,434	8,426	8,487	8,590	
収支過不足	/	148	148	87	▲132	▲17	▲123	▲92	▲198	▲170	▲325	▲256	▲392	▲395	▲435	▲513		

(参考)

財政調整基金残高	1,138	1,199	1,273	1,347	1,259	1,242	1,119	1,027	829	659	334	78	▲314	▲709	▲1,144	▲1,657
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	----	------	------	--------	--------

千早赤阪村中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

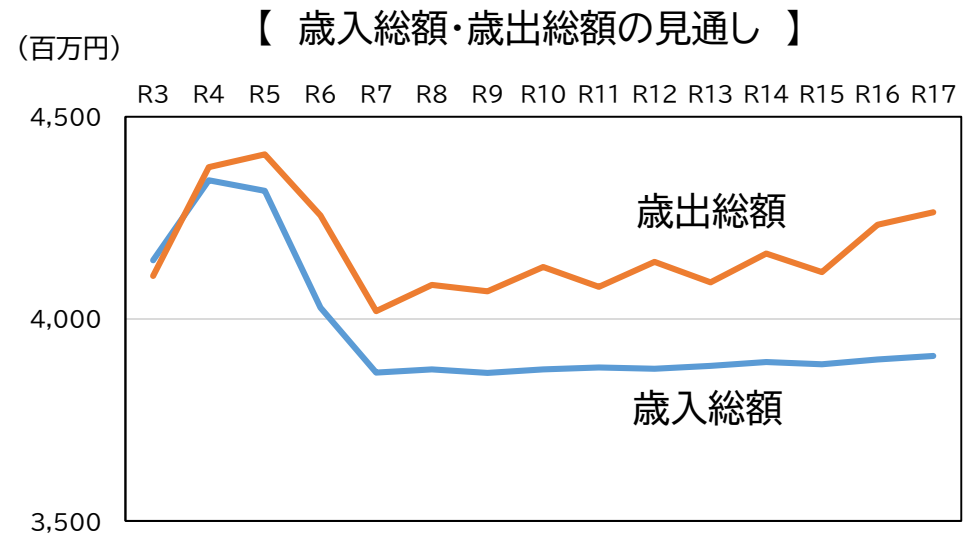
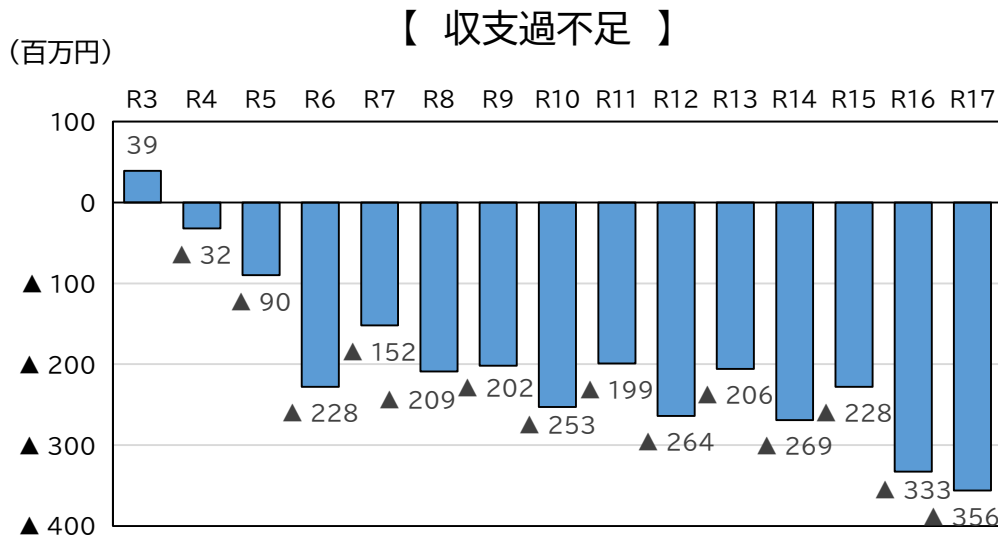
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/千早赤阪村

1. 千早赤阪村の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で9.0億円)は令和10年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	896	907	895	805	577	425	216	14	▲239	▲438	▲702	▲908	▲1,177	▲1,405	▲1,738	▲2,094

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準
▲311 ▲414

… 令和2年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	村税	人口に連動する税目(個人村民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

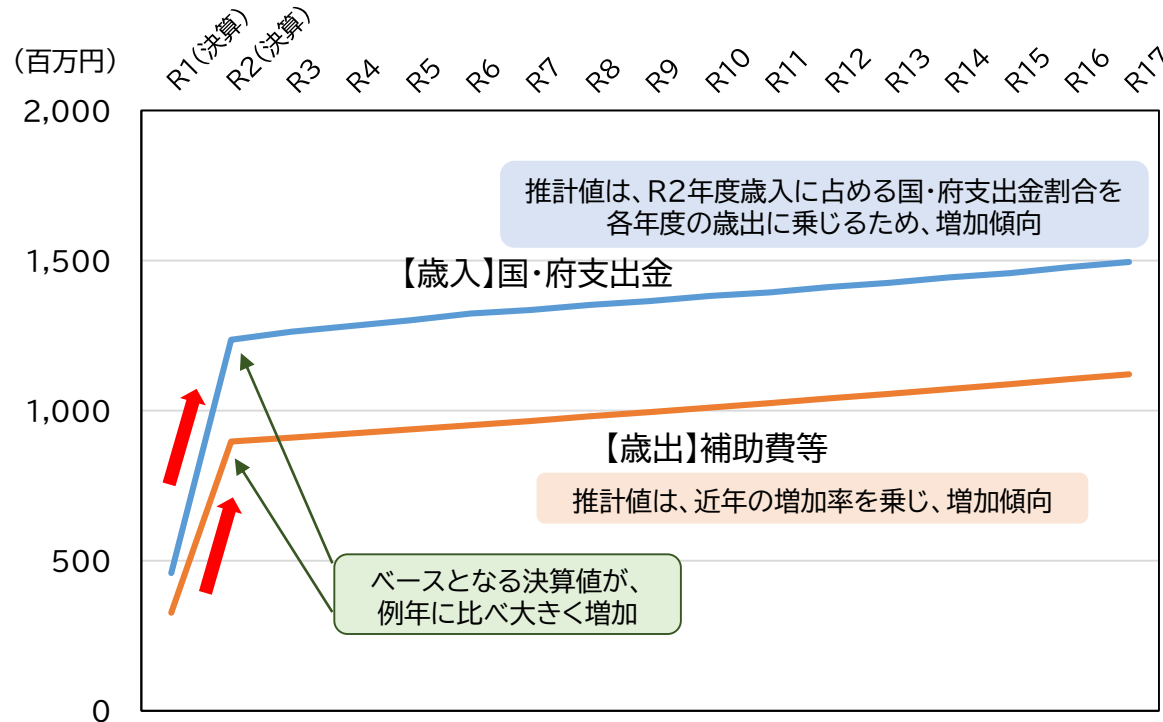
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 増加傾向から令和12年度に減少に転じる

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

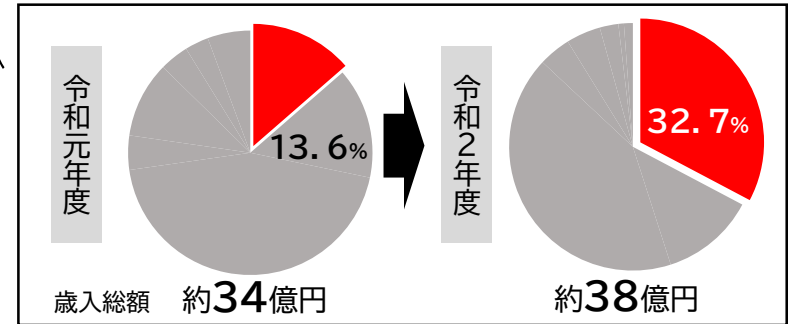
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➡ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

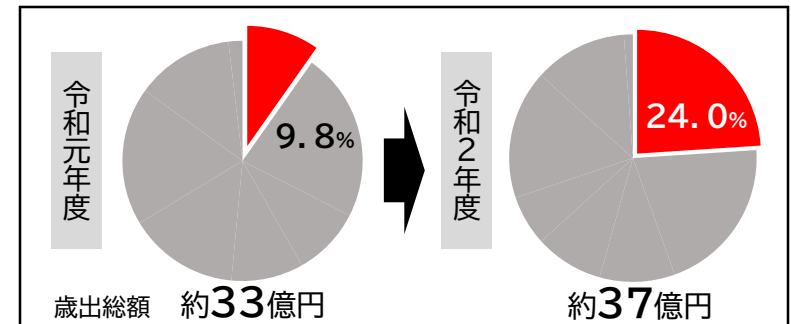
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



3. 千早赤阪村の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

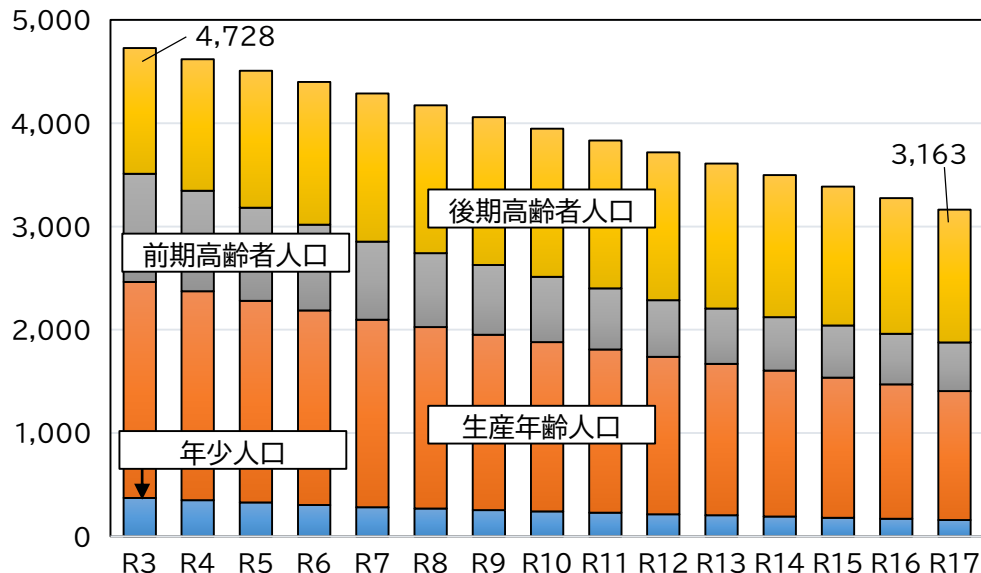
● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、千早赤阪村は今後、年少、生産年齢、前期高齢者人口が減少。後期高齢者人口は令和12年度まで増加し、その後減少

- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約5pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約15pt 増

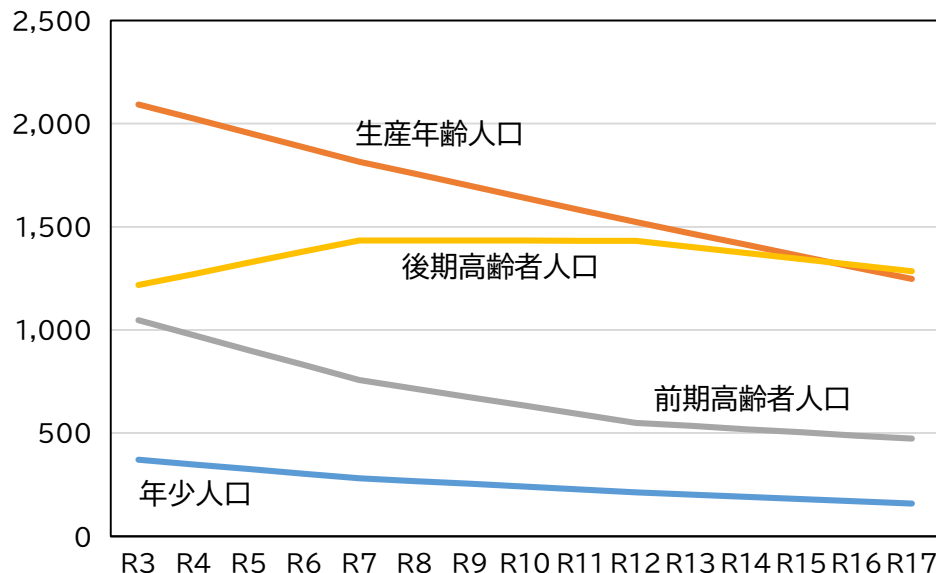
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	7.8%	5.0%
生産年齢人口	44.3%	39.4% (▲ 約5pt)
前期高齢者人口	22.1%	15.0%
後期高齢者人口	25.7%	40.6% (+ 約15pt)

【 総人口の推移 】



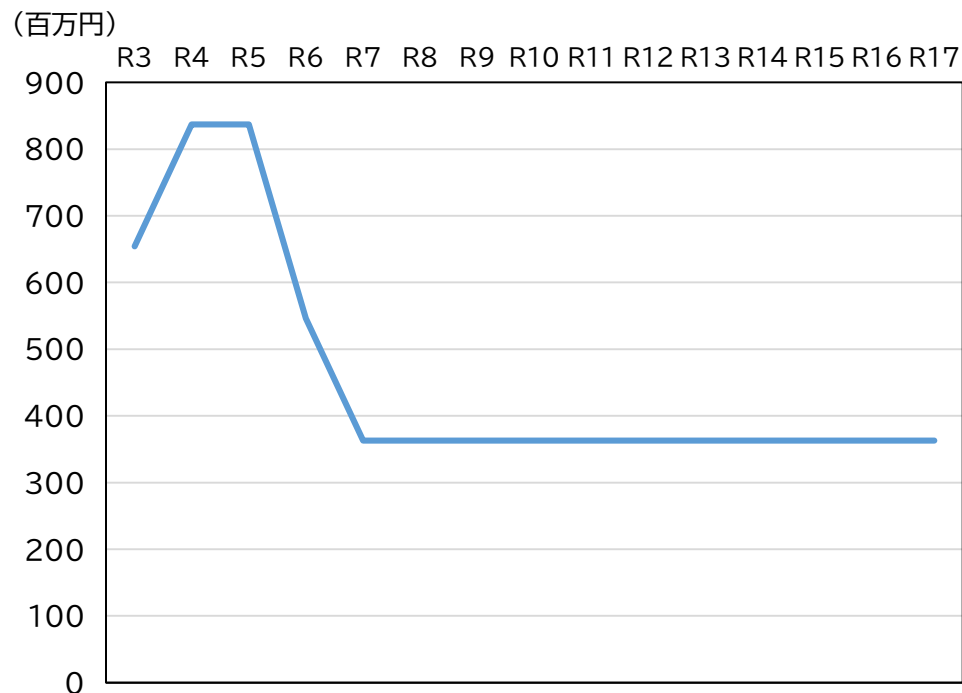
【 区分別の人口の推移 】



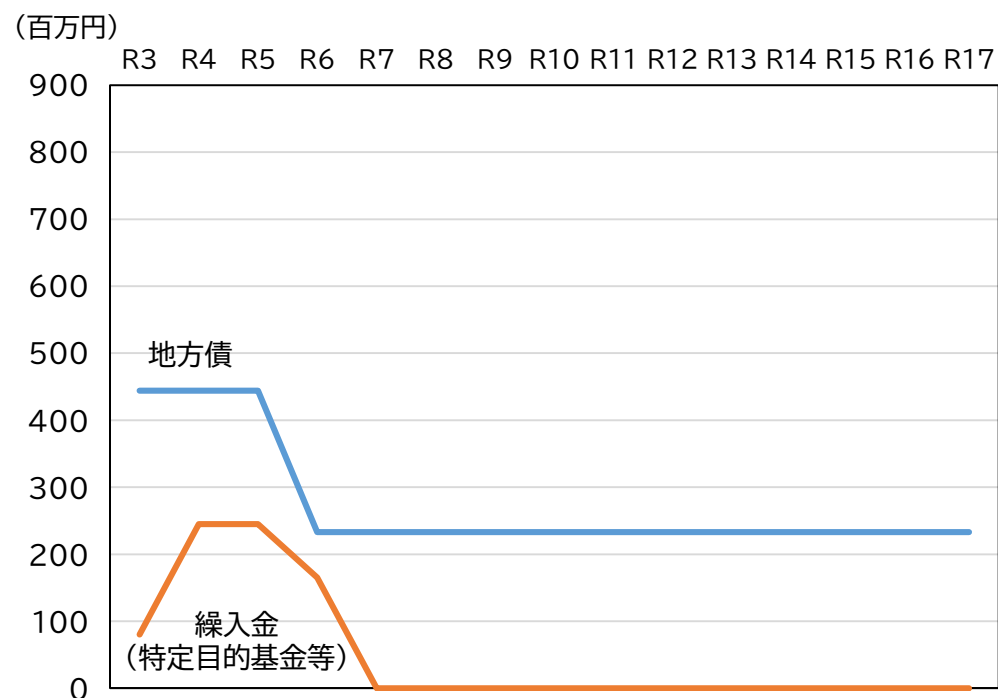
4. 試算の費目別の傾向①（歳出：建設事業費(災害復旧含む)）

- 新庁舎建設事業やくすのきホール改修事業を実施しているため建設事業費が大きいが、令和6年度以降は大きく減少
- 歳入の地方債及び繰入金(特定目的基金等)は、建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



【 地方債、繰入金(特定目的基金等)の推移 】

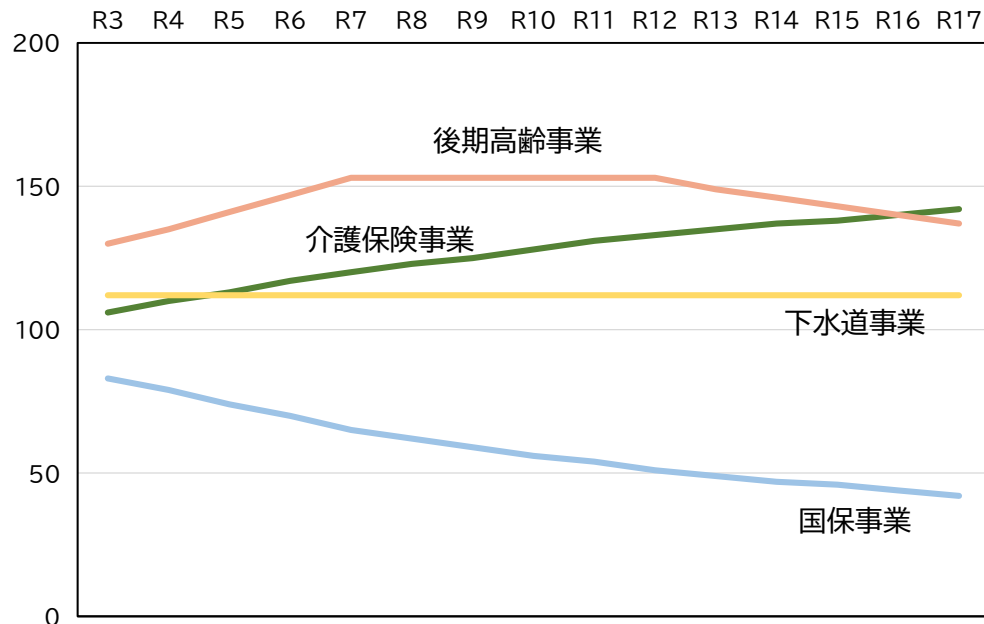


4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

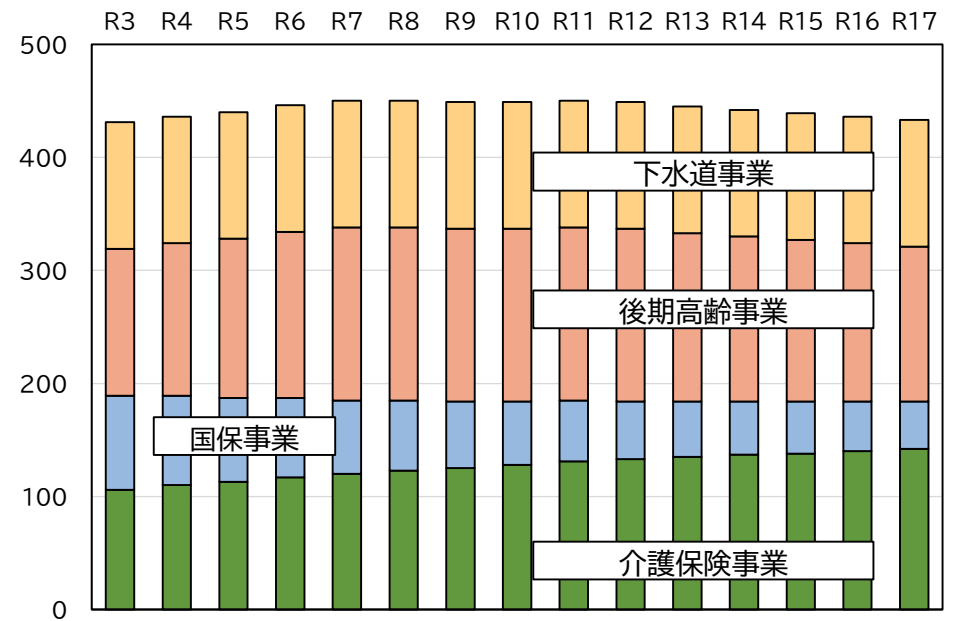
- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、増加傾向から令和13年度以降は減少傾向に転じる
- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動して、増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 繰出金は全体として令和11年度まで増加し、その後は人口減少とともに減少に転じる

【 特別会計別の繰出金の見通し 】

(百万円)



(百万円)



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 下水道事業への基準外繰出金(令和2年度決算ベースで90百万円)の解消を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ② 金剛山ロープウェイ及び香楠荘の村営事業廃止に伴う処理

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	村税	465	446	440	434	413	407	401	382	376	371	352	347	341	324	318	312
	地方交付税(臨財債含む)	1,583	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595
	交付金・地方譲与税等	159	180	183	183	183	181	179	176	174	172	170	168	165	163	161	158
	国・府支出金	1,236	1,263	1,282	1,301	1,324	1,336	1,352	1,365	1,382	1,394	1,412	1,426	1,444	1,458	1,478	1,495
	地方債	170	444	444	444	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233
	諸収入	92	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
	前年度繰越金	27	22	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	44	80	245	245	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	0															
歳入合計	3,776	4,145	4,343	4,317	4,028	3,867	3,875	3,866	3,875	3,880	3,877	3,884	3,893	3,888	3,900	3,908	
歳 出	人件費	769	732	732	732	794	732	773	732	794	732	773	732	794	753	835	835
	扶助費	368	369	371	375	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387
	公債費	334	346	388	403	435	409	403	399	366	346	336	297	277	241	243	242
	建設事業費(災害復旧含む)	245	654	837	837	546	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	物件費	631	645	659	674	688	704	719	735	751	768	784	802	819	837	856	875
	補助費等	897	910	924	938	952	966	981	995	1,010	1,025	1,041	1,056	1,072	1,088	1,105	1,121
	繰出金	455	431	436	440	446	450	450	449	449	450	449	445	442	439	436	433
	積立金(財政調整基金)	12	11	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	32	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
歳出合計	3,743	4,106	4,375	4,407	4,256	4,019	4,084	4,068	4,128	4,079	4,141	4,090	4,162	4,116	4,233	4,264	
収支過不足		39	▲ 32	▲ 90	▲ 228	▲ 152	▲ 209	▲ 202	▲ 253	▲ 199	▲ 264	▲ 206	▲ 269	▲ 228	▲ 333	▲ 356	

(参考)

財政調整基金残高	896	907	895	805	577	425	216	14	▲ 239	▲ 438	▲ 702	▲ 908	▲ 1,177	▲ 1,405	▲ 1,738	▲ 2,094
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-------	-------	-------	-------	---------	---------	---------	---------